

令和 5 年度

事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 事業概要	
1 . 中長期目標の策定・実施	2
2 . 中長期目標の進捗状況	5
3 . 事業活動	7
4 . 施設設備の充実	8 6
5 . 財務の状況	8 7
III . 学校法人の概要	
1 . 教育理念・12の教育信条	1 0 4
2 . 児童・生徒・学生数、教職員数	1 0 6
3 . 組織図	1 0 7
4 . 法人の沿革	1 1 8
5 . 役員・評議員	1 1 1

I. はじめに

少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。日本政府は、未来社会のコンセプト *Society 5.0* を提唱し、その時代に向けた人材育成のあり方を検討しています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、つまりは、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。本学では、全人教育の理念のもと、教育の質保証を根幹として実施した *Tamagawa Vision 2020* を振り返りながら、新たに創立 100 周年に向けて策定した *Tamagawa Vision 100 (2029)* を実施します。実施にあたっては、ブランド力向上を図るため、教職協働による「Tamagawa Vision100 (2029) ブランディングプロジェクト」を設置し、新しい時代に適した教育・研究の目標を検討してまいります。

大学においては、教育の質保証が求められ教育を通して何を身に付けたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を 16 単位に設定し、予習・復習を含め各科目を十分に学ぶ時間を確保するとともに、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF *English as a Lingua Franca* プログラムを推進しています。また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。令和 2(2020)年 4 月に稼働した *STREAM Hall 2019* に加え令和 3(2021)年 4 月に稼働した *Consilience Hall 2020* を活用し、分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM (英語、科学、技術、工学、芸術、数学) 教育を推進していきます。

K-12 においては、これからの社会のデマンドに応えるため、令和 3(2021)年度から新たな一貫教育体制をスタートさせています。1～5 年生は JP *Japanese Predominant* クラスと EP *English Predominant* クラス、6～12 年生は *Secondary Division*、*IB Division* として質の高い教育活動を推進しています。「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組みます。

Ⅱ．事業概要

1．中長期目標の策定・実施

現在、創立 100 周年に向け教職員が一体となり玉川学園・玉川大学のブランドイメージを再構築し、国際社会における玉川ブランドの価値向上を図ることを目的に Tamagawa Vision 100 (2029) ブランディングプロジェクトを推進しています。

Tamagawa Vision 100 (2029) を通じて
教職員が一体となり玉川学園・玉川大学の
ブランドイメージを再構築し、国際社会に
おける玉川ブランドの価値向上を図ること

Tamagawa Vision 100 (2029) の考え方としてブランドスタイル確立と共に目指す姿を中長期目標に織り込み事業戦略として実行する事を基本としています。



[illegible]

玉川ならではの強み・独自性について

独自の強み

競争が真似できない
個別の強み

広大なキャンパス、充実した施設、
国際教育強化の取り組みなど、
玉川学園・玉川大学
として備えている強み

教育理念と実践に基づいた
全人教育
による強み

独自の強み × 共通の強み
圧倒的な独自性

共通の強み

ブランド価値の最大化を図るために

- KEEP**
- 1) 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底
 - 2) 自然に恵まれた広大なキャンパスと校舎・設備の更なる発展
 - 3) 担任制のきめ細やかな指導を堅持
- ADD**
- 4) 全学部を通じて国際教育の強化
英語力・資格・単位・学位等の修得、海外経験、人的交流、海外大学との交流、国際連携等の強化
 - 5) 部門／学部横断プログラムの促進
異なる分野の視点や交流により、今までにない発想力や企画力を養い、自身の専門分野へ活かすプログラムの促進
 - 6) K-16の強みを最大化（ワンキャンパスの総合学園）
 - 7) 社会とのつながりを図るコミュニティの形成
卒業生、他大学、企業、地域社会とつながりコミュニティを形成しながら発展に寄与
 - 8) アントレプレナーシップの醸成（開拓者精神）
社会変化に敏感になり、事業創造や商品開発等に高い創造意欲を持ち、困難に対して積極的に挑戦する姿勢、柔軟な発想・能力等を醸成

中長期目標は、大学部門、K-12 部門、法人・収益部門の各部門ごとに作成されています。これらは個別に存在するのではなく、ブランド価値の最大化を図るために、相互に補完する構成となっています。具体的には大学部門、K-12 部門の目標設定をいかに法人・収益事業部門がサポートできるかを念頭に置いています。さらに各目標設定に当たっては、担当部門だけで検討・設定せずに、部門の枠組みを超えた 3 部門合同のワークショップ、各学部のワークショップを行い策定しました。

部門の枠組みを超えたメンバーにより策定



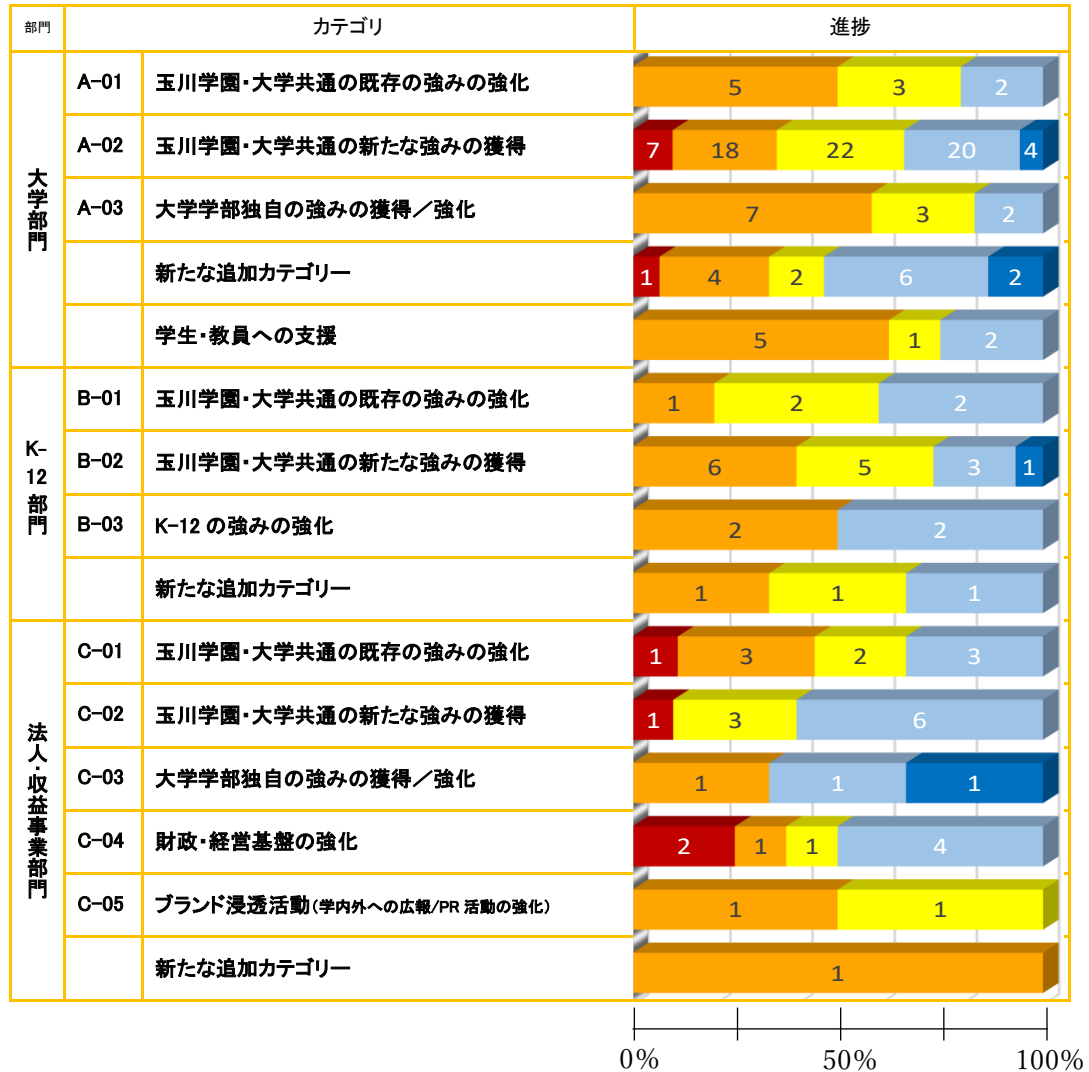
部門ごとの中長期計画を受け、各部署における中長期計画を策定しました。部門の中長期目標の項目に沿って自部署の計画を策定し 2029 年度までの具体的なアクションプランを年度毎に設定しました。多くの部署が、部を構成する教職員が参集しワークショップ形式で意見を集約する方法をとり策定しました。

2. 中長期目標の進捗状況

中長期目標によって計画された各年度の目標とアクションプランは、業務実行後の年度終了時に進捗と成果を確認して各年度の事業報告とし、管理していきます。

昨年度の各カテゴリの進捗状況は、以下となりました。

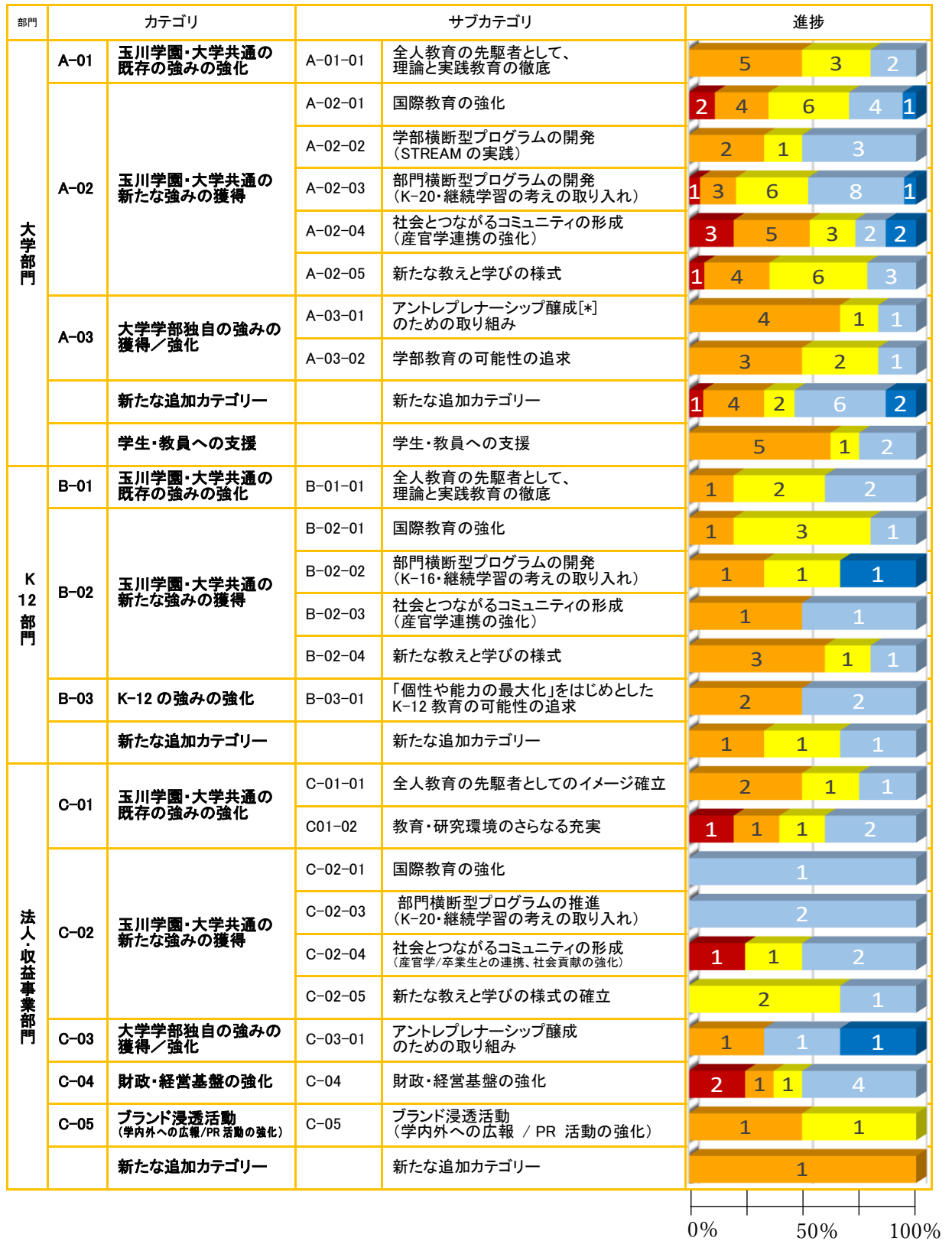
令和5年度の中長期目標の各カテゴリの進捗状況



- 5. 単年度目標を大幅に上回って達成した。(達成率 100%を上回った。)**
判断目安：目標実現のためのアクションプランを適切に実行し、目標を大幅に上回る実績・成果をあげた。
- 4. 単年度目標を達成した。(達成率 80%～100%)**
判断目安：目標実現のためのアクションプランを適切に実行し、目標通りの実績・成果をあげた。
- 3. 単年度目標を概ね達成した。(達成率 60%～80%未満)**
判断目安：目標実現のためのアクションプランを概ね実行したが、実績・成果は一部に留まった。
- 2. 単年度目標の一部を達成した。(達成率 60%未満)**
判断目安：目標実現のためのアクションプランを概ね実行したが、実績・成果は十分ではない。
- 1. 単年度目標は全く達成していない。(達成率 0%)**
判断目安：目標実現のためのアクションプランを実行していない、または重大な改善事項があり、実績・成果が全くない。

※数値は、各部が掲げた中長期目標の件数

令和5年度の中長期目標のサブカテゴリの進捗状況



3. 事業活動

(1) 大 学

大学部門の中長期計画策定において、ワークショップに参加した教職員の意見から共通して見えてきた『大学が今後目指す姿や行動』を示すキーワードは、「全人教育」「連携」「推進」です。具体的には、全人教育の先駆者として、学生、教職員が理解を深め、単に知識としてではなく、現代という文脈にあわせて提案・実践をする体制を整えることからはじめ、学部横断、部門横断の連携を積極的に推進することを意味します。

そのためには、大学を含む学園全体にあるリソース（知的、人的資源）を有効的に活用し、さまざまな「横断型」プロジェクトを立ち上げ、さらにそれらを発展させて社会貢献につなげることを目指します。

A-01-01 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底

現在、教育学部に全人教育研究センターが設置され、玉川大学の全人教育を発信していますが、新たに学術研究所の研究センターとして改編します。幅広い分野から参画することが可能となり、単なる研究センターではなく、研究の拠点、教育の拠点、人材養成をも拠点としたセンターとして機能の拡充を図ります。

全人教育に関する書籍を出版することで、国内外のさまざまな人たちに伝えるための研究成果を広く一般に向けて発信します。さらに全人教育に関するセミナーや講演会を開催していきます。また、学部教育では「全人教育論」の必修化に向けた体制を構築します。

【2029 年度のゴール】

- 現代という文脈における全人教育の提案と実践
- 「全人教育研究センター」の拡充
- 全人教育の理解の深化（授業、講演会、セミナー）

【2029 年度までに達成する目標】

- 学術研究所に「全人教育研究センター」を移し、幅広い分野からの参画を促進
- 全人教育に関する書籍を出版し、また研究成果を広く一般に向けて発信
- 教職員、児童・生徒・学生およびその保護者らを対象とする全人教育セミナーや講演会を定期的かつ継続的に開催
- US 科目「全人教育論」を必修化できるような体制の整備

【2023 年度のアクションプラン】

[文学部]

- 全人教育との結びつきを意識した授業改善（インターンシップ試行）に向けて、各教員の担当授業の整理、授業内容の共有
- ◆【報告】国語教育学科は、DTS の協力の下、学内インターンシップを実施し、全人教育を掲げる本学科の発展を学生視点で検討し、教員と議論・共有する場を設けた。次年度は英語教育学科にも学内インターンシップのより積極的な活用を計画中である。

●玉川大学図書館に関する沿革（冊子・電子版）作成

- ## 2. 玉川学園図書館の誕生
- 図書館は、1929（昭和4）年、玉川学園の寮の南の7月9日に起工し、同年8月5日に完成、学園キャンパスのほぼ中央にある松山の麓、理学院の北隣に建ち、職員室があるとともに、玉川学園図書館として設置された。
- この施設で、読書室、特別閲覧室、書庫（3階）、事務室が設置された。玉川学園図書館が前身となる唯一の図書館施設としてやとなり、輸入図書は高松、広島、東京などから、毎月1日に郵送、寄贈品は100冊、本書の蔵書は、1966（昭和41）年3月までの27年間で、数頁の研究に費した、多くの人たちに愛され、読まれた。
-
- 玉川学園の図書館（昭和4年）
-
- 図書館（昭和4年）
-
- 読書中の読書室（左）と公開書庫（右）の書架（昭和4年）
-
- 図書館（昭和4年）

国産のスマートフォン、またパソコン、カメラの大量生産は中国で、中国の市場でもっとも熱心に取り組む企業は、中国の通信機器メーカーである華為（ファーウェイ）だ。2008年（平成20年）、中国の通信機器メーカーのトップ（「世界の通信機器メーカー」のランキング）として初めて世界に上場された企業であった。そして、2018年（平成30年）4月、華為の経営者である任正非氏が「大企業は死なない」と発言した。その中で、中国の通信機器メーカー（華為、中国語で「ファーウェイ」という意味）はもともと中国で生産された。中国の市場でもはや中国で生産されたものが、逆に中国にファーウェイ・コミュニケーションズを設立し、11台のスマートフォン、スマートウォッチ、スマートテレビなど、中国の市場に販売されている。任正非氏は、国産・デジタル市場の発展（「電子シエラ、スマートフォン、データセンター」、華為の「中国の市場」）を助けて中国市場に力を入れた。そして、2018年（平成30年）4月、任正非氏は任正非氏の「5G」を発表し、5Gの市場は1.5兆の30,387億となった。



●全人教育関連資料のアーカイブ化の支援（全人教育及び学園史関連）

- [illegible]



– 8 –



「TAP センター研究会」分科会

●TAP センター主催の研究会及び展示発表

- ①全人教育と TAP の理論的統合に関すること
- ②アクティブ道徳等教育課程に関すること
- ③その他様々な研究領域における理論と TAP の関連
- ④展示発表も同時に開催する

◆【報告】TAP センター主催の研究会及び展示発表を実施。アクティブ道徳等教育課程に関すること以外は、研究会及び展示発表の中で達成することができた。

[ELF センター]

●全教職員向けの批判的思考ワークショップを開催

◆【報告】プレゼンターを見つけるのが難しかったため、2024 年 3 月の教師向けオリエンテーションセッションを利用して、CELf 教師全員に向けて、ELF を教えるための教科書の使用について批判的に考えるためのプレゼンテーションとワークショップを行った。

A-02-01 国際教育の強化

国内外での研修・留学、海外からの留学生や研究者の受け入れ、学部のグローバルな取組やイベントなど、玉川大学が提供するさまざまな国際的な経験や学び、オン／オフキャンパスでのバランスの良いグローバル教育や国際共同研究を推進していきます。また、国際協働オンライン学修プログラム（COIL : Collaborative Online International Learning）の活用も推進していきます。なお、留学生の受け入れ体制は、K-12 を含めた学園全体での体制構築を目指します。

入学者の中にいる外国籍の学生に対する受け入れ体制の確立および「全学的に英語も共通語」などの学生サポートを整備していくことで、留学生の確保を硬化します。英語および日本語を共通語と位置づけ、日本語および日本の伝統文化や風習などについて、学生同士が共に学ぶ機会を提供していくとともに、日本語を母語としない教職員や学生、留学生に対応していける体制を整備します。

【2029 年度のゴール】

- オン／オフキャンパスでのバランスの良いグローバル教育の推進
(TAMAGO : Tamagawa Global Opportunities)

- 留学生の受け入れ体制の確立および全学的な「英語も」共通語
- 日本語および日本の伝統文化や風習などについて共に学ぶ機会の提供
(日本語教員養成に関わる学部教育への展開、ELF の実践、全人教育をグローバルに発信)
- 国際共同研究等の推進

【2029 年度までに達成する目標】

- 留学生派遣（在学中に海外研修および留学経験を もつ学生）約 500 名/ 年
(4 年間で全学生の約 30 %にあたる約 2000 名)
- 留学生受入（短期含む）約 150 名/年

【2023 年度のアクションプラン】

[国際教育センター]

既存の SAE 留学・研修プログラムの再構築および、アジアやオーストラリアの新規プログラムを立ち上げる。また、短期受け入れプログラムの開発を進め、交換留学プログラムと連携していけるようにする。外国人留学生の支援体制を整備し、受け入れ制度の確立を目指す。TAMAGO(Tamagawa Global Opportunities)の拡充として、産学官連携や留学生が活躍できる機会を推進するとともに、学内広報を強化していく。これらの事業を K-16 連携により効率化・高度化して進めていく。

- SAE 留学・研修プログラムの再構築

- ◆【報告】3 件の検討を進めたが、1 件の募集開始・催行となった。募集開始・催行をできたのは、短期研修のうちマレーシアの Asia Pacific University of Technology & Innovation (APU)での 4 週間のプログラム 1 件であった。

アジア・パシフィック大学



マレーシア・クアラルンプール

研修プログラム

English Summer Camp

研修期間	研修タイプ	期間	宿泊
4 Weeks	留学	4 Weeks	あり

プログラムの特徴

- ・"Learn English the Fun Way"をコンセプトに、他国からの留学生とともに、少人数制の6段階のレベル別クラスで英語の4技能（読む・書く・聞く・話す）をバランスよく学ぶ
- ・授業以外に、オンライン学習ツールを用いた学習時間が平日、毎日2時間設けられている（英語授業：平日4時間/日、オンライン学習：平日2時間/日）
- ・マレーシアの社会・文化をより深く学ぶための課外活動が多数予定されている
市内ツアー/パトローリ観察/プラジャヤ（ピンクモスク）訪問/ショッピングモール散策など

宿泊

学生寮またはホテル（2名1室利用）
食事：研修校内カフェテリアで利用可能な平日（朝・昼）2食分のミールクーポンが提供されます。

研修先

Asia Pacific Language Centre (APLC)
Asia Pacific University of Technology & Innovation (APU)
公式ウェブサイト

クアラルンプール郊外に位置するマレーシア最大の私立大学で、特に科学・技術系分野で定評があります。世界130か国から5,000人以上の留学生を受け入れる国際色豊かな大学としても知られており、APU付属の語学学校であるAPLCは、多くの留学生に質の高い英語学習プログラムを提供しています。

アジアパシフィック大学プログラム案内

- ◆【報告】3 件の新規開拓に着手できた。そのうち 1 件は募集開始まで至った。
アジアでの研修プログラムの実施見送りが 1 件生じたため、既存の MOU を締結している協定校である Griffith University において短期研修を実施するべく調整をした結果、2023 年度春期（2024 年 2-3 月）の募集開始・催行をすることができた。次年度は同校での長期留学の募集に向けた準備を進めていく。また、2024 年 3 月に APAIE2024 に参加してオーストラリアならびにニュージーランドの新規協定

候補校 3 校と面談を行い、そのうち 2 件については今後の実施可能性を探索するべく情報収集を継続することになった。

グリフィス大学

オーストラリア・ブリスベン



○ 研修プログラム

○ Direct Entry Program (DEP) - General English

研修期間	研修タイプ	期間	宿泊
		5 Weeks	

○ プログラムの特徴

- レベル別のクラスで、初級～中級では、日常会話コミュニケーションに必要な英語力を伸ばすための授業で学び、上級レベルでは、海外大学進学や仕事に役立つ英語スキルを修得を目指す
- 大学の充実した施設をしながら、キャンパスライフを楽しむことができる
- GELIスタッフが企画するワークショップやアクティビティーに参加可能

○ 宿泊

ホームステイ
食事：ホームステイ先から平日（朝・夕）2食、週末3食が提供されます。

○ 研修先

Griffith English Language Institute (GELI) Griffith University
公式ウェブサイト

1971年に設立された公立大学で、ブリスベンとゴールドコーストに合計5つのキャンパスがあります。大学付属の語学学校であるGELIは、30年以上にわたり、充実したサポート体制のもとで留学志向の英の若い英語プログラムを提供しています。SAE海外研修では、ブリスベン郊外にあるネイサンキャンパスで学びます。

○ Location

ブリスベン Brisbane

シドニー、メルボルンに次いでオーストラリア第3の都市で、広大な都会と豊かな自然という2つの顔を持ち、年中温暖な気候で過ごしやすい場所です。研修先のネイサンキャンパスは美しい環境に囲まれた大都会の閑静な中にあります。大学に併設された語学学校ですので、大学内の施設をしながら、キャンパスライフを楽しむことができます。



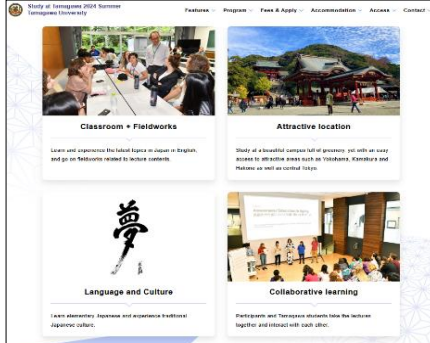
グリフィス大学プログラム案内

●短期受入プログラムの開発

●学内広報の強化

◆【報告】学内広報としては、例年通り SAE 海外研修。海外留学のプログラムのパンフレットの発行、説明会の実施を滞りなく実施したが、新たに「充実」とうたえるレベルの新基軸を打ちだしてはいない。学外 PR の強化については、短期受入プログラムの実施に向けて、英語によるランディングページの開設フライヤーの制作・配布を行うことができた。





英語によるランディングページの開設 <<http://www.tamagawa.ac.jp/international/>>

◆【報告】支援制度の見直し(危機管理体制の強化)

第1に、海外留学や研修に参加した際の危機管理、ならびに留学生の受け入れ（特に違法活動防止）に関する複数のオンラインセミナーに職員が分担して参加し、研修参加報告書を部内（一部は関係学部を含む）で共有し、業務に活用できた。

第2に「海外留学・研修における事件・事故等対応事例」を学内グループウェアにより学部長、学部留学のある学科主任、国際教育推進委員等の学内関係者に公開した。これは本学で過去に発生した海外留学・研修における事件や事故、トラブルの

事例について収集したものであり、今後の未然の防止策の策定、同様の事案発生時の対応に寄与することを目的としている。

第3に海外危機管理システムについて、設定の改善を行った。ただしシステムを作っても入力や承認を適切に行わないと機能しないことは明白であり、この点には課題を残している。

●教育情報の収集および分析・点検調査

◆【報告】以下の5つの取り組みを行うことができた。

第1に、2023年7月に仙台で実施された国際教育夏季研究大会2023に3名、2024年3月にオーストラリア・パースで実施されたAPAIE(Asia Pacific Association for International Education) 2024のカンファレンスに4名が参加し、国内ならびに国外での国際教育の動向について情報収集を行うことができた。

第2に、本学が会員となっている国際教育交流協議会(Japan Network for International Education, JAFSA)が主催する複数の研修、文部科学省が実施する大学の世界展開力強化事業に関する説明会に教員・職員が分担して参加し、国際教育に関する基礎的な情報、最新の情報を得ることができた。

第3に、2023年8月に本学の将来計画委員会、同年11月に全学園連絡会において国際教育センターの取り組みについてのプレゼンテーションを実施し、国際教育の動向、本センターの取り組みの内容や問題点・課題についての報告を行った。

第4に、2024年2月に国際教育戦略課が『数字で見る玉川の国際教育2010-2022』を発行し、学内の部署長に配布した。これまでの大学・K-12における国際教育の実績を取りまとめた資料集であり、今後の戦略策定に生かすことが期待される。一方で更新方法の検討も必要である。

第5に、プログラムに参加した学生を対象に「参加者アンケート」「BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory)」を昨年度に引き続き実施し、学生のプログラム参加による成果、満足度、プログラムが抱える問題点の把握を行った。報告書が作成されており、今後のプログラムの改善、学生指導に役立てていく。

[各学部共通の目標]

派遣・受入留学生の増加とプログラムの充実のために

●新規留学先大学の開拓、受け入れ留学生が受講可能な授業の整備、Double Degree (複数学位) 制度の実現などを計画。※詳細は各部事業報告参照

[教育学術情報図書館]

大学の国際教育プログラムの推進内容を確認しながら、学び、研究、教育面で必要とされる学術情報資源の整備と利活用推進をはかる。

●留学プログラム等提携先の地域(国や文化)に関する学術情報資源の整備と利用促進

●学術情報資源のアクセシビリティ向上(HPの日英バイリンガル化—基本情報)

◆【報告】旧ウェブサイトから2024年度版ウェブサイトへのリニューアルを実施。

- TAMAGO(Tamagawa Global Opportunities)イベントの一部を地域にも開放し、玉川コミュニティを広げる。
- 英語でも日本語でも対応ができる教職員を 50%とする。
- 必要書類及びホームページ記事などを複言語化する（まずは英語から）。
- International Students/Scholars 向けのホームページ開設する。
- 受入れ留学生が参加できる授業を提供する（日本語授業、Introto Zenjin などの開設）。
- 国際共同研究 約 5 件/年

[文学部]

- 日本語・日本文化の伝統や風習と文学部はどこに接点があるのかを知るために、学科を越えた教員間の自由闊達な意見交換の機会を設置し、情報交換を行う
- ◆【報告】国語教育学科において 1 年次の大相撲観戦・2 年次の歌舞伎鑑賞・3 年次の和食マナー講座がいずれも実施できた。また、日本語を教授できる基礎を有した学生の育成を視野に、教育環境を整えていくことも早急に対応したい。



1 年次の大相撲観戦と 2 年次の歌舞伎鑑賞



3 年次の和食マナー講座

- ◆【報告】学園の卒業生である歌舞伎役者・市川高麗蔵丈を招き、学友会寄附講座として特別講座を実施できたことは「ホンモノ」にふれる機会としてはたいへん恵まれ、その講演後に歌舞伎鑑賞を実施した国語教育学科の学生の関心度も高まった。
 - ◇中学・高校の国語教員免許取得希望の文学部国語教育学科 2 年生対象に、3 月の歌舞伎鑑賞に備えて歌舞伎俳優ご本人の講義が開催されました。
- 「歌舞伎は間口が広く、古典歌舞伎と新作歌舞伎がある。娯楽と思って触れてほしい」と高麗蔵さん。歌舞伎は 400 年ほど前に出雲の阿国がかぶき踊りを創始し、こ

のかぶき踊りが様々な変遷を経て、現在の歌舞伎となったこと。また、歌舞伎俳優は世襲制といわれているけれど、現在 300 人ほどの役者さんがいるうちの半分は国立劇場の研修所出身であると、俳優の構成についても説明してくださいました。



歌舞伎役者・市川高麗蔵丈の講座

[芸術学部]

芸術学部の数多い取り組みにおいて、国際連携・地域連携に関わるプロジェクトを推進する

●海外公演など海外の大学、地域との連携強化

◆【報告】コロナ禍により中断していた、海外の大学や関連団体・地域との交流を再開した。アメリカでケネディセンター含む6ヶ所上演、チェコで芸術祭（プラハ・カドリエンナーレ）へ参加し、アメリカ2校（ウエストチェスター大学・アーサイラス大学）、チェコ1校（カレル大学）との交流を図った。

◆【報告】「国際研究A・E」「芸術プロジェクトA」として、アメリカ桜祭り（ワシントンD.C.）でのパフォーマンスを4年ぶりの実施。海外の大学との交流、地域交流を深めた。4年生22名、3年生1名の参加。

◇アメリカ桜まつりへ参加するプロジェクトは、芸術学部演劇・舞踊学科の「国際研究E（アメリカ桜まつり）」という集中科目です。舞台芸術作品の創作創造過程を修得し、海外の観客を対象とした上演の実施、および現地ワークショップの受講や、現地学生との交流などを実践・経験することを目的としています。1月にオーディションが行われ、選ばれた参加者14名は2月上旬から4月上旬までの2カ月間、稽古と準備を重ねた上で、今回のツアーに臨みました。



アメリカ桜まつりへの参加



帰国後に凱旋講演として「TAIKO & DANCE 2024」を学内で披露

- ◆【報告】カレル大学（チェコ共和国）において日本チェコ学生合同ワークショップを開催し、今後におけるさらなる交流継続について検討を開始した。、4年生6名、3年生7名、2年生3名参加。

[農学研究科]

研究・教育面で関係を強化すべき協定校を抽出し、互いの利点を活かした大学院教育連携を推進する。先進的な研究実績を持つ海外の大学と相互補完的な研究協力を推進し、また、共同研究を行う分野において合同で国内外の外部資金を獲得できるような強力かつ互恵的な戦略的パートナーシップを構築する。

- 研究科内でのコンセンサス、ワークプラン作成

- ◆【報告】 JST が進める地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）をベースとして海外留学生の受け入れ、研究科の授業の英語化などの必要性について、研究科内でのコンセンサスを醸成し、具体的なワークプランを作成した。SATREPS の研究生として、フィリピンからの留学生 3 名を実際に受け入れ、国際教育の強化、留学生受け入れを開始した。

[工学研究科]

院生が国際大会において英語で発表する件数を増やす。

- 院生の英語力の強化：TOEIC600 点以上の割合 5%

- ◆【報告】在籍者 22 名中、TOEIC の得点が 600 以上の学生数は 3 名（13%）となり、目標の 5%を上回った。

- ◆【報告】学生による 38 件の発表中、8 件が英語での発表であり、数値目標を大幅に上回った。

- 教育・研究活動の充実：院生との連名で発表件数 10 件

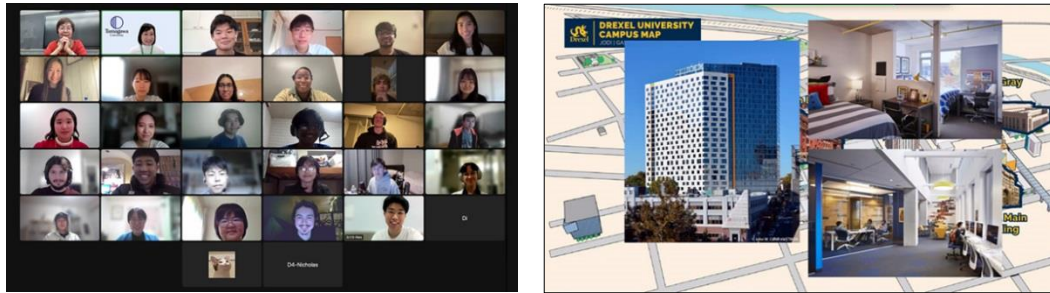
- ◆【報告】各教員の精力的な研究活動により、数値目標を大幅に上回った。
目標 10 件→結果 38 件

- 院生の研究倫理教育の実施：研究倫理講習 全員

- ◆【報告】「特別講義」の 1 回分を用いて、研究倫理講習をおこなった。この授業はすべての学生が受講した。

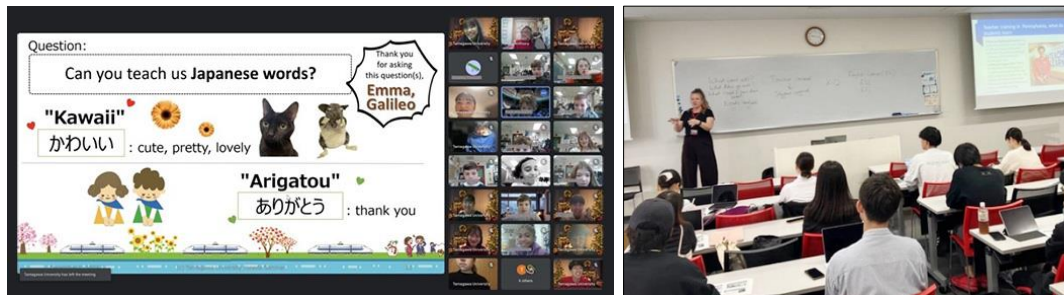
●TAMAGO (Tamagawa Global Opportunities) イベントの一部を地域にも開放し、玉川コミュニティを広げる。

◆【報告】ドレクセル大学との COIL を春学期 2 回、秋学期 2 回実施。秋学期の Global Classroom は「私の町のバーチャルツアー」がテーマ。道案内の表現を学習したドレクセルの学生達は習った表現を使って、ドレクセル大学のキャンパス周辺やフィラデルフィアのお気に入りの店やカフェを日本語で紹介しました。玉川大学の学生は、英語でお気に入りの店やカフェなどを最寄駅から英語で案内しました。



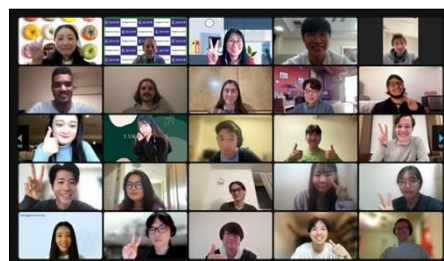
Global Classroom「私の町のバーチャルツアー」

◆【報告】ウィルクス大学とワイオミングエリア・スクールとの COIL は、教職コースの学生対象に TAMAGO イベントとして開催しました。また 10 月にウィルクス大学の Dr. Niezgoda が来園し、対面授業をしました。



ウィルクス大学授業＋現地小学校での授業実践と Dr. Niezgoda の対面授業

◆【報告】日本語初級者の多いピラノバ大学とは Global Café を実施しました。「自慢したい文化」をお題に、お互いの文化について話し合いました。



Global Café「自慢したい文化」

A-02-02 学部横断型プログラムの開発（STREAM の実践）

教員個々が持っている情報を共有するため、小規模のチームを作り、自由な発想で語り合える教員交流会を実施します。その中で学部横断型授業のシステム（組織）を構築し、全学 US 科目として学部融合型科目を開設します。さらに実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤を完成させるため、プロジェクトを立ち上げ、参加した学生にはオープンバッチ等の発行を行います。

新たなコミュニケーション手段（ハイブリッドミーティング等）を活用し、ハード面、ソフト面でも学部の壁を越えた連携を図ります。

【2029 年度のゴール】

- 学際的教員交流会の実施と学部横断型授業の運営組織の構築
- 実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤の完成
- コミュニケーション（共有手段）の充実
- SDGs をテーマにした学びの展開（「自然の尊重」の実践）

【2029 年度までに達成する目標】

- 全学 US 科目に学部融合型科目の開設（全学部履修可能）：5 件
- 実践的 STREAM-Style 教育の拡張：8 プロジェクト
- ICT 活用による新たなコミュニケーション手段を用いたプログラムの作出（ハイブリッドミーティングや資料共有など）
- 「自然の尊重」を実践するプログラムの継続

【2023 年度のアクションプラン】

[教学部]

今までの、学部ごとに独立していた教育・研究の壁を取り払い、多様な価値観の中でそれぞれが融合し、新しい価値を創出できるよう取り組む。全学部の学生が参加することができる学部の枠を超えた横断型授業を、あらゆる分野の教員が中心となって 5 科目以上開講できるようにする。それに向けて、各学部教員と調整、検討の上、計画的に構築していく。また、STREAM-Style プロジェクトを拡張させることで、ESTEAM 教育が充実したものとなるため、その運営組織の構築を目指し、関係各部署との検討を進めていく。

- すでに開講されている学部横断型授業、ESTEAM 教育で行われている教育プロジェクト「工・農・芸融合価値創出プロジェクト授業」の学生満足度等の調査を行う。
- ◆【報告】「複合領域研究 210（全学 US）[工農芸融合価値創出プロジェクト]」の授業アンケートの結果を検証した。



工・農・芸融合価値創出プロジェクト授業最終プレゼンテーションの様子

[教育学研究科教職専攻（教職大学院）]

学内の教育資源を活用・連携したオムニバス形式の授業を開設する。例えば、全人教育に関する講義、K-12の参観（IB、STEM、探究等）、メーカーズフロア・植物工場の体験等を通して、特色ある教育（カリキュラムマネジメント）のあり方を議論する科目である。

- カリキュラムの骨子を作成
- 現在実施している学内の教育資源を活用する活動の整理
- K-12、工学部、農学部、その他の機関との協議

◆【報告】5年プログラムの開設とともない、先取履修となる教職専門実習における実習生のK-12への送り出しを実施。また、工学部・NITS 玉川大学センター、教師教育リサーチセンターなどの各部署と協議をおこなうとともに、次年度以降の方向性について、教学部とも協議を重ねた。

A-02-03 部門横断型プログラムの開発(K-20・継続学習の考えの取り入れ)

大学と大学院においては、学士課程、修士課程5年プログラムの実施、学士課程、修士課程、博士課程7年一貫プログラムの編成、さらに学士課程で可能な大学院科目を履修することで修士課程1年修了プログラムの開発を行います。

また、大学と併設校では、学士課程に必要な単位の早期取得と大学前倒し卒業の制度化を図ります。そのために大学、大学院のカリキュラムの見直しや部門横断型プログラムを企画する体制の構築を行います。

【2029 年度のゴール】

- 高校・大学・大学院（設置を含む）のアーリープログラムの実践
 - * 学士課程と修士課程 5 年プログラムの実施
 - * 学士課程、修士課程、博士課程 7 年一貫プログラムの検討
 - * 大学院専修教育職員免許状 1 年取得プログラム
 - * 学士課程に必要な単位の早期取得と大学前倒し卒業の制度化
- 併設校、学部、大学院、研究所の間の教育カリキュラムのさらなる交流
(学内研究施設を利用した特別授業や複合型授業の設定、部門横断型プロジェクト授業の開発など)
- 部門を横断して情報交換を実施。交流イベントを行うための企画・運営 部署の設定
およびイベントの実施

【2029 年度までに達成する目標】

- アーリープログラム：2 名／年 参加
- 学士課程、修士課程 5 年プログラムのカリキュラム編成：3 研究科以上
- 学士課程、修士課程、博士課程の 7 年一貫プログラムの編成
- 学士課程で履修可能な大学院科目を履修することで修士課程 1 年修了プログラムの開発：30%以上可能
- 学士課程 1 年次開講科目の履修を 1 年間成績優秀な併設校の生徒に認め、大学進学後の既修得単位化
- 各学科に部門横断型の特別授業やプロジェクト型授業の開設：各学科 1 科目以上
- 部門横断型企画部署の設置
(交流イベント、インターンシップ、授業カリキュラムなど)
- 情報交換・交流イベント：各部署 1 回/年以上実施

【2023 年度のアクションプラン】

[教学部]

学士課程、修士課程の 5 年プログラムのカリキュラム編成を 2 研究科での実施とその他の研究科で実施の可否を検討する。

学士課程 1 年次開講科目の履修を成績優秀な併設校の生徒に認め、大学進学後の既修得単位化。

5 年プログラムに関しては既に取り組み始めている教育学研究科・教職大学院での実施に向けて推進し、2025 年度から運用開始する。工学研究科は教育学研究科・教職大学院の取り組みを参考にしながら 2027 年度から運用開始を目標とする。その他の研究科は実施の可否を検討する。

アーリープログラム（学士課程の単位早期取得）については、法律の改正に伴い、実施に向けて計画を推進する。大学と併設校で運用の詳細を確認し、2026 年度の 12 年生から実施を目指す。あわせて、アーリープログラム終了後の大学院への接続の検討を行う。

[教職大学院]

●5年プログラムに向けた制度設計

- ◆【報告】令和5年6月の専門職大学院設置基準の一部改正を踏まえ、大学・大学院を5年間で修了できる“Tamagawa Five-year Program”を早期に実現することができた。

Tamagawa University
学部・教職大学院 5年プログラム 始動!
Tamagawa Five-year Program

令和6年2・3月 令和6年4月～

ウインターセッション 春学期 サマーセッション 秋学期

先取履修(6単位・必修) 通常履修(16単位) 通常履修(4単位・選択) 通常履修(14単位)

●ウインターセッションでは、以下の4科目を履修します。
①卒業修得の基礎と基盤(必修)、②卒業修得の基礎と基盤(必修)
③卒業修得の基礎と基盤(必修)、④卒業修得の基礎と基盤(必修)

●通常履修では、上記に加え、通常集中科目である、以下の2科目を履修します。
①卒業修得の基礎と基盤(必修)、②卒業修得の基礎と基盤(必修)

●学費等(令和6年度)

入学金	授業料	教育研究費	通称費	合計
150,000円	1,120,000円	185,000円	100,000円	1,555,000円

●入試日程

Ⅰ期		Ⅱ期	
出願期間	2023年11月15日(水)～11月20日(月) ●2023年11月20日(月)のみ [受付時間:10時～17時]	2024年1月9日(火)～1月16日(火) ●2024年1月16日(火)のみ [受付時間:10時～17時]	
試験日	2023年12月2日(土)	2024年2月10日(土)	
合格発表日	2023年12月8日(金)	2024年2月16日(金)	
入学手続開始日	2024年1月5日(金) ●2024年1月5日(金)	2024年2月28日(水) ●2024年2月28日(水)	

お問い合わせ 玉川大学 入試広報課 平194-8612 東京都町田市玉川学園6-1-1 kofu@tamagawa.ac.jp ☎042-739-8155

Tamagawa Five-year Program 案内

- ◇また、“Tamagawa Five-year Program”に加え、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、相模原市教育委員会（以後、当該3自治体）と連携し、変化の激しい新たな時代に適切に対応し、児童・生徒の可能性を拓くことのできる創造的な実践活動の担い手となる優れた教員の養成ならびに育成を期するため、玉川大学教職大学院に新たな「教育・連携プログラム」（実践教育プログラム: Practical Training Program）を導入するための協定を令和6年1月5日に締結しました。

連携・協力の内容

1. 玉川大学教職大学院の目指す教員養成ならびに、当該3自治体の目指す教員の育成に資する目的を達成するため、相互に連携・協力して、新たな「教育・連携プログラム」を策定し実施すること。
2. 玉川大学教職大学院は、「教育・連携プログラム」を専攻する学生の人選、並びに実践力を高める専門的な養成を行うこと。
3. 当該3自治体は、「教育・連携プログラム」を専攻する2年次の学生に、教員として勤務しながら大学院生としての学習を継続することのできる実践の場と機会を提供すること。
4. 「教育・連携プログラム」の詳細については、自治体ごとに覚書を締結し定めること。



神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、相模原市教育委員会と連携・協力に関する協定を締結

左から相模原市教育委員会 渡邊教育長、学校法人玉川学園 小原理事長、
神奈川県教育委員会 花田教育長、横浜市教育委員会 鯉淵教育長

●500 番台科目の設定とカリキュラムの検討

◆【報告】教務担当を中心に検討を重ね、500 番台科目の設定をおこなうとともに、教職専門実習の単位数・開講時期の見直し、複数開講の是非を検討し、これまでになかったウィンターセッションの時期での集中講義を開講しました。

●教育学部との連携の検討（学部と教職大学院の兼担等）

◆【報告】5 年プログラムの開設に関しては、教育学部の主催による検討会に教育学研究科・教師教育リサーチセンター・EQA 課とともに参加し、協議をおこないました。また、学部と教職大学院の兼担については、教学部に相談させていただき、検討を続けています。

●入試方法の検討

◆【報告】5 年プログラムの開設については、入試広報部長に報告・相談するとともに、広報の開始時期や授業料等の設定など、関連部署にご協力いただきながら、準備をすすめ、希望者を受け入れることができました。

[量子情報科学研究所]

●工学部情報通信工学科との対話

◆【報告】現在、研究所の 1 名の教員が担当している工学部情報通信工学科の科目「光通信工学(4 単位)」を研究所の 4 人で担当することに変更し、より広く研究所について学部生に知ってもらうことができるようにした。

[学術研究所（人文科学研究センター）]

人文科学研究センターが開催している研究会・講演会の参加者を研究者だけでなく、

高校生・大学生・大学院生にも広げて高等部・大学・大学院を含む部門横断型企画に
していく。

●研究会・講演会後の情報交換・交流イベントの実施

◆【報告】7月に行った第1回公開研究会では学部生や通大生の参加が多く見られ、
計42名であった。（例年は15名前後）

[学術研究所（K-16 一貫教育研究センター）]

研究科と学部の交流を図ることで、院生・学部学生の研究への意識を高める機会を
作るためK-16 一貫教育研究センター内外において、各部署がそれぞれの研究活動につ
いて情報交換する場を設ける。

●K-16 一貫教育研究センター内での交流会を実施。



「学び続けることの意味と保育の質的転換を目指して
～保育の質の向上を具現化するために～」

[工学部]

工学部教員による併設校への出張授業の実施、併設校在学生と卒業生との交流を通
し、併設校からの入学者数増大を目指す。

併設校からの入学者数増加のため

●併設校生徒が履修する学士課程科目の開講 4単位

◆【報告】今年度工学部では、併設校生徒が履修する学士課程科目として「会計学」
（2単位）、「物理学入門」（2単位）、「ミクロ脳科学」（2単位）、「物理学入
門」の計4科目8単位を開講した。また、9月に学内Ⅰ期 総合型選抜 合格内定
者を対象とする STREAM Hall 見学を実施した。

部門間が交流することで、授業参観、行事参観や合同行事への参加などの機会を創出
します。また、横断プログラムによる学内インターンシップの実施、職場体験授業の拡充
を行います。

クラブ活動、サークル活動においては、K-20 として一貫した活動を通じて強化クラブ
の育成を推進します。

【2029 年度のゴール】

- インターンシップ制度を利用した部門間の職場体験授業の拡充
- クラブ活動、サークル活動における大学と併設校間での協力

【2029 年度までに達成する目標】

- 学内インターンシップ・職場体験の実施
- オール玉川としてのクラブ活動・サークル活動

【2023 年度のアクションプラン】

[玉川アスレチック・デパートメント]

総合学園としての特長を活かし、大学と K-12 体育系クラブ活動の交流会・イベントを継続的に開催することにより、大学生、K-12 生徒それぞれの成長支援に繋げる。

- 大学と K-12 体育系クラブの合同練習を年 1 回開催し、本学ホームページへ掲載することにより、学内外の応援者を増やす

◆【報告】ラグビー部・バスケットボール部・エアロビックの 3 つの団体において合同練習を開催した。また、高校運動部を対象としたトレーニングルーム講習会が行われ、男女バスケットボール部、陸上競技部、サッカー部、スキー部、バドミントン部、柔道部の代表生徒が受講しました。



高校運動部を対象としたトレーニングルーム講習会

- ワシントン・ウィザーズ運営会社とのパートナーシップ提携を継続し、大学、K-12 体育系クラブ所属生徒・学生を対象としたイベント開催やホームゲーム観戦ツアー等を通して、部活動の推進と活性化を図る。

◆【報告】ワシントン・ウィザーズ運営会社 (MSE) とのパートナーシップ提携を継続し、大学と K-12 が一体となったイベント実施や、大学生の現地インターンシップ学生の派遣、大学ダンスドリルチームの現地ホームゲームでのダンスパフォーマンス参加、ウィザーズホームゲーム観戦ツアーを実施し、本学園のスポーツ活動を推進することができた。

◇NBA「ワシントン・ウィザーズ」が当学園と町田市の小中学生にバスケットボールの技術を指導 同チームダンサーの指導によるダンスクリニックも実施
海外のプロチームとの交流を通じて、子どもたちに「本物に触れる教育」を提供



NBA「ワシントン・ウィザーズ」が当学園と町田市の小中学生にバスケットボールの技術を指導

A-02-04 社会とつながるコミュニティの形成（産官学連携の強化）

企業や自治体との包括連携や産官学連携の科目の開設や研究、インターンシップの実施など、学内外のプロジェクトを促進していけるプラットフォームを新設します。そのために、URA（University Research Administrator）の任用と研究コーディネートおよび知的財産の運用管理をする担当部署を設け、全学的な学際プロジェクトをはじめ、地域創生に繋がるコンテストやイベントなどを推進していきます。

【2029 年度のゴール】

- コミュニティを形成するためのシステムづくり（産官学、URA、卒業生 など）
- 企業や自治体との包括連携や産官学連携科目の開設／研究やインターンシップの実施
- URA の任用と研究コーディネートおよび知財運用管理ならびに学内外のプロジェクトを促進するプラットフォームの新設（国際間研究、国際間教育、産官学連携教育などを横断的に推進）

【2029 年度までに達成する目標】

- 機関名、町名、駅名が「玉川学園」（3つの玉）という全国稀にみる特徴を活かし地域創生に繋がるコンテストやイベントなどの場の提供
- 中核となる専門の担当部署の新設
- 企業・自治体との包括連携や産官学連携による科目を全学共通 US 科目として新設（授業外で取り組む場合は、評価するシステムを確立）
- URA（University Research Administrator）の任用
- 全学的な学際プロジェクトの推進：10 件/ 年
- 社会実装を担うプラットフォームの新設

【2023 年度のアクションプラン】

[文学部]

- 地域の自治体の教育委員会と連携協定を締結し、学生の現場体験および当該地域の教員の研修の機会を設定
- ◆【報告】石川県庁内にて知事・企画振興部長・県教育長、静岡県下田市教育委員会指導主事の来園、北海道弟子屈町指導室長の来園、町田市総務部職員人材育成推進係主任の来園と、それぞれ対面の機会があり、今後の学部学科の学生・教員との交流について議論する機会を得た。また、出張授業の機会も英語教育学科の教員を主に依頼があり地域に貢献ができた。また、国語教育学科は町田市民文学館とインターンシップを実施し、市内中学生にも地元ゆかりの作家・作品の紹介を中学校に出向いて実施した。
- 農業法人を設立し、登録した品種の栽培指導を行う
- ◆【報告】各農場の気候に適した作目について、気象計の設置を進めるとともに農場担当者間での検討を進めてきた。

●水耕栽培技術の確立

- ◆【報告】植物工場で社会実装に取り組んでいるレタス類以外にも、農産研究センターでいくつかの作物での水耕栽培を検討し、技術的な面での実施の可能性も見えてきた。

[教育学部]

産官学連携プロジェクトとしてのインターンシップ科目の実施・充実とインターンシップの効果的な実施形態の構築を目指す

●インターンシップ受講機会拡充に向けた学部教育課程表の見直し

- ◆【報告】2023年度は前年度に引き続き、玉川大学近隣地域の学校・福祉施設等との連携による教育・保育インターンシップを実施できた。また玉川学園内の諸部署、DTSとの連携による学内インターンシップも実施できた。

[芸術学部]

音楽学科においてクオリティーの高い合唱の研究と管弦楽団の充実を図る。

日本の第一線で活躍する指揮者、ソリストを招きベートーヴェン作曲交響曲第九番の全楽章演奏会の開催を目指す。

●音楽学科2年～3年による合唱練習の充実

- ◆【報告】各パート（S・A・T・B）に分かれての音取り、合唱に於ける発声法の修得を行った。特にクリスマス礼拝の聖歌隊メンバーは学科内でオーディションを実施して選び、より質の高い合唱を目指し、実践した。

●音楽学科1年～3年及び管弦楽団団員を中心としたオーケストラ練習の充実

- ◆【報告】第九演奏表現（管弦楽）の授業履修者が大学US科目のフィールドワーク（第九演奏）の授業に参加し、共に合奏を行った。

●大学音楽祭参加

- ◆【報告】本年は5年振りとなる横浜パシフィコ大ホールにてクリスマス礼拝と大学音楽祭が開催されたが、音楽学科の学生はその中心となり音楽の質の維持に貢献した。



クリスマス礼拝と大学音楽祭

[学術研究所（菌学応用研究センター）]

菌類ライブラリーの充実とそれを利用した研究の推進および社会とつながるコミュニティの形成を目的に菌学応用研究センターが所有する菌類ライブラリー内容を継続的に充実させ、それらの菌類代謝産物より農業、環境あるいは人間生活に役立つ有用物質を発見する。各種ワークショップを開催し、研究者には専門的技術トレーニングを行い、市民、小中学生には微生物の面白さ、有用さを知ってもらう。

●近隣企業との地域の菌類調査

◆【報告】菌類ライブラリーの拡充を目的に、菌類採集、分離、保存を行った。

群馬県利根郡みなかみ町にて、21 試料を採集し、菌株 15 株を分離、保存した。

●菌類の採集、分離、保存、公開

◆【報告】他機関より依頼があった保存菌株の分譲を行った（4 件 71 株）。

[工学研究科]

工学研究科のブランド価値向上というテーマを実現するために、研究成果を世に送り出すための産学のネットワークの構築を目指す。企業の連携をするには積極的に研究を進め、研究業績を増加させる必要がある。工学分野の研究は、師弟同行で進める面も大きく院生とともに研究を進め、研究発表する回数を多く進めることが研究の活性化にも必要となる。

●企業との共同研究実施 1 件

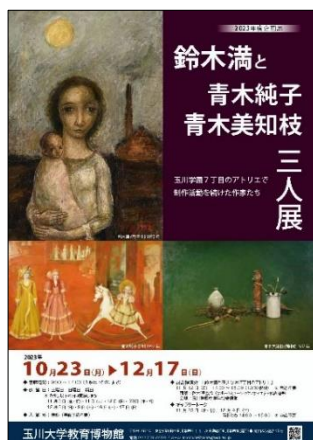
◆【報告】企業からの受託研究 1 件、企業との共同研究 5 件が実施された。また、企業から研究奨励金を得て行われた研究が 3 件あった。

[教育博物館]

企画展や関連行事を開催し、博物館の活動をきっかけに地域や企業等との繋がりを形成し、所蔵資料の活用や学芸員との交流を通して本学のファンを増やす。

●年 1 回の企画展の開催

◆【報告】準備は滞りなく進めることができた。企画展「鈴木満 青木純子・青木美知枝 三人展」を令和 5 年 10 月 23 日～12 月 17 日に開催した。入館者数は 1,515 名であった。



企画展「鈴木満 青木純子・青木美知枝 三人展」



「鈴木満 青木純子・青木美知枝 三人展」対談

[学術研究所（生物機能開発研究センター）]

生物機能開発研究センター内にゲノム編集植物に関する情報交換サロンを設置する。産官学の研究者およびビジネスパーソンを参集し、ワークショップを行うことによって世界的な新しい情報を学修できる体制をつくる。また技術講習会を開催して、新しく発信される技術の習得を国内の研究者や企業人に伝搬できる活動を進めていく。将来的には、ベンチャー企業あるいはNPO法人の形態に成長できるよう推進する。

●生物機能開発研究センターと植物育種学会のメンバー共催でワークショップを開催

◆【報告】 9月4日に勉強会を開催

講師：藤井 壮太准教授（東京大学大学院農学生命科学研究科）

タイトル：植物の「種の壁」はどうやってできるのか？－基礎原理と育種への応用展開－

[ELF センター]

さまざまな国や背景の同僚と協力し、ELFを支えるアイデアについて話し合い、新しい視点を生み出す。

●ELF 研究ネットワークの確立のため国際会議・研究会に参加

◆【報告】 CELF の正規教員 12 名が海外の学会で 20 回、国内の学会で 10 回発表し、合計 21 本の論文を発表し、科学研究助成金を 5 件取得。

[継続学習センター]

地域の方々開かれた大学を目指し、大学の知の財産を講座の開講という手段で達成。

●新受講管理システムへの移行

◆【報告】 新受講管理システムへの移行は実施できた。このシステムのあらゆる機能を有効活用し、広報活動を行う。今後はホームページへのアクセスのログ解析を行い受講生の増を目指す。

●新規講座の開講 5 件

- ◆【報告】対面講座として、「煎茶道体験講座 in English」「教職員英会話講座」「脳科学で探る心のメカニズム」等 6 件を開講。オンラインにて学生向け「就職活動支援対策講座」を 4 件開講。令和 6 年度はオンデマンドでの講座開発を実施する。



煎茶道体験講座 in English

A-02-05 新たな教えと学びの様式

オンライン授業の導入が急速に進んできましたが、「対面」「オンライン」の二者択一ではなく、授業形態の見直しを継続的に行い、オンラインコンテンツを導入するとともに、PBL (Problem-based Learning/課題解決型学習)、反転授業、少人数・習熟度別授業など多様な選択肢を充実していきます。

【2029 年度のゴール】

- オンライン授業と対面授業を融合した学びと教えの New Normal 創造
- さまざまな授業形態（PBL や反転授業、少人数・習熟度別授業など）を一定数導入
- 自学自習用コンテンツの充実

【2029 年度までに達成する目標】

- オンラインコンテンツを整備：全授業科目 1 / 3
- 授業形態の現状を調査・分析
- PBL や反転授業、少人数・習熟度別授業形態：現在の 1.2 倍以上
- 自学自習用教材開発：全授業科目 20% 相当

【2023 年度のアクションプラン】

〔ICT 教育研究センター〕（併設校での取組を含む）

オンライン授業に応じた話のペースや間の取り方、集中疲労（眼精疲労）の回避など、オンライン授業に適した講義手法を研究開発する。

さまざまな授業形態の導入や自学自習用コンテンツの充実に資するような研究開発の遂行（ICT の活用によるさまざまな授業形態の実現、ICT を活用した自学自習用コンテンツの普及）

- オンライン授業の在り方に関する先行研究について情報収集と調査×
- 授業形態とICT活用の関係についての実態を調査
- ◆【報告】生成AIを利活用した授業の実践事例について情報収集を行い、大学教育力研修（FD）の分科会を企画して、実際の取り組みの紹介やワークショップを行った。

[教学部]

学生の学修環境に応じて授業形態を選択できるようにする。基本的には「対面授業」、インターネットを利用した「双方向授業」、「オンデマンド授業」があるが、「対面授業+双方向授業」「対面授業+オンデマンド授業」を含めたオンライン授業も導入する。全科目の1/3をオンライン授業で実施できるよう整備する。

- 授業形態の調査・分析を実施
- ◆【報告】教務委員会で全学的に遠隔授業の実施に向けた検討を行い、令和6年度より遠隔授業を試行実施することになった。授業形態については対面授業以上の教育効果が見込めるものとして、同時双方向型授業のみとした。
- 学生が学びやすい授業形態を模索
- ◆【報告】遠隔授業を実施するにあたり、授業形態を含め各学部からの意見を集約し、実施方針を検討した。

[各学部・研究科共通]

- オンラインコンテンツ（オンデマンドコンテンツ）の新規開発および既存のコンテンツの更新、オンライン授業の対応強化

[工学部]

工学部の基礎科目となる数学、物理学、プログラミング等について、成績優秀な大学院生、上級生によるチューターの導入等により強化する。また、人としての基盤ともなる倫理観を育む教育を強化する。それらの基盤の上に、失敗を恐れず試行錯誤しながら「挑戦を繰り返す」プロセスを体験するPBL、卒業研究、卒業プロジェクトを全学科で必修とする。

- PBL(Project Based Learning)、卒業研究・卒業プロジェクトの必修化
- ◆【報告】マネジメントサイエンス学科を除く学科で卒業研究あるいは卒業プロジェクトを開講。
- チューター制度（数学・物理・プログラミング）導入
- ◆【報告】情報通信工学科ではロボティクス、ソフトウェアサイエンス学科ではプログラミングと数学、また、マネジメントサイエンス学科では数学の学生チューターを導入している。デザインサイエンス学科はチューター制度を実施していない。
- 倫理観を育む教育の内容を含む科目開講
- ◆【報告】情報通信工学科、ソフトウェアサイエンス学科、マネジメントサイエンス学科、デザインサイエンス学科の4学科は倫理教育として「デジタルシチズンシップ」を開講している。情報通信工学科は併せて工学倫理を開講している。

[ELF センター]

国内外の研究者との協力による EMI（英語で学ぶ）科目の開発。

玉川大学に適した EMI 科目の教授法を開発し、事例を構築するとともに、EMI のカリキュラムの評価、教員の養成、さらに EMI に対応するための学習者の学力と英語力の養成を行う。

●全学での EMI に関する FD 推進

- ◆【報告】オックスフォード大学応用言語学教授であるヒース・ローズ教授は、CELF フォーラムで以下のテーマについて発表しました:1) グローバルイングリッシュ: 研究と実践の将来方向、2) 日本における英語媒体教育: 地域の課題とグローバルな関連性。

[教育学術情報図書館]

学部の学びに則した学術情報の検索、獲得、活用を支援するための汎用的支援スキームを提案する。

- ◆【報告】大学部門の中長期目標で掲げる「新たな学びの様式」に対応できる学術情報の知識と活用スキルの養成を体系的に進めるための汎用的図書館スキームの構築を目指した。多様な学術情報から必要とされる情報を探し学びに役立てるプロセスは、複雑であり、適切なスキルの習得が不可欠である。本年度は、多角的なアプローチをとりながら、図書館プログラムとしての基盤作りに着手した。

●アカデミック・スキルズ (academic skills) 関連の支援、レファレンスサービスの強化、自学自習の支援にも役立つパスファインダー(調べ方ガイド)の整備 (pathfinders)

- ◆【報告】①アカデミックスキルズ関連の書籍リスト(スタディスキルズ、各研究領域に則した学びのスキル)の整理を行った。電子書籍の利用を関連付けた利用推進モデルの構築を目指したが、電子書籍プラットフォームの選定と BookLooper の廃止に伴い、活用に向けた購入計画の具体化は次年度に持ち越された。

②受付カウンターでのレファレンスサービスの問い合わせ内容の確認を行った。

③学部の専門領域のトピックをもとに、学部の調べ方ガイドとして 6 件のパスファインダーを作成いただいた。図書館ウェブサイトに掲載し、図書館を活用した調べ方、図書資源全体の検索方法、図書館とつながる情報ネットワークによる情報収集の方法について学びの誘いとした。

●e リソースの整備と活用促進

- ◆【報告】①電子書籍プラットフォームの機能充実のために電子図書館 BookLooper を廃止し、電子書籍プラットフォーム Maruzen eBook Library へコンテンツを移行した(年度末に移行完了)。eBook Collection(EBSCOhost)とともに今後利用促進を進める。

②秋学期に、大学院学生を中心とした文献データベース講習会を実施。提供元によるオンライン講習会も通年で実施した。

●新たな教えと学びを支援するオンデマンド型「学びのロードマップ」提案

- ◆【報告】新たな学びの様式を支援する学びの資源として「学びのロードマップ〜A JOURNEY OF DISCOVERY」を構築し、学びの資源を体系化を進めた。また、玉川大学

の学びに則した学術情報の利活用（ブランド・ビリーフ、ESTEAM 教育、学部教育が基軸）と資源構築のためのアイデアを体現するためのスキーム（パスファインダー、アカデミック・スキルズ、講習会等含む）を提案した。

●利用者向けの講習会実施と事例紹介

- ◆【報告】春学期および秋学期に講習会を実施した。春学期は、「情報収集法」、秋学期は、文献データベース講習会（大学院生向け）を実施。また、データベース提供元主催のオンライン講習会実施した。

[学生支援センター]

- 大学生活で必要なアカデミック・スキルズを獲得することを目標とし講座の開設、またラーニングコモンズに配置されているスタッフによる専門分野の講座の開設。

- ◆【報告】2023 年度は学修サポートデスク・ガイダンスとして計 6 回（14 名参加）、レポート作成講座として計 8 回（5 名参加）があった。

[キャリアセンター]

学生全員がポートフォリオを活用して将来の目標を早期に設定。社会が必要とする力を理解し、大学生活でどのように身につけるか行動計画を作成する。定期的に、目標・行動計画の見直しを行い進路選択活動に有機的に接続する。さらに自分を P R するためのツールとして企業にも提示出来るようにする。

- キャリア関連授業・研修行事でのたまナビの活用

- ◆【報告】国語教育学科、デザインサイエンス学科は「たまナビ」を活用しての講座を実施。

それ以外の学科については機能の紹介やログイン方法の説明のみ実施。

A-03-01アントレプレナーシップ醸成のための取組

玉川大学の独自性をアピールするのに不可欠なのが、特に本学が推進している ESTEAM 教育。その枠組みは特定の学部間の組み合わせではなく全学で考えられるさまざまな連携を模索し新たなものを創出することです。これを実現するには、連携の統括をする URA (University Research Administrator) を中心に研究活動推進組織を強化することが不可欠です。さらに教育面では U S 科目を中心に複合領域の科目を増強するとともに、教員に対して起業家精神を学ぶ機会を用意し、企業の立ち上げを図っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 研究活動の推進による社会に貢献できる企業の立ち上げ
- アントレプレナーシップ醸成に向けたカリキュラムの充実（科目の開設）
- URA を推進する組織の充実

【2029 年度までに達成する目標】

- 起業の推進（大学院レベル）：1 社（収益法人）
- 複合領域を学ぶ全学共通 U S 科目の開設

- 教職員の起業家精神修得
- URA 推進組織の設置

【2023 年度のアクションプラン】

[工学研究科・工学部]

工学研究科・工学部の学生・OB・OG の起業(通算 1)を目標に、工学研究科は、工学部の良き協力者として、ESTEAM 教育(STREAM Style の教育)の推進への協力を戦略テーマとして掲げる。院生だけでなく、学部学生たちにも、自ら研究活動を世の中に役立てるための起業を推奨すべく 教育活動を推進する。院生や学生たちに社会に貢献できる工学を目指す意義を理解してもらい、アントレプレナーシップを持ってもらうために、起業に関連する講習などを充実させる。

- 他部署との教育・研究交流：工学部、他学部、K-12 との協力 2 回/年

◆【報告】工学研究科の小酒井先生が中心となり、異分野交流イベント×Talks を以下の内容で実施した。

- ・アフターコロナの異分野融合教育・研究とは？（講師：観光学部・鎌田先生、教育学部・濱田先生）
- ・サイエンス×クリエイティビティ（講師：脳科学研究所・奥村哲先生）
- ・ブロックチェーン × 教育学 × ゲームチェンジ（講師：工学部・相原威先生）
- ・SDGs × 地域課題の解決 × 異分野融合（講師：観光学部・谷脇茂樹先生、リベラルアーツ学部・佐藤由紀先生）

- アントレプレナー教育の実施：起業家講習会の回数 2 回/年

◆【報告】「特別講義」のなかで、以下の2回の起業家講習会を開催した。

- ・「目指せ、グローバル・イノベータ」 町田晶弘氏. CEO, Global Innovator Solutions LLC（米国シリコンバレー）
- ・「製造業における IoT/AI と DX：基本的考え方と実態」 福本 勲 氏（株式会社東芝 Chief Evangelist, Digital Innovation Technology Center）

- STREAM Style の教育の基盤づくり：教員の研究会への参加 2 回/年

◆【報告】工学研究科の小酒井先生が中心となり、異分野交流イベント xTalks を開催した。工学研究科からは相原先生と小酒井先生が講師として参加した。

- SDGs をテーマとした科目開講(工学部)

◆【報告】SDGs をテーマとした科目として、SDGs の 17 の目標のうち工学部の教育に関連の強いエネルギーと、雇用・成長に係る項目 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と項目 8「働きがいも経済成長も」に関連する科目を対象とする。これらの科目の各科の設置状況は以下の通りである。

情報通信工学科（6 科目）：エネルギー科学、エネルギー工学、スマートエネルギー、キャリアデザイン、職業指導 I, II

ソフトウェアサイエンス学科（1 科目）：キャリア・マネジメント

マネジメントサイエンス学科（3 科目）：キャリアデザイン、消費生活科学、キャリアとコミュニケーション

エンジニアリングデザイン学科・デザインサイエンス学科（2 科目）：エネルギー科学、キャリアデザイン

[教育学術情報図書館]

大学の教育研究推進に伴う教育研究成果公開場所として、電子アーカイブである「玉川大学学術レポジトリ」での成果公開支援を行う。

●本学リポジトリへの論文搭載と定期的な情報公開 博士論文 5 件/紀要論文 100 件

◆【報告】学内紀要論文及び博士論文の数は目標数値を達成した。次年度は教職員の著書紹介なども含め、図書館ウェブサイト（リポジトリとは別付け）で情報配信を進めるようにし、教育研究成果の公開促進を行う。

[脳科学研究所]

URA 推進組織を設置するため、研究成果をわかりやすく社会へ発信する体制、科学リテラシー教育体制、卒業生のキャリアパス支援組織の整備を行う。

●研究成果を発信するための SNS・動画を含めた WEB での情報発信環境の構築

◆【報告】脳研 HP に脳研紹介動画、教員研究紹介動画を掲載



脳研 HP に脳研教員研究紹介動画を掲載

●脳研教員の研究に関する SNS・動画を含めた WEB での情報発信のテスト配信

◆【報告】脳研アカウントの SNS 等の開設について議論を実施した。また、旅する本棚を K-12、大学の校舎に設置し、脳研の教員が出版している本や参考書を設置した。

●K-16 を対象とした科学リテラシーの講演の開催

◆【報告】K-12 中学年、高学年対象とした講義を実施

A-03-02 学部教育の可能性の追求

各学部がそれぞれ特色あるプログラムを開発して推進することが重要であり、その過程で繰り返し検証を行う必要があります。具体的には学部を超えた連携プログラムを提案し、具体化していくとともに、その前段階として競争的資金の導入も視野に入れ、学部間連携科目を開講していきます。

【2029 年度のゴール】

- 特色ある学部プログラムの推進
- 学部の特色を生かしたコンテンツ科目の海外大学との共同開発

【2029 年度までに達成する目標】

- 特色ある学部プログラム：各学部で新規プログラムの 1 科目以上の創設・実現化
- 学部間連携プログラム：各学部 1 科目以上常時開設（競争的資金を投入）

【2023 年度のアクションプラン】

[経営学部]

日本語と英語の両方で経営学を学ぶ学修アプローチのコースプログラム、DLP (Dual Language Program) による学びの充実を目的として新たな支援体制を構築し、運用を目指す。近隣企業、商店街の協力を受けながらより実践的に学びを深め、地域振興に貢献する。ワーキング・グループを設置し、これまでの成果と課題を整理する。

- 英語プログラム、各コース学修プログラムにおける成果と課題、資格取得状況を整理

◆【報告】英語プログラム担当を中心に課題の抽出を行った。TOEIC スコアについては低得点の学生を対象に継続学習センターで新たな講座を開設すること、資格取得に関しては令和 4 年度以上の成果をあげる科目があった。

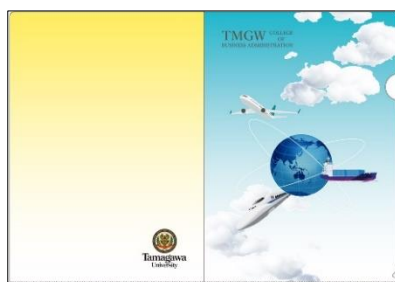
- これまで企業から支援を受けて実施した授業その他の取り組みにおける成果と課題を整理。

◆【報告】年に 2 回の「産学連携プログラム」を実施し、所定の成果を得ることができた。また、経営学部オリジナルグッズの企画・制作を行い、アクションプランの内容を実践することができた。

◇経営学部オリジナルクリアファイル制作プロジェクトが進められ、下記の 2 つのクリアファイルが完成しました。



経営学部「産学連携プログラム」



デザインされた経営学部オリジナルクリアファイル

◇マーケティング戦略コースでは、3年生のゼミナール履修者を対象として、産学連携ゼミナールを実施しています。産学連携ゼミナールは、企業の方にご協力を頂き、マーケティングに関する課題に学生が取り組む体験型演習プログラムです。マーケティング理論の実践や企画力・提案力・論理性といった能力の向上、企業・業界研究を通じて自身のキャリアビジョンの明確化をはかることを目的としています。2023年度春学期は、花き（フラワービジネス）業界のトップ企業である株式会社日比谷花壇様にご協力を頂きました。



経営学部 産学連携ゼミナール

〔芸術学部〕

芸術学部では「芸術による社会貢献」を掲げ、これまでも授業等を通じて産学官連携など、社会との接点を通じて数多くのプロジェクトを実施してきたが、新たに学生、教員から生み出されたアイデア、デザイン、作品の商品化を目指し、1点以上の成果をあげることを目標とする。また、単に商品化を目指すだけでなく、商品化するためのプロセスそのものを学修と研究の対象に位置付け、感性とビジネスマインドを掛け合わせ、新しい価値を創出する学部として、独自の強みを活かす仕組みづくりを実践する。

商品化に向けた可能性を調査し、問題点の確認と具体的な展開を計画する。

●現行実施している取り組みの検証（デザイン・ガラス・木工など）

◆【報告】

〈千鳥饅頭総本舗、玉川大学オリジナルチロリアンと玉川アイス新フレーバー3種〉

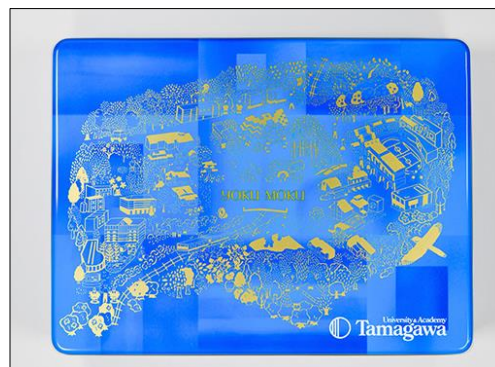
大島由久講師によるプロジェクト授業でデザイン案を作成。チロリアンは2023年4月に購買部から販売開始。アイスは、2023年7月に購買部から販売開始。



千鳥饅頭総本舗、玉川大学オリジナルチロリアンと玉川アイス新フレーバー3種

〈ヨックモック玉川オリジナル缶〉

アート・デザイン学科3年小北ゼミでデザイン案を担当。「ゆめ100募金」の返礼品として使用。また、新たにデザインされたオリジナル缶は数量限定で生産し、学内で行われる行事や購買部での一般販売など活用されている。



ヨックモック玉川オリジナル缶デザイン

- 玉川学園購買部での販売の可能性を確認
- ◆【報告】上記3商品の販売に対して、本学の研究推進事業部知財戦略課に協力を仰ぎ、プロジェクト型授業における成果としてデザイン案が商品化された際は、発明（特許）と同様にデザインした学生、指導した教員の署名・捺印した「譲渡同意書」を作成し、研究推進事業部知財戦略課にて保管することを確認し、実施した。

●商品化するための問題点の洗い出し

◆【報告】学生、教員の作品の販売のため、購買部との調整

- ・マーケティングや販路開拓に向けて、学外もしくは他学部との連携強化の必要性
- ・商品やデザインを開発および販売するためのカリキュラム構築の必要性

[リベラルアーツ学部]

複眼的視野と問題解決能力の育成に向けての教育体制の確立を目標に 2023 年度からの新カリキュラムにおいて、Human、Society、Culture、STEAM の 4 フィールドから 2 つのフィールドを学ぶダブルフィールド制を発足させる。ダブルフィールド制により、価値観の多様化・複雑化が進んだ社会において、複眼的視野や確かな判断力を持ち、解決する能力を身につけ、積極的かつ協力的にかかわっていく中で、リーダーシップを発揮できる人材を育成する教育体制を構築する。

●US 科目「アカデミックスキル（学際）」の充実

◆【報告】授業アンケート、レポートを通して感想を把握すると、文章の要点を的確に把握すること、そして自ら考えることの重要性について、ディスカッションやまとめ課題を通じて認識したと考えられる。

●リベラルアーツ総合研究の充実

◆【報告】秋学期の方が、複眼的視野を持つことの重要性に対する認識が深まったと考えられるレポートが多く見られ、アンケートの結果もその点を示唆していたといえる。今後実施に当たり、フィールドの組み合わせを変えるなどの検討をしていきたい。

[教育学術情報図書館]

学部・大学院の専門領域に関する学術情報の利用促進を行う。各学部・大学院が購入した学術情報資源を中心に整理し、効果的な情報提供モデルを構築する

●学部・大学院用「学術情報利活用パッケージ」の構築と紹介：2022 年度に実施した専門分野のカテゴリーに基づき、過去 5 年間に学部が購入した図書資料（学部教育用データベース含む）のリストを作成し、専門領域別に紹介する。（全学部学科・研究科）

◆【報告】学部の先生方が自ら選ぶ図書の紹介を通して、学部の学びにつながる図書の展示を行った。



学部の先生方が自ら選ぶ図書の紹介

[キャリアセンター]

社会とのつながりを意識したキャリア教育プログラムの構築と実施。

大学1～4年生のキャリア教育構築を目標とし、授業や研修行事・キャリアセンター主催行事等で実施する。卒業生・企業向けアンケートを実施し、社会が求めている力と玉川生の現在の力を把握し、キャリア教育プログラムに反映させる。

大学1～4年生までのキャリア教育構築のための基礎データ収集。

●2022 年度実施した卒業生・企業向けアンケートの結果より、社会が求めている力と卒業生の現状を確認

◆【報告】2022 年度実施した卒業生・企業向けアンケートの結果より、社会が求めている力と卒業生の現状を確認。

5月にアンケート結果の報告会を実施（参加部署：教学部、入試広報部、学生支援センター、キャリアセンター、教育・情報企画部）。

新たな追加カテゴリ

自校教育の充実、帰属意識の醸成を図るために、例えば強化クラブの観戦ツアーの実施、学友会会員数増を目指す取組の充実、卒業生を含めたイベントなどの企画を行います。

また、誰もが安心して安全に学べる教育環境を、学園全体として整備していきます。さらにインクルーシブ教育（共生社会）を目指して、該当部署の機能強化を図ります。さらにボランティア活動を統括する部署の設置、教職員の交流の機会のフォーマル、インフォーマルな面での確保を行っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 自校教育の充実、帰属意識の醸成
（強化クラブの観戦ツアー実施など）
- 安心・安全に学べる教育環境の構築
（駅から学園構内へ入ることができる歩道橋の実現など）
- ボランティア活動を統括する部署の設置
- 教職員の交流の機会の確保

【2029 年度までに達成する目標】

- 課外活動の発展・充実
- 学友会の会員数：現状の1.5 倍
- インクルーシブ教育を目指し、該当部署の機能強化：規模1.5 倍

【2023 年度のアクションプラン】

[玉川アスレチック・デパートメント]

特別強化クラブが大会等で好成績を残し、大学の知名度向上に繋がるよう、新たな支援策を考案する。また、本学の児童・生徒・学生・教職員を対象とした体育系クラブ活動の観戦ツアーを企画・実施することにより帰属意識を高める。特別強化クラブの

大会への応援のほか、学内での練習の見学を通して体育系クラブへの理解を深め、学内における応援者の増加を目指す。K-12 及び大学においては学校行事や研修の中での実施、教職員は「働き方改革」も考慮しながら休日の参加について人事部と相談しながら案を作成する。

●特別強化クラブの競技力強化のため、選手の食生活を見直し、新たにアスリート食の提供を開始

◆【報告】2022 年後期から引き続き、女子駅伝チームにおいて、アスリート食の提供を継続した。各大会に合わせて管理栄養士による栄養値計算を基に月ごとのメニュー作りと改善を行い、選手の体作りや競技力向上へ繋げることができた。



女子駅伝栄養士からの講話とアスリート食

●新規特別強化クラブに向けての指導体制の充実のための監督の採用

◆【報告】ゴルフ部の監督としてプロゴルファーでもある江原氏を採用した。

	江原 清浩（えはら きよひろ）
	1979年9月12日生（43歳） 埼玉栄高等学校卒業 日本体育大学体育学部体育科学スポーツコーチング専攻卒業 国士館大学大学院スポーツシステム研究科スポーツシステム専攻 修士（体育科学）修了 埼玉栄高等学校ゴルフ部コーチ（2016年～2018年3月） 日本体育大学男子ゴルフ部監督（2015年～2023年3月） 関東ゴルフ連盟ジュニア育成委員会強化部会委員（現在に至る） 青梅ゴルフ倶楽部契約プロ（現在に至る） アーリーバードゴルフクラブ契約プロ（現在に至る） 玉川大学ゴルフ部監督（2023年4月～） 【資格】 （公社）日本プロゴルフ協会 TP会員（資格認定プロテスト合格） 中学校教諭一種免許状（保健体育） 高等学校教諭一種免許状（保健体育） 日本スタグゴルフ協会 指導者プロ

江原清浩氏（本学 HP より）

- 2023 年度から特別強化クラブとして本格的に活動する部に対しさらに支援を強化し、大会への出場回数増加(年間 8 回)や強化合宿への参加により競技力向上を図る
- ◆【報告】エアロビックチームでは、2023 年度から特別強化クラブとして本格的な活動を開始し、大会の年間出場回数は 12 回であった。大会においては、「全日本学生エアロビック選手権大会」優勝、「全日本総合エアロビック選手権大会」3 位入賞の好成績を残すことができた。また、2 月には、日本エアロビック連盟主催の強化選手合宿にエアロビックチーム所属学生が参加し、競技力の向上を図ることができた。



岸邊葉央さん



石原菜月さん

(2) K-12

K-12 では 2006 年、従来までの幼稚部、小学部、中学部、高等部といった、学校種毎の完結型の教育プログラムからの脱却を目指し、園児・児童・生徒の発達段階に応じた学習生活エリアを設定し、新たな K-12 教育プログラムへと移行しました。その翌年の 2007 年に IB プログラムを導入し、玉川学園の強みであった国際理解教育をより強化。さらに 2016 年に小学校課程に IB プログラムへの接続を目指した Bilingual プログラムを開設しました。また保護者の大きなニーズでもあった放課後プログラムとして、ES プログラムを幼稚部および 1-4 年生で導入。2021 年からは、ES プログラムを 6 年生以上へと発展。また、6 年生からの MYP プログラムスタートに合わせて、新 Division 体制へと移行しました。いずれの改革も、時代のニーズに応じながら、玉川学園の魅力を積極的にアピールすることで、教育の充実を図ったものです。

創立 100 周年に向けて、Tamagawa Vision100 を設定するに当たっては、従来から続けてきた K-12 一貫教育改革をより一層推進していくこと、そして「K-12 一貫教育学校」としての玉川ブランドを確立していくことを目標として掲げています。

B-01-01 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底

時代の変化とともに児童・生徒およびその保護者のニーズが多様化し、また外国籍教員や他校出身の教員など多様な考え方や背景を持つ教職員が増加しています。創立 100 周年に向けて、改めて全人教育を今日的な解釈に基づき共通の理念として確認し、確固たる土台の上に教育活動を展開していくことが必要と考えられます。

全人教育研修に関しては、各 Division の中でも計画的に研修を実施していきます。また授業研究、「教育研究」執筆等を積極的に実施することで、全人教育を土台とした教師力の向上を図っていきます。外国籍教員への全人教育研修は、全人教育の英訳版を配付するなど計画的に実施していきます。

従来も各学年、各学級裁量で実施されてきた自校教育を K-12 の視点で見直し、学齢に応じた全人教育の理解を図っていきます。園児・児童・生徒および保護者に共通の「玉川っ子」像を確立することで、三位一体の教育活動を推進していきます。

児童・生徒の評価に関しては、数値で表すことは難しい面はありますが、「学びに向かう姿勢の評価」「非認知能力の評価」「自己評価」「パフォーマンスの評価」など、児童・生徒の成長の様子や学修成果を見とっていくことが大切です。玉川教育の評価としてどのような評価軸が望ましいのか探っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 全人教育の 6 つの価値と教育信条、玉川っ子像の今日的解釈を全学的に共有
- 全人教育等の今日的解釈に基づく学校運営の実現

【2029 年度までに達成する目標】

- 各教員は全人教育研修（研究会・「教育研究」執筆等を含む）に年 1 回以上参加
- 外国籍教員向けの全人教育関連資料の翻訳版を整備および全人教育研修を実施
- 教員に対する「全人教育」浸透度アンケート調査を実施（浸透度 85%以上）
- 児童・生徒に対する体系的な自校教育カリキュラムを編成し、各学年 1 テーマ実施

●全人教育の理念を踏まえた評価の在り方を検討

【2023 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚園)]

園児/保護者/教員を対象とした自校教育の推進

●園児を対象に、「玉川っ子」のめざす姿について講話を実施 各学期 1 回

◆【報告】各学期の始業・終業の会での訓示、礼拝講話等において「玉川っ子」のあるべき姿について指導した。また、日常の教育活動場面においても、各教員が「きれいな心、よい頭、つよい体」の約束に基づいた教育・指導を行った。

●保護者を対象に、「全人教育」に関する講話を実施 年 1 回

◆【報告】年度初め・年度末の父母総会、また各学期 1 回ずつ実施している学年父母会において、保護者向けの部長講話を実施した。

[Primary Div. (1-5)]

中長期的には、自校教育の実践活動を検証、改善し、1-5 年生の発達段階に応じた自校教育カリキュラムを設定する。また、児童に対する体系的な自校教育カリキュラムを編成し、各学年 1 テーマ実施し、評価方法についても構築する。

全人教育理解のカリキュラムや自校教育の実践から、玉川学園が求める人間観、子供観を明確にし、体系的なカリキュラムを構築する。道徳科として、小原記念館見学をどの学年のどの時期に実施するかを明確にし、さらに、小原先生の生い立ち記『少年の頃』を教材とした自校教育をカリキュラムに盛り込む。また、教員研修として全人教育論についての研修を行い、理解を深める。

●全学年で全人教育に関わる活動が現在どのようなものが行われているか、また、今後どのような活動が可能であるかをリストアップし、教員全体で共有

◆【報告】1、3 年生で小原記念館の見学を実施。礼拝の時間を通じ、創立者小原國芳の人物像を知り、自校教育につなげられた。今後、書物（『少年の頃』『幼き日』）を通じて自校教育プログラムを構築させる。

●教員に対して、全人教育の講話を実施

◆【報告】教育学部長佐久間先生を招き、教員研修として全人教育をテーマに講演会を実施した。（12 月）



教育学部長佐久間教授による講演会

●学齢に応じた全人教育の講話を実施

◆【報告】礼拝を通じ、自校教育に繋がられた

[Secondary Program Div.]

全人教育等の今日的解釈に基づく学校運営の実現のため、全人教育理解のカリキュラムや自校教育の実践から、玉川学園が求める人間観、子供観を明確にし、体系的なカリキュラムを構築する。また全人教育の理念を踏まえた評価についても構築する。また、教員研修として全人教育論についての研修を行い、理解を深める。

●教員の玉川っ子像についてのアンケートの内容を検討し、アンケートを作成

◆【報告】入試広報活動に向けて、歴史的経緯と小原教育論を基礎に「玉川っ子像」についてのまとめを教育部長が行い、教員に周知した。

●教員に対して、全人教育の講話を実施

◆【報告】年度当初・年度末・行事实施時期等の職員会議を活用し、教育部長より「全人教育」「教育理念」「生徒像」についての講話を実施。

●学齢に応じた全人教育の講話を実施 各学年1回

◆【報告】各学年の礼拝講話・学年集会において実施。

[学園教学部]

全人教育の今日的解釈の検討を体系的に進めていく。その上で、研修や自校教育の実践プラン、父母会活動の在り方などを策定し実施、検証をしながら改定し、意識の変化や浸透度についても定期的に調査し把握・改善していく。

全人教育の今日的な解釈について、検討方法や推進プランについての基盤部分の整備方法・スケジュールを策定。

●父母会活動の改革検討と実施

◆【報告】父母役員会が主催する父母教養講座において、スターレックドームや教育博物館で、日頃の児童・生徒の学びを体験していただく講座を実施した。保護者からは玉川学園のホンモノに学ぶ教育や、質の高い施設・設備への満足が感想として得られた。

●教職員研修の検討と実施

(PBL型・自校教育・新しい教育・発表の場創出・語学力向上)

◆【報告】南さつま市への訪問の機会を利用して、教育部長とビジョンリーダーによる「玉川学園のルーツの地で、玉川学園の将来を語る」と題した研修を実施し、成果を得た。また、中堅資質向上研修において、中堅教諭による提案型の企画発表を行い、成果を得た。

B-02-01 国際教育の強化

本学がこれまで積み上げてきた国際教育を再構築し、100 周年に向けてさらなる充実を図るために、全ての提携校との交流のあり方の見直しや各教科で国際教育の視点を持ったカリキュラムの導入を行い、さらに外国語教育の成果（数値化されたもの）を明確に打ち出していきます。

国際交流プログラムのさらなる充実と英語力の向上を図ることで、より海外を視野に入れた進路選択を促していきます。また、実際に海外に行かなくても国内、あるいは学内で実施可能なプログラムを積極的に開発し、K-12 在籍中に児童・生徒が 1 回以上参加できる体制を作ります。

JP クラスおよび Secondary Program Div. では最終学年での英語力の到達目標を明確にし、K-12 ELF プログラムの改善を図っていきます。英語力向上とともに日本語能力を十分に育てることができるよう国語学習を見直し、その成果の数値化を図ります。

【2029 年度のゴール】

- 国際教育プログラム（日本文化も含む）の充実
- 外国語教育（多言語も含む）の充実

【2029 年度までに達成する目標】

- 12 年生までに 1 回以上国際交流プログラムに参加
- 国際交流プログラムへの参加人数を、年間、派遣 400 名、受け入れ 400 名、オンライン 200 名へ
- 海外大学合格数を 50 件以上
- K-12 終了時、英検 2 級相当を 80%以上、準 1 級相当を 30%以上取得
（5 年生英検 3 級相当 80%以上、9 年生英検準 2 級相当 80%以上）
- 日本語運用能力を測定する試験を導入

【2023 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚園部)]

保育カリキュラムに合わせて 8 期に分けた英語カリキュラムを作成し、保育活動との連動性を重視する。新カリキュラムの完成・実施後は、各学年の学習内容の改訂や活動の改善につとめ、必要に応じて更新をおこなっていく。

言語教育（2 言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

- 英語カリキュラムの完成（年少～年長）
- 「学びのプログラム」における言語活動、表現活動の充実と内容の体系化
- ◆【報告】「学びのプログラム（年長）」における言語活動について、年長担任が中心となって活動のリニューアルを試みた。担任が活動（授業）をおこなうことにより、日常生活や遊びと「言葉」との関連性が深まり、効果的な学びに繋げることができた。
- 「学びのプログラム」における ESTEAM 教育に関連づけた活動の充実と内容の体系化
- ◆【報告】「学びのプログラム（年長）」におけるプログラミングの活動、数量に関する活動、実験等について継続することができた。

●乳幼児の言語発達に関する教員研修の実施

- ◆【報告】講師を招聘してポートフォリオに関する研修会を実施した。研修会では、幼児の言葉や行動(遊び)の振り返りをドキュメンテーションに表すためのワークショップ等をおこなった。

[Primary Div. (1-5)]

EP クラス、JP クラス共に Bilingual 教育としての英語プログラムを実践し、確かな英語力の育成を図る。また、英語検定に関しても数値目標を達成する。

JP5 年生では英検 3 級相当 70%以上取得 EP5 年生では、英検準 2 級相当を 100%取得を目指す。JP クラスではリスニングとスピーキングを中心とした、EP クラスではリーディング、ライティングを重視したカリキュラムが構成されているが、それぞれの英語力を一層高める指導方法の確立を目指す。さらには、IB と Secondary の教員と連携を図り、英語教育の充実を図る。

JP クラス、EP クラスともに英語力の向上を図るとともに、指導法の向上に努める。

- JP クラスは週 5 時間の英語授業を実践して 5 年目を迎え、今後もリーディング、スピーキング能力を高める学習方法の確立を目指す
- EP クラスでは、4 年生より文法語彙にも力を入れ、リーディング力とライティング力の向上を図る
- ◆【報告】今年度よりピアソンベンチマーク英語テストを 1～5 年生で実施した。
- ELF 教員と BLES 教員による英語指導に関する研修を実施
- ◆【報告】年間を通じ、ELF 教員と BLES 教員合同による話し合いの場を週 1 回定期的に設けることができた。内容は、授業実践研究、個別最適化を視野に入れた有効な指導方法、ICT の活用などをグループに分かれて取り組むことができた。

・主な海外からの学生受け入れ状況

6 月シンガポール国立大学生来校 (1 年生)

10 月ドイツゲーテ高校生来校 (5 年生)

11 月台湾稲江高校生来校 (4 年生)

11 月ハーカースクール 6 年生来校 (3、5 年生)

11 月オーストラリアロックハンプトングラマー校オンライン TV 会議 (5 年生)

12 月オーストラリアロックハンプトングラマー校来校 (5 年生)

1 月末～2 月初めアメリカ・ハーカー校との TV 会議 (1 年生全クラス)



シンガポール国立大生による
1 年生へのプレゼン



台湾稲江高校生と
4 年生との交流

[Secondary Program Div.]

現在、6～8 年生では大学教員との連携のもと、英語教材を繰り返し学習することにより、リーディング、スピーキング能力を高める学習方法の確立を目指して研究を進めている。この2技能の向上を通して、英語への意欲を高め、力を身につける。玉川学園の児童生徒にあった教材やカリキュラムを作成する。

中学校課程において大学教員と連携し、リーディング、スピーキング能力を向上。

●ELF 教員と日本人教員のカリキュラム連携をさらに強化する

◆【報告】ELF 教員の日本人教員とのカリキュラム連携強化を図った。

[IB Programs Div.]

Further highlight 'internationalism' in the domestic and school lives of the students.

◆【報告】With the COVID easing, we were able to have many exchange students to visit our school, along with the Harker School and Stratford Hall School students visiting.

●Hold and further institutionalize the annual IB International Fair (#2) to inform and deepen students' understanding of national, regional and global issues from the perspective of internationalism.

◆【報告】We held the international day for all IB students and they thought about global issues, participated in international games. We also called in a lecturer an Environmental Activist to speak about how we can help the global issues.

[国際教育センター]

派遣プログラムに参加した児童・生徒が在校生に向けてプログラムの内容や現地での体験についてプレゼンテーションする機会を全実施プログラムにおいて設ける。

学内向け国際教育センターコンテンツの内容を更新し機能を拡充する。

世界的なパンデミックの影響により、2020・2021 年度に 0 名となっていた海外への派遣および海外交流校からの受入実績人数を、それぞれパンデミック前の水準である 200 人まで回復させる。

●2022 年度に派遣プログラムに参加した生徒が在校生に向けてプログラムの内容や現地での体験についてプレゼンテーションする機会を設定

◆【報告】2023 年 10 月 28 日に実施された「玉川学園 K-12 探究学習研究会」において Round Square 国際会議（5 名）、交換研修（1 名）、ヨーロッパ・スタディーズ（2 名）の 3 つのプログラムに関して、ポスターセッションという形式となったが、プレゼンテーションを行う機会を設けることができた。

●学内向け国際教育センターコンテンツの内容を更新

◆【報告】Web サイトのデザインの変更、紙媒体のコンテンツの更新が行われた。

B-02-02 部門横断型プログラムの開発（K-16・継続学習の考えの取り入れ）

本学園では、これまでも一貫教育体制や大学とのワンキャンパスの環境を活用した種々の K-12 横断プログラムや大学連携プログラムを実践してきました。これらは VUCA の未来に必要とされる新たな学力観に基づく能力を鍛える格好の機会となっています。OECD Education 2030 プロジェクトの示す Learning Framework では、転移可能な知識・スキル・態度の学びをとりわけ優先するべきと言われており、本学園においても、このような場を超越した学びを通して、さまざまな局面に転移可能な能力の育成を、より一層推進していきます。

そのため、横断型のプログラムを企画・構築し、新たな学びの環境を生み出すことをミッションとする HUB 部署を創設し、横断プログラム開発・運用の特段の効率化と推進を図ります。

【2029 年度のゴール】

- K-16 を横断する HUB 部署の運用

【2029 年度までに達成する目標】

- HUB 部署が K-12 横断プログラムを年間 10 件以上開発
- 大学・研究所との連携プロジェクトを年間 5 件以上実施

【2023 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚園部)]

- ◆【報告】K-16 交流活動として Primary Div. Secondary Div. 大学との交流活動を行った。



絵本の読み聞かせ」3 年生



「木のおもちゃ制作」12 年生



「カブトムシ勉強会」教育学部 4 年生



「音楽劇鑑賞会」教育学部 4 年生

この他にも連携活動として以下の活動を行った

- ・ TAP センター『学びのプログラム』*非認知的能力の育成（主体的・協働的な学び）
- ・ 農学部『農作物の収穫』 *ジャガイモ（7月）、ダイコン（12月）、キウイフルーツ（1月）
- ・ 教育学部『プログラミング（Cubetto）』
- ・ スターレックドーム『プラネタリウム鑑賞会』



ジャガイモと大根の収穫

[Primary Div. (1-5)]

サマープログラム及び総合科などの教科学習として実施している大学との連携プログラムをカリキュラム化して安定した実践を図る。

「教育研究」に大学との連携プログラムを実践研究として示し、その有効性を示すようにする。また、大学の教員に指導を受ける機会を増やすことにより、より専門性のある質の高い教育を受けられるプログラムを構築する。

大学との連携活動に関して現状を把握し、見直しを図る。

- 全学年で大学との連携に関わる活動が現在どのようなものが行われているか、また、今後どのような活動が可能であるかをリストアップし、教員全体でシェアする。

- ◆【報告】今年度は、5年生のサマープログラムの実践を教育活動報告として執筆し、広くその実践を周知することができた。本年度の開催も大学の教職員や学生を講師に招いて開催し連携ができた。

1年生 農学部の養蜂場見学

2年生 大学の朝日先生による音楽遊び

5年生 総務部、工学部、教育学部、観光学部、芸術学部、MMRC 15 講座開催



1年生 養蜂場見学



2年生 朝日先生との音楽遊び



5年生 ドローン実体験



5年生 ソーラーカー試乗体験



5年生 クラシック音楽鑑賞



5年生 日本伝統文化体験

- ◆【報告】農学部及び芸術学部の協力のもと1年間を通して2年生の「お米の学習」が実施できた。代掻きから田植え、稲刈り稲作の全工程の他お茶碗を制作。年度末には自作のお茶碗に自身で育て収穫したお米をよそって食べました。



5月 田遊び(代掻き)



5月 播種 はしゅ



6月 田植え



7月 お茶碗制作



7月 お茶碗 絵付け



10月 稲刈り



11月 脱穀・精米



1月 稲藁ほうき作り

[学園教学部]

スチューデントサポート基金、小原國芳教育学術奨励基金、企業からの寄付金、外部助成金、補助金など、経常費以外の資金を活用し、多様な機関との協働的な取り組みによる学習効果を積み上げていく。その上でHUBとしての機能をもつ部署（または担当）を創設し、効果的・効率的な運用を目指していく。

HUB 部署に求められる要件を整理し、試行プランに取り組む。

- 各ディビジョンの部門・部署連携の現状や課題をヒアリング

- ◆【報告】教育活動点検調査委員会において各 Division から学内外各部門・企業などとの連携活動を含める形で報告した。またこれらについて父母役員の学校関係者評価を通して一部意見を得た。

- ASC 各課、大学各部門との連携によるプロジェクトの検討に着手、一部試行。将来のHUB 部署創設に向けた検討。

- ◆【報告】Primary と農学部の児童の近視予防についての共同研究の調整を推進。南さつま市における連携活動の一環として、サンゴ研究部の活動実施に向けた調整を開始。南さつま市、Secondary、総務部、学園教学部の担当者によるオンラインミーティングの実施（2024年3月）

玉川大学農学部と鹿児島水産高校などとの連携を模索して、農学部佐々木慧先生・Secondary 担当教員・学園教学部担当・総務部担当による打合せを実施（2024年3月）。

◆【報告】外部資金・寄付金の積極的な獲得に向けた支援を行った。

- ・サンゴ研究：各種財団や研究助成など担当教員への案内、申請書類のチェック、教育研究活動に生かすための外部からの寄付金を増やすための施策を資金運用課など検討。
- ・東京都助成による「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」など Division に案内し、観劇等の行事を実現した。

寄付金使途区分の検討について、教育情報・企画部資金運用課と打合せを行い、K-12 におけるプロジェクト単位で寄付を受けられるように項目立てするか部長連絡会にて検討を進めた。

B-02-03 社会とつながるコミュニティの形成（産官学連携の強化）

学校での学びが社会とどのように関わっているのかを自覚させることが児童・生徒の主体的な学びに繋がります。今般の学習指導要領改訂においては「社会にひらかれた教育課程」が改訂理念を表すキーワードとなっています。こうした学びの方向性を受け、学校を超えて社会をフィールドとした学びの重要性がますます高まっています。そのような環境の中で、児童・生徒が各教科で得た知識を統合的に活用すること、またはその必要性を感じる経験をしていくこと、非認知能力を鍛えていくことを目指します。

児童・生徒の学校での学びをより実質的なものにするためには、児童・生徒自身がそれぞれの将来の展望を抱く必要があります。そのため、発達に応じた新たな体系的キャリア教育の充実を図っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 地域、企業、大学等と連携プログラムの強化
- K-12 一貫キャリア教育の充実

【2029 年度までに達成する目標】

- K-12 在学中に連携プログラム（ロボット、ELF、脳科学、アート、音楽等）を2回以上受講（Primary で1回、Secondary・IB で1回）
- 近隣周辺の子供たちを対象とした Secondary・IB 生による課外活動プログラムを年間5回以上実施
- K-12 キャリア教育セクションを設置し運営を開始

【2023 年度のアクションプラン】

[Secondary Program Div.]

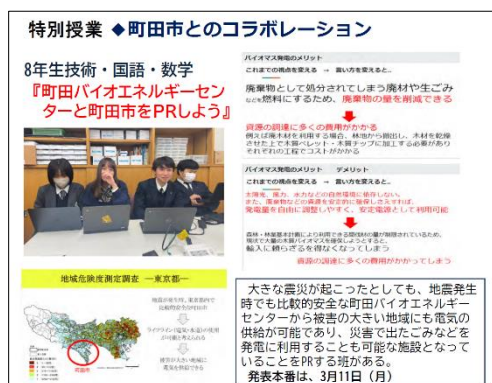
SDGs 目標達成への取り組みを、企業や行政や大学などとのコラボレーションで玉川学園の企画として発信する。（2029 年度までに全学年実施を目指す）

数年前から行っている企業や行政との協力のもと、脱プラスチックへの取り組みや再生可能エネルギーの学習を通して築いたものを、玉川学園から世界に発信できるような取り組みとして醸成させる。また、学園都市を目指した地域との関わりから、よりよいまちづくり、創造し続けるまちづくりを目指した取り組みを断続して行う。

地域、企業、大学との連携の模索

◆【報告】町田市、サーモス株式会社などとのコラボレーション授業を行うことができた。また、玉川大学との連携も引き続き順調である。

◇8年生対象の特別コラボ授業として「町田市バイオエネルギーセンター」で働く方々をお迎えして、特別コラボ授業「電気をつくるみらいのカタチを考えよう」を開催しました。2022年1月に稼働開始した「バイオエネルギーセンター」は、回収した市民のゴミの有効利用で持続可能な社会を目指す新しいごみ処理施設で、生ごみのバイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した首都圏初の施設です。「町田バイオエネルギーセンターをPRしよう」をテーマに「バイオエネルギーセンター」の特色と魅力を調査し、それぞれのグループ毎にPRアイデアを考案しプレゼン発表しました。



コラボレーション授業の報告資料と発表時の様子（8年生）

◇7年生対象の特別コラボ授業として「サーモス株式会社にPRしよう」を実施しました。この授業のテーマは循環型社会のために「ペットボトルを削減する『未来の社会』」を3～4名で構成されるグループで提案するものです。当日は選抜された8グループがサーモス株式会社の方々に向けてペットボトル削減のためのマイボトル活用のアイデアを発表しました。



コラボレーション授業の報告資料と発表時の様子（7年生）

●企業の協力のもと、SDGs の授業を教科連携で行う 各学年 1 回

◆【報告】西松建設(株)・花王(株)・NOLTY プランナーズ(株)等、10 社との連携を進めた。



花王株式会社主任研究者山田泰司様による講話「企業研究員とは」

●町田市などの官庁との連携を模索 打合せ 2 回

◆【報告】「サンゴ移植活動」について町田ロータリークラブで講演を実施。



町田ロータリークラブでのサンゴ研究部の講演

●玉川学園自治会や商店会との連携したプログラムを模索 実行委員会で数回

◆【報告】町田焙煎珈琲(株)とサンゴ珈琲の作成を行った。

[アカデミックサポートセンター]

●(株)ソシエテミクニ、一般社団法人国際食文化交流協会、(株)モンベル等との連携協定へ向けて話し合いを進め、教育プログラム(ES)の開発に着手する。

◆【報告】新規講座の開発に向けて(株)ソシエテミクニと検討し、フランス料理の名匠として有名な三國清三シェフによる講座「五味体験」を開講した。



三國清三シェフによる講座「五味体験」

B-02-04 新たな教えと学びの様式

本学園が目指す教育をより効率よく実践するために、適切なカリキュラムのアラインメントと教科横断を実現した K-12 一貫教育学校の実現を目指します。それにより、在校生や保護者の満足度を高めていきます。

EdTech を「教育におけるさまざまな新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組」と定義した上で、さまざまな教育活動において EdTech およびオンライン授業をさらに効果的に活用していきます。

本学園が創立以来大切にしてきた「自由研究」、思考スキルの習得や表現力の育成を目指す「学びの技」、そして、複数の教科で連携を図りながら進める「教科横断型授業」「STEAM 教育」等、全ての探究型の学びをさらに充実させていきます。

各種データの規格化・効率化により、データの共有・連携を行い、学習関連データの利活用体制を構築します。また、データベース化に際しては、学習状況の「見える化」による個に応じた指導を推進します。

【2029 年度のゴール】

- EdTech の推進
- STEAM 教育・探究型学習の充実(学びの技・自由研究・教科横断型学習・STEAM 教育)

【2029 年度までに達成する目標】

- 個別最適な学びに対応するための EdTech を充実させ、児童生徒、保護者の満足度 85%を達成する
- 学習関連データのデータベース化
- 自由研究を STEAM 学習（総合的な探究の時間を充当）として位置付け、科学的な手法による探究学習の場とする。2029 年度までに学外での研究発表数を増やす（数値目標は検討中）
- 探究型学習ワークショップを開催(国内・海外)
- K-16 プログラミング教育のカリキュラムを完成させ、実施する。2025 年には中学校段階に教育課程特例として教科「情報」を設置することを目指し、小学校プログラミングと高校の情報とにアライメントを確保する

【2023 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚部)]

幼稚部の教育年限（3 ヶ年）における「学びのプログラム」の体系化をめざし、3 ヶ年（年少～年長）にわたる言語教育プログラムと表現教育プログラム、年長後期の小学校接続を意識した「チャレンジプログラム」を再構築する。

言語教育（2 言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

- 「学びのプログラム」における言語活動、表現活動の充実と内容の体系化
- ◆【報告】「学びのプログラム（年長）」における言語活動について、年長担任が中心となって活動のリニューアルを試みた。担任が活動（授業）をおこなうことにより、日常生活や遊びと「言葉」との関連性が深まり、効果的な学びに繋げることができた。

- 「学びのプログラム」における ESTEAM 教育に関連づけた活動の充実と内容の体系化

◆【報告】「学びのプログラム（年長）」におけるプログラミングの活動、数量に関する活動、実験等について継続することができた。

[Primary Div. (1-5)]

探究型学習ワークショップに積極的に参加し、5年生のプレゼンの機会を作り、スキルアップを図り、思考力の育成を目指す。

3年生からの「学びの技」の学習を充実させ、探究型学習のあり方を探り、5年生のプレゼン発表へと系統立てた指導を行う。

授業や学びの技などを通して、学びの楽しさや学び続ける意欲を身につけ、自ら課題を設定し、その課題を解決する能力を身に付ける。「教育研究」に学びの技の実践研究を示し、その有効性を示すようにする。

学び続ける意欲を養うとともに、主体性があり、創造力、批判的思考力を身に付けさせる学習を実践する。

- 教員各自、授業研究会などに参加する。（年1回）

◆【報告】学外の研修会への参加のみでなく、授業力の向上を目指し、「よい授業とはどんな授業か」を共通のテーマとして教師一人ひとりが日々の授業をどのように展開しているかを振り返る機会とし、指導案を作成した上で互いの授業を見合う授業公開及び授業後の振り返りを年間31授業を実施することができた。全教員が最低1回は実施した。また、外国籍の教員は、BLES 教務主任を中心に授業点検を全員に実施することができた。

- 生涯学び続ける意欲や創造力、探究的思考力を養うカリキュラムの検討。

◆【報告】今年度は、4、5年生の「学びの技」で統計の学習内容を盛り込むことができ、3、4、5年生の学びの技のカリキュラムは構築されているが、今後もブラッシュアップを図っていく。特に、5年生は自分たちの興味・関心のあるもの、好きなものについて調べ学習を行い、主体的に楽しみながらプレゼン発表を行うことができた。



4、5年生の「統計と探究」の学習

●探究型学習ワークショップへの積極的な参加

- ◆【報告】今年度は、K-12 探究学習研究会（10 月）に参加し、午前中には小学生 3 名の動画発表を行い、午後には全国から集まった小学校教員の方々に向けて「小学校の探究活動」をテーマに分科会を開催した。



探究学習研究会の分科会「小学校の探究活動」

[Secondary Program Div.]

探究型学習ワークショップについて、全国の教員はもちろんのこと、受験希望の保護者、さらに、受検生も参加できる内容にする。教員、受験希望の保護者、受検生が参加できる探究型学習ワークショップを開催する。授業や自由研究などを通して、学びの楽しさや学び続ける意欲を身につけ、自ら課題を設定し、その課題を解決する能力を身に付ける。そのためには、創造力、批判的思考力を身に付ける必要がある。これらの能力を醸成するためのカリキュラム作りをこの 7 年間で構築する。学び続ける意欲を養うとともに、主体生があり、創造力、批判的思考力を身に付けさせる学習を実践する。

●教員各自、授業研究会などに参加

- ◆【報告】10 月に開催した「K-12 探究学習研究会」（全教員参加）として、教員個々の学外研修を実施した。分科会では、主に小・中学校教員向けに開催。玉川学園教員が総合的な学習の時間「学びの技」16 年間の試行錯誤と変成について、スライドを使ってプレゼンテーション。その後のワークショップでは、「問いの立て方」「カリキュラム作成」「アドバイスの仕方」「情報収集・整理・分析」「教員の指導体制」「評価」など、参加者の問題意識別の「お悩み解決」グループワークを実施しました。



探究学習研究会の分科会「中学生の探究活動」

- 教育課程特例として教科「情報」を設置することの検討を開始
- ◆【報告】来年度(令和6年度)から、7・8年生の情報の時間を毎週1時間設定することができた。
- 自由研究を「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の場」とするための研究を開始
- ◆【報告】SSH実行委員会及び自由研究部会において、検証・検討を行った。

[アカデミックサポートセンター]

EdTechの推進

学習関連データのデータベース化を進める。

各ディビジョンや学園教学課と連携し、各種データの規格化を図り、データの共有や利活用につなげる。総務部情報基盤システム課と連携し、学習関連データのデータベース化に向けて校務システムを更新する。学習状況を「見える化」し、個に応じた教育活動への利活用につなげる。

進路相談室と連携し、図書・情報活用推進室で管理している各種検定試験のデータを共有し、教育活動への活用につなげる。

- ◆【報告】学内受検の機会を、英検（3回）・漢検（2回）・数検（2回）・語検（2回）設定し、受検者数や合格者数等の情報を進路相談室および各ディビジョンと共有した。
- 進路指導室と連携し、それぞれが実施している検定試験の情報を共有
- ◆【報告】各種検定それぞれの年間日程や学内受検情報を進路相談室と共有した。
- 共有したデータを分析し、各ディビジョンにフィードバック
- ◆【報告】出願状況と合格結果について、学年ごとに分析した資料を各ディビジョンにフィードバックした。

探究型学習の充実（学びの技・自由研究・教科横断型学習・STEAM教育）

探究型学習ワークショップを開催（国内・海外）する。

K-12の探究型学習の成果をPrimaryJPクラスやSecondaryの成果は国内に向けて、PrimaryEPクラスやIBの成果は海外に向けてワークショップ形式で発表する。探究型の学びをさらに充実させるため、教員向けのワークショップを開催する。

各ディビジョン・学園教学課と連携し、K-12の園児・児童・生徒を対象とした探究型学習の成果発表の場の提供と、教員向けのワークショップを開催する。

- ◆【報告】K-12子ども達による成果発表の公開と教員の指導力向上を目的とした研修を、「K-12探究学習研究会」として開催した。
- 各ディビジョンの協力を得ながら、広くK-12の園児・児童・生徒の発表の場を提供
- ◆【報告】10月に「K-12探究学習研究会」を開催し、2年生から12年生までと幅広い学齢で、多様な研究の成果を発表した。



K-12 探究学習研究会

- 次年度以降の継続開催に向けて、各ディビジョン・学園教学課との協力体制を構築
- ◆【報告】「K-12 探究学習研究会」開催後、研究会を振り返りと共に次年度以降の継続開催に向けて各ディビジョンや学園教学課と検討した。

B-03-01 「個性や能力の最大化」をはじめとした K-12 教育の可能性の追求

本学園では 2006 年度の教育改革以降、K-12 一貫教育を実施したことでカリキュラムの一貫性や指導の連続性が生まれました。そして、その後の新しいディビジョン体制および新学習指導要領の下、社会の変化に合わせた教育内容や指導方法により、K-12 一貫教育のさらなる可能性を追求していきます。

本学園の教育プログラムによって、子供たち一人ひとりが持っている個性と能力を最大限に引き出せるよう、また確実な修得に至らせことができるよう個別最適化された学びを提供します。

本学園は EP クラスや IB があるようにバイリンガル環境が定着してきていますが、どのディビジョンや学年においても授業・行事等をバイリンガルで実施できるよう、K-12 全体に拡大します。

玉川的环境およびコンテンツを生かした特色ある ES プログラムを K-12 全体で展開することで、玉川教育のより一層の充実を図っていきます。

【2029 年度のゴール】

- K-12 一貫教育学校の実現
- K-12 教育プログラムの個別最適化
- K-12 バイリンガル環境の拡大
- K-12 ES プログラムの充実

【2029 年度までに達成する目標】

- 各部定員の安定的な充足
- K-12 新カリキュラムを検証し再構築
- バイリンガル授業およびバイリンガルイベントを実施
(授業実施率 20～30%。各学年年 2～3 回程度のイベント実施)

- K-12 ES プログラムの完成、参加者満足度 85%以上、土日および長期休暇中のプログラムの実施

【2023 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚部)]

個々の育ちの「見える化」を図る。

ポートフォリオに関する研究を推進し、教員研修を実施する。

個々の成長をとらえる視点を明確にし、わかりやすく記録する方法等について話し合い、ポートフォリオのあり方について検討を進める。現行の計画・記録の形式を活かしながら、各子どもの個性や能力を的確にとらえ、柔軟に伸ばしてくための記録形式を構築していく。

言語教育（2 言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

ポートフォリオ研究を主軸とした教員研修の実施

- 外部講師によるポートフォリオに関する研修の実施

- ◆【報告】講師を招聘してポートフォリオに関する研修会を実施した。研修会では、幼児の言葉や行動（遊び）の振り返りをドキュメンテーションに表すためのワークショップ等をおこなった。

- 園内研修（研究授業）と振り返り（授業評価/子どもの姿や成長の捉え）の実施

- ◆【報告】各学年ごとに時期とテーマを設定して園内研修（授業研究）を実施した。

年少：1 学期（新人研修含む）

年中：1 学期（新人研修含む）

年長：2 学期「自発的な遊び」の環境設定

[国際教育センター]

バイリンガル授業、及び、バイリンガルイベントを実施する。

（中長期的には、授業実施率 20～30%。各学年年 2～3 回程度のイベント実施。）

- バイリンガル授業については、ELF センターと連携の下、ELF 教員に協力を仰いだ上で 11・12 年生を対象に実施する。

- ◆【報告】2023 年 12 月 20 日に UCH・Marble ホールにて「English Day」を開催し、そのうちの第二部において、10 年生・11 年生の生徒が英語によるプレゼンテーションを行なった。実施にあたって、Secondary Division 所属の ELF 教員が支援をした。また、2024 年 3 月は、「玉川学園展 ペガサス祭」が開催され、6 年生による探究学習の成果発表が英語・日本語で行われた。

[アカデミックサポートセンター]

中長期的には、K-12 の園児・児童・生徒の安全安心を保ちながらその時々々の要望に応じた講座の設定ならびに SH の運営を行う。年度末には保護者アンケートを実施し、満足度 85%以上を目指す。

- 土日プログラム&長期休暇中のプログラムについて企画立案を開始する

- SH のイベントとして、休日に短期集中プログラムや長期休暇期間中の特別プログラムを実施する。長期休暇期間中の講座として、弟子屈や久志をはじめとする学外施設を利用した宿泊プログラムを企画・実施する

- ディビジョン・学年ごとの満足度を調査する
- SH の内容の精査、アンケートからの分析を実施 幼稚部始業前 SH の計画開始
- ◆【報告】子ども達の SH 利用状況やアンケート結果から、ラーニング・コモンズの学習環境を見直した。また、幼稚部始業前 SH（朝あずかり）について幼稚部長と検討し、令和 6 年度より実施することになった。
- 講座の内容の精査、アンケートからの分析を実施
- ◆【報告】講座の活動の様子と保護者によるアンケート結果から、令和 6 年度に新規講座（「たまがわキッズ体操」ほか）を開講する。

[学園教学]

各部の安定的な定員充足のため、幼稚部・Secondary の入学者確保において具体的な志願者増員方策を実施。併せて、将来に通用する学校の在り方を模索し、他校の事例研究や文部科学省との協議を重ね、卓越した K-12 一貫教育校の実現を目指す。志願者ニーズをはかり、幼稚部、Secondary の広報に反映、志願者増をはかる。

- Primary 幼・Secondary を中心に改革案取り纏め・推進
- ◆【報告】幼稚部については、朝預かりや給食の導入を実施予定。
- K-12 一貫教育学校の実現に向けた先進校視察・企業訪問による情報収集・分析（特に国内インター校やイエナプラン、1 条校で IB 校、単位制・通信制で生徒を集めている学校、民間で先駆的なカリキュラム取り組みをしている企業、教育支援に関心の高い企業など）
- ◆【報告】追手門学院との合同研修で「初等中等教育における探究学習とそれを支える組織のあり方・チームビルディング」をテーマに事例報告や情報交換を行い成果を得た。

新たな追加カテゴリー

各項目に教員研修に関する内容が記載されていますが、これは特色ある玉川教育の実践の中で、いつの時代にも教員の人材育成が重要であることを示しています。そのため、教員に対して人材育成プログラムの開発や適正な評価基準の構築が必要となることから、新たなゴールとして「教員人材育成プログラムの開発と、教員評価の構築」を設けました。

【2029 年度のゴール】

- 教員人材育成プログラムの開発と、教員評価の構築。
- 安定的な志願者確保に繋がる新たなプロジェクトの検討

【2029 年度までに達成する目標】

- 教員業務を整理し、業績を可視化できるシステムを構築。人事部と協力して教員の評価のあり方とインセンティブについて方向性を示す
- 新たな推奨服の検討と採用、給食弁当導入、食堂及びドミトリーの設置、個に応じ

た校舎や教室のデザイン、玉川の環境を生かした新たな課外活動の創設、スクールバスの導入など、保護者及び受験生のニーズに応じた方策を実施

【2023 年度のアクションプラン】

[学園教学部]

教員業務を整理し、業績を可視化できるシステムを構築。システムに基づき策定した人材育成プログラムを実施。

多方面から教員の在り方を見直し、教員の業務を整理する。その上で、教員の業績を可視化できるシステムを検討・構築。適切な人材育成プログラムを検討・構築する。教員業務の在り方を検討するための基礎的な準備を進め、教員データベースの要件を設定する。

●教員業務（各職種の勤務条件、担当時間、校務、クラブ指導など）の現状を把握

◆【報告】・K-12 の雇用形態別勤務条件の整理と情報共有の方向性について、人事部各担当との打ち合わせ

・勤怠管理、残業許可方法・基準等、賞与時の勤怠査定について他校の状況を情報収集（11月東京私立中高協会8支部事務研究会出席）

・非常勤講師の給与基準、労働時間の考え方など他校の状況を情報収集（9月東京私立中高協会8支部アンケート調査参加）

●教員研修の場等を通して、安定的な志願者確保に向けたアイデアを集め、中長期目標に設定する

◆【報告】・K-12 管理職研修において、Award エントリーに向けて管理職が集まり検討。玉川学園 K-12 の魅力の掘り起こしと教職員自ら体感、体験し、その感動を発信していくことの大切さを共有。（2023 年 8 月 16 日）

・中堅資質向上研修において提案型の研修を実施し手ごたえを得た。

（３）法人・収益事業部門

少子化による学齢人口の減少、65歳以上の人口に占める割合が28%を超える超高齢化、経済発展の鈍化と国家財政の逼迫に伴う私学助成の削減など、私立学校を取り巻く環境が厳しさを増しています。また、地方私立大学の公立化や、1つの法人が複数の大学を傘下に置いて運営する「アンブレラ方式」の推進、大学間の学部譲渡などの制度も始まっています。また、学校法人のガバナンスに関する制度が大きく変わる可能性があり、今後の動向に注視が必要です。

一方、教育機関として、教育の質的転換、社会貢献、産学間連携や国際化等グローバル化への取組、Digital Transformation(DX)、Green Transformation(GX)、Society5.0時代や国連が採択したSDGsに向けた人材育成が求められています。こうした教育の多様化と高度化、社会からの要請に加え、施設・設備のさらなる充実、校舎の耐震化等安全・安心のための教育環境の整備、新型コロナウイルス感染症拡大の防止および学生・生徒支援など資金需要は増加しています。老朽化した施設は新耐震化率100%を目指して、耐用年数50年を目安に解体が必要となり、その実施には多額の解体費用が発生します。さらに、新たな施設・設備の整備等に付随して維持管理費が増加するほか、学校法人会計基準に則り計上される基本金組入、減価償却額、未償却帳簿価額の処分差額等の現預金の支出を伴わない費用が、収支に大きな影響を及ぼしています。そのため、多様な教育・研究活動に取り組むためには、財政基盤の安定が不可欠であり、学生・生徒の定員確保の継続が課題となっています。

法人・収益事業部門の中長期目標を策定するにあたり、大学部門、K-12部門の目標設定を実践・実現するための資源「ヒト（人材育成/人事施策）・モノ（組織/環境整備）・カネ（財務戦略）・情報（収集/活用/発信）」の確保を前提にしました。経営基盤の安定が法人の使命と考えています。

C-01-01 全人教育の先駆者としてのイメージ確立

K-12から大学・大学院までの一貫した教育体系の構築、先端領域における研究と教育の推進、世界で活躍できる人材の育成、キャンパス（教育）環境のさらなる充実等、学校全体の質保証としてTamagawa Qualityの追求を、大学、K-12部門とともに法人・収益事業部門も推進していきます。特にTamagawa Quality追求の成果を可視化し、学内に周知徹底していく仕組みを構築し、実施します。

【2029年度のゴール】

- Tamagawa Qualityの追求「質保証の可視化・教職員への周知」

【2029年度までに達成する目標】

- 可視化・教職員への周知 2029年100%

【2023年度のアクションプラン】

[教育情報・企画部]

Tamagawa Vision100(2029)の進捗状況を、推進するブランディングプロジェクトの活動展開にあわせ、適時会議体を通じて情報発信する。

●2022 年度学内調査結果をもとにした教職員への周知方法の決定

◆【報告】4月1日の教職員の集いにて発表・周知

●部署別中長期目標の精査およびデータベースの構想案策定

◆【報告】学内グループウェア上に中長期目標管理のデータベース構築完了。3月より運用開始。当初の予定より早期に構築を完了できた。

第3期大学認証評価（2018年度受審）の改善報告書検討結果（2022年度実施）を踏まえ、指摘された改善課題および是正勧告を改善する。（根拠：私立学校法第四十五条の二）

●該当部会への改善課題・是正勧告の改善推進と改善結果の確認

◆【報告】大学認証評価の指摘事項について当該部署等と連携しながら改善に取り組み定員超過・未充足を除いて改善が完了した。

All Tamagawa で全人教育 100 年の歴史と Tamagawa Vision 100(2029)を共有し、学生・生徒・児童・園児は自校教育をとおして愛校心を育み、教職員は自校教育の推進や全人教育の研修・受講をとおして玉川学園・玉川大学への理解をより深めます。また、学園史の資料を整備し公開することで、愛校心や帰属意識の醸成を図ります。

【2029 年度のゴール】

●自校教育の徹底・帰属意識の醸成

【2029 年度までに達成する目標】

●テーマ別研修「全人教育について」の受講率 2029 年 100%、学園史アーカイブ 2029 年運用開始

【2023 年度のアクションプラン】

[人事部]

玉川学園の強みである「全人教育」を、あらためて学び、実践することで自校教育の徹底を目指す。また、世代別や世代を超えた研修を実施することで、玉川っ子教職員としての団結力を深め、帰属意識を高めることを目指す。

大学生レベルの「全人教育」をすべての事務職員が理解する。

●オンライン研修「全人教育（入門編）」の開講 年4回

◆【報告】オンラインではなく対面で実施した。研修内容は以下のとおりだった。
「小原國芳の生涯と全人教育」

講師：教育学部 佐久間 裕之 教授

●オンライン研修「全人教育（発展編）」の開講 年1回

◆【報告】オンラインではなく対面で実施した。研修内容は以下のとおりだった。
「玉川学園の校歌から学ぶ」

講師：教育学部 朝日 公哉 教授

創立者小原國芳が、日本で初めて「全人教育」を提唱してから 100 年。2021 年度は「全人教育提唱 100 年記念シンポジウム」の開催をはじめ、さまざまな広報媒体を利用して玉川学園が「全人教育の先駆者」であること、また「全人教育」の魅力やその意義を広く社会に発信しました。今後も「全人教育の先駆者」である玉川学園・玉川大学が全国に知られるよう広報活動を強化していきます。認知度（知名度）の上昇は玉川学園・玉川大学の志願者・入学者の安定的な確保につながるものと考えています。

【2029 年度のゴール】

- 認知度（知名度）の上昇

【2029 年度までに達成する目標】

- 2022 年より行われている対外的調査の結果をもとに目標を策定

【2023 年度のアクションプラン】

[教育情報・企画部]

- 認知度上昇のため学外調査の結果をもとに、マーコムイニシアチブ※と広報戦略の連動を図る。

※マーコム(マーケティングコミュニケーション)活動を目的に学内より選抜されたメンバー

- ◆【報告】一定の成果を確認できたので、令和 5 年度に解散以後は、部門間横断のマーケティング戦略の会議体を発足させる。

C01-02 教育・研究環境のさらなる充実

変化の激しい社会状況への対応も踏まえ、GIGA スクール構想の推進、Society5.0 への取組、SDGs 対応等、未来の学校を視野に入れて時代に即した教育・研究環境の整備を図ります。さらに、K-20 として学内環境の充実、未来の教育・研究活動を支える新規施設の役割と利用計画の策定、学修施設・課外活動施設の充実、カーボンニュートラルの推進、耐震化率 100%達成に取り組みます。

また、変化する社会や多様化する業務に対応するため、さらなるインフラ整備とデジタル化により ICT 環境の向上を図り、DX 推進に取り組み変革を促します。

【2029 年度のゴール】

- 未来の教育・研究活動を支える環境の整備

【2029 年度までに達成する目標】

- DX 化・ICT 活用をふまえた環境の整備
- K-20 を視野に入れた教育体制の構築
- 耐震化率 100%

【2023 年度のアクションプラン】

[総務部]

●建築マスタープランの共有

◆【報告】2060 年迄の建築マスタープランを共有した。

●DX 化と ICT 活用の切り分け

◆【報告】DX 化の重要ファクターである生成 AI が世の中で急速に広まった年度であり、本学校法人においても利用ガイドラインを作成し公表した。

C-02-01 国際教育の強化

21 世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、海外留学（留学生の受け入れも含む）・研修の実施増、ESTEAM 教育の推進、国際バカロレア（IB）クラスや国際教育プログラムの充実を図るための体制を整備します。特に職員の英語力向上に取り組み、複数言語による業務の対応を推進します。

留学生の受け入れ強化を図るために、留学生への経費面・施設面における支援体制を整備します。

また、K-20 として一貫して国際教育を推進し、その運営を取り仕切ることのできる部署の設置を目指します。

【2029 年度のゴール】

●複数言語による対応が可能な体制整備

【2029 年度までに達成する目標】

●職員の語学力向上

●留学生の受け入れ強化

●学園全体の国際教育を考える部署の設置

【2023 年度のアクションプラン】

[人事部]

職員の語学力（主に英語）を向上し、外国籍教員や留学生の支援、学外への発信や渉外を活性化する。

外国人教員の受入体制を整備

●学内語学研修の実施 年 12 回

●学内共通翻訳ツールの共有

◆【報告】外国人教員に直接的に関係する学内グループウェアの掲示・メールについて、英文添付または英文併記で掲出・送信した。

●人事部帳票の日英対訳化

◆【報告】学内グループウェアで申請する身上異動届を、プルダウンで言語（日英）が選択できるように整備した。その他、外国人教員に直接的に関係する書類について、一部を英文併記とした。

C-02-04 社会とつながるコミュニティの形成（産官学/卒業生との連携、社会貢献の強化）

学校が社会とつながるコミュニティの形成のために活用する知的財産には、さまざまなものがあります。具体的には、学友会との連携による卒業生の活用や卒業生と在学生との関わり等「卒業生との関わりの中から生じる連携」、地方自治体・地域との連携、公開講座の実施等「学校と地域の関わりの中で生じる社会貢献による連携」、学術研究所各研究施設の研究成果の公表や教職員の専門分野におけるメディア出演等「教育・研究活動がもたらす成果の社会への還元による連携」、出資会社との連携や産官学連携等「企業との関わりの中から生じる連携」などが考えられます。

また、学校施設を貸し出すなど人々が集うことができる場所を提供することでさまざまな人的な交流が生まれます。それらのコミュニティを形成する人々が積極的に関わりを持ち、活性化できるようなしくみを構築します。

【2029 年度のゴール】

- 学内外に向けた知的・人的資源財産の活用

【2029 年度までに達成する目標】

- 学友会を活用した卒業生との連携強化
- 研究資源を生かした産業界との連携
- 生涯学習および地域連携の拠点としての利活用
- 産官学連携のための拠点作り

【2023 年度のアクションプラン】

[総務部]

産官学連携のための拠点作り

学内外に向けた知的財産の供与の場としての拠点作り

- 地域連携の整理

◆【報告】南さつま市との包括連携協定締結 10 周年記念事業を実施。また、新たに福島県川内村との包括連携を締結し、8 自治体となった。

◇玉川学園創立者・小原國芳の故郷である鹿児島県南さつま市。玉川学園は南さつま市と 2012 年に包括連携協定を締結。その連携協定締結 10 周年を記念して 2022 年に式典を計画していましたが、コロナ禍という状況を鑑み延期。今年 8 月に、ようやく開催する運びとなりました。



包括連携協定締結 10 周年記念セレモニー・南さつま市いにしへホール

◇包括連携協定 10 周年を記念して、小原國芳生誕地公園の前の道が「玉川学園通り」と命名されることになり、その除幕式が行われました。玉川学園通りは海沿いを通る国道 226 号線の一本山側の道で、久志のメインストリートの一部です。



300x900



「玉川学園通り」と通りに設置された紹介プレート

◇鹿児島島のターミナルである鹿児島中央駅にある商業施設「アミュプラザ鹿児島」にて、ハンドベルクワイアと合唱団が演奏を行いました。



ハンドベルクワイアと合唱団の演奏

◇福島県双葉郡川内村と学校法人玉川学園との連携・協力に関する基本協定を締結（令和5年11月6日）本協定の締結により、今後、学校法人玉川学園は川内村と連携を進め、教育、文化、産業、まちづくり、環境、学術等の分野において相互に協力し、活力ある個性豊かな川内村の振興と地域で活躍する人材育成に取り組めます。



川内村遠藤雄幸村長と玉川学園理事長

協定事項

- (1) 教育・文化の振興、生涯学習の推進に関すること。
- (2) 産業の振興に関すること。
- (3) まちづくりの推進に関すること。
- (4) 環境保全に関すること。
- (5) 地域の活力を育む人材の育成に関すること。
- (6) 学生のインターンシップやフィールドワークに関すること。
- (7) その他、甲と乙が必要と認める事項。

川内村との提携により玉川学園と協定締結している地方自治体は、8自治体となりました。



地方自治体との協定締結状況

[購買部]

芸術学部を絡めたデザイン開発(前年度の継続課題)

●授業の中でのオリジナル商品のパッケージデザイン開発

◆【報告】新商品ジャムアイス 3 種類のパッケージデザイン開発に続いて、芸術学部、農学部等との連携による新商品開発(玉川特産品パッケージデザイン) ①ヨックモックオリジナル缶②玉川のたんかん③購買部手提げ紙袋などを実施。

[玉川アスレチック・デパートメント]

本学が締結している教育連携や地域連携の中にスポーツ活動を取り入れる方策を模索する

●社会貢献活動の開始年度として、本学が締結している教育連携や地域連携の中にスポーツ活動を取り入れる方策を模索する

◆【報告】本学が包括連携協定を締結している町田市の後援のもと、町田市の子どもたちを対象とした、ワシントン・ウィザーズによるバスケットボールクリニックを実施し、大学バスケットボール部学生がサポートを行った。この活動により、体育系クラブ所属学生の地域連携活動を実現することができた。

- 本学が提携している教育連携や地域連携の中で、体育系クラブが参加できるプランを企画し、翌年度の実施に向けて予算の策定およびプログラム案を作成
- ◆【報告】 町田市の子どもたちを対象とした、ワシントン・ウィザーズによるバスケットボールクリニックを実施し、大学バスケットボール部学生がサポートを行った。



ワシントン・ウィザーズによるバスケットボールクリニック
(町田市の子供たちも参加)

社会とつながるコミュニティ形成に重要な役割を果たす卒業生の職業は、多業種・多職種にわたっています。現在、個人情報保護の観点から卒業生情報は学友会単独のデータベースで管理しています。セキュリティを万全にして、法人が卒業生を活用する際に必要な情報が検索できるような業種別卒業生データベースのシステムを構築して、学生・生徒・児童の教育活動での活用、法人への寄付（募金）活動での活用、大学・K-12・法人がイベントを企画する際の活用など卒業生の有効な活用につなげていきます。

【2029 年度のゴール】

- 業種別卒業生データベースの構築と活用の検討

【2029 年度までに達成する目標】

- 2029 年度までに業種別卒業生データベースの運用開始

【2023 年度のアクションプラン】

[学友会事務局]

学友会会則第 2 条一玉川学園創立の精神を尊び、全人教育の理念を世にひろめるとともに、会員相互の親睦を図り、会員と玉川学園との関係を密にして、常に母校の発展に寄与するという学友会の目的を具現化するために卒業生データベースの再構築を行う。

- 現在活用中のデータベースのシステム確認。

- ◆【報告】 卒業生の就職データ（業種別も含む）取り込みについては、キャリアセンターおよび教師・教育センターと協議が進み、2022 年度・2023 年度の卒業生のデータ移行が完了。

●業種別卒業生データベース構築のための聞き取り調査

◆【報告】現在活用中のデータベースのシステム確認は 2024 年度中に実施する。システム業者のヒヤリングは完了。

C-02-05 新たな教えと学びの様式の確立

新型コロナウイルス感染症による社会構造の変革が迫られる感染症による災害のような、近年の想定外の自然災害、人為的事故による災害、SNS のコミュニケーションエラーによる事案発生など、非常事態となってしまった際の危機管理体制のさらなる強化を図り、ステークホルダーへの安全確保と教育・研究の事業継続計画の策定を行います。

【2029 年度のゴール】

●BCP（事業継続計画）の策定

【2029 年度までに達成する目標】

●2023 年度に事業継続計画を完成（完成後は見直し・修正継続）

【2023 年度のアクションプラン】

〔総務部〕

自然災害、感染症による災害、人為的な災害、あらゆる非常事態を想定した危機管理体制の強化を図る。

●非常事態毎の危機管理体制を構築

◆【報告】安全委員会を活用し、対策を講じている。

新たに必要となる機能として、ICT 教育に関する最先端の研究を推進するとともに、学術および教育分野のコンテンツを分析し、また、人間工学や眼科の観点から ICT が児童・生徒・学生に与える影響、さらには悪影響を回避または軽減するための対策を実践的に研究することを目的に、令和 4 年 4 月、学術研究所に ICT 教育研究センターを新設しました。令和 5 年 4 月からは高等教育附置機関のセンターとして学術研究所より独立します。ICT 教育研究センターを中心として、玉川学園・玉川大学における教育 DX の推進と SDGs に掲げられた目標を達成するための社会活動を両立させながら、ポスト・コロナ時代の新しい生活様式を確立し、教職員の ICT 活用能力の向上を図ります。

【2029 年度のゴール】

●新たに必要となる機能の充足（組織・設備・人員配置・情報収集など）

【2029 年度までに達成する目標】

●各部門のゴールにより検討・対応

【2023 年度のアクションプラン】

〔人事部〕

玉川学園が新たな教えと学びの様式を確立するべく、教職員の一人ひとりの能力やスキルを最大限に活用できる環境を整えるとともに組織をより強固なものとするため、DXを推進する。

DXに向けた教職員のICTリテラシー向上

人員配置の適材適所を目的とした人事制度見直しの開始

●教職員のICTリテラシー向上に関する研修実施

◆【報告】①根拠あるデータに基づいた戦略構築や判断ができるよう「スキルアップ研修（ビッグデータ分析・活用研修）」を実施（課長職対象）した。

②業務改善や新しいアイデアの創造につなげられるよう「スキルアップ研修（BIツール操作講習）」を実施（課長以下全員対象）した。



「スキルアップ研修（ビッグデータ分析・活用研修）」

●キャリアの複線化（総合職・一般職）の情報収集

◆【報告】他大学の状況を中心に情報収集を行った。また、新たな人事制度を設計することになるため、評価制度を検討すると同様に、コンサルティング会社への委託も含め検討した。

C-03-01アントレプレナーシップ醸成のための取組

アントレプレナーシップ醸成のための人材育成は教育部門でゴールを設定しており、法人部門ではアントレプレナーシップ醸成のための人材の発掘に取り組みます。そこで、卒業生の経営者・起業家の講演等のイベントを通して在校生の中から人材を発掘することを計画しました。具体的にはさまざまな分野で活躍している卒業生を活用していきます。経営者・起業家等、まずは卒業生を通して社会と接していき、そこを糸口として、その輪を社会全体に拡大し、テーマ・目的に合ったイベントや講演等を企画・実践していきます。

この取組を実現するためには、機会創出のための制度およびプログラムの策定が必要であり、他校の先行事例を調査しながら構築していきます。基金の設立等それに伴う財政的な支援も含めて法人として取り組んでいきます。

【2029 年度のゴール】

- 人材の発掘・養成・発信・社会との連動（卒業生・経営者等）の実現のためのイベントの企画と実践

【2029 年度までに達成する目標】

- 起業家の講話などイベントの開催（年 1 回）、機会創出のための制度およびプログラムの策定、基金等財源の確保

【2023 年度のアクションプラン】

[学友会]

在学中のキャリア教育で培われたアントレプレナーシップを刺激するため、卒業生の経営者・起業家情報の提供を行う。

業種別データベースの構築と連動し、起業家・経営者の情報を獲得し、情報提供（人材発掘）できるしくみを作る。それにより、コーオププログラムへの講師派遣、学友会寄附講座の提供等教育活動への支援、卒業生＝玉川ブランドの確立につなげる。

卒業生経営者・起業家情報調査・収集。

起業家またはそれに準ずる開拓者精神を持った卒業生情報の収集。

- 学内各部門への調査

- ◆【報告】一部の業界においてヒアリングを進めている。

- 学友会関係者への調査

- ◆【報告】新規、部会の検討を始めている。

- データベース構築業務から得た情報調査

- ◆【報告】新卒者の情報取り込みが終了。

- 過去の講演・取材等からの情報調査・収集（学友会・広報課）

- ◆【報告】一部の業界において情報収集を進めている。

- 学友会寄附講座での卒業生情報調査・収集

- ◆【報告】寄附講座の講師の情報調査・収集は年度にそって進めている。

[玉川アスレチック・デパートメント]

- 体育会統一ロゴ作成および TAD×体育系クラブのグッズ制作の検討

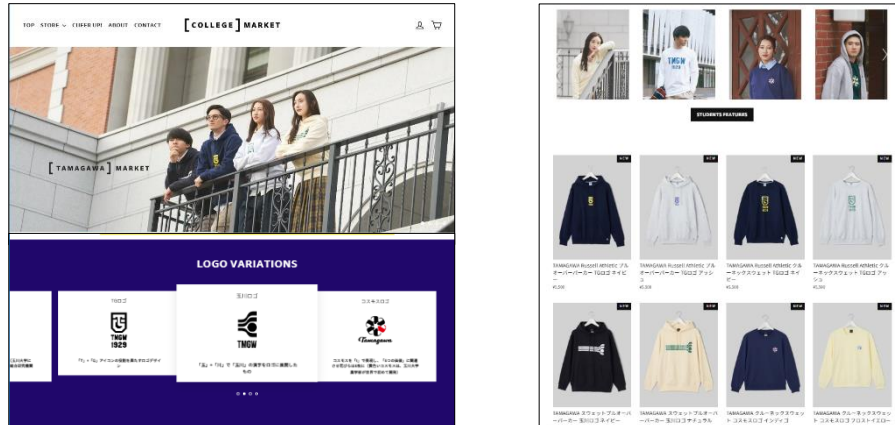
- ◆【報告】体育会統一ロゴ作成及び TAD×体育系クラブのグッズ制作については、2023 年度は体育系に限定せず、本学園の児童、生徒、学生、教職員、保護者や OBOG を対象とした、オリジナルロゴ及びアパレルの制作を新たに開始した。

- 学内の生徒・学生や学外一般を対象に、スポーツ分野で活躍する卒業生や本学関係者を招聘し、イベントを実施 1 回/年

- ◆【報告】2024 年 1 月 21 日、教育学部健康教育研究センター主催、学術研究所高等教育開発センター及び TAD 共催により、柔道オリンピック銀メダリストである原沢久喜氏を招聘し、講演会を実施した。実施報告は、本学園ホームページの教育活動レポートとして掲載された。

- 学外への広報強化の一環として、体育会の統一ロゴ作成に向けて 2023 年度に各部の現状把握を行い、2024 年度以降の方針を決定する。

- ◆【報告】株式会社アマダナスポーツエンタテインメントと業務提携しECサイトである「COLLEGE MARKET」を導入することにより、中長期目標に掲げた「広報の強化により玉川スポーツへの協力者・応援者を増やす」ことを目指す。
- 2024年度以降は、「COLLEGE MARKET」を体育系クラブにも広く周知し、統一ロゴの作成に向けて取り組んでいく。



「COLLEGE MARKET」HPより

C-04 財政・経営基盤の強化

学校法人はその活動を永続的に行うことが目的となっていますが、近年では、少子化等の影響により、私学を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。継続的に入学定員割れや収支差額がマイナスとなっている学校法人が増加傾向にあり、少数ですが経営困難に陥る学校法人も発生しています。そして、最終的な学校法人の経営破綻は、一般的に、資金ショートが原因と考えられています。また、学校法人が社会から要請されている質の高い教育・研究活動を継続し、さらに安心・安全のための施設・設備等の教育環境整備には多額の資金が必要となっています。従って財政・経営基盤の強化にあたっては、活動の財源となる収入の安定的な確保が必要不可欠です。

収支差額の確保は将来の活動を継続するための財源となることから、望ましい数値目標は「経常収支差額率 10%超」ですが、現時点での目標としては「経常収支差額率 5%超」が妥当と考えています。

また、外部資金として、資金運用による受取利息収入、戦略的な募集活動による寄付金収入、公開講座・受託研究・延長教育プログラム等の事業収入、積極的な各種補助金への申請による補助金収入等の獲得が重要です。

【2029年度のゴール】

- 資金の確保（定員の確保、寄付金・補助金・外部資金などの獲得）、資金の運用

【2029年度までに達成する目標】

- 収容定員超過率 大学 1.09倍 K-12 1.0倍
- 経常収支差額率 5%超

【2023 年度のアクションプラン】

〔出版部〕

●大型書店や外商系書店、大学生協・大学売店、図書館展での営業活動 年間 200 回以上

◆【報告】三省堂書店（外商）においては、同社ロゴ入りの新刊単品注文書を作成、各営業所への送付を行った。

また、大学生協向けには、毎月発行される「カタログショッピング」への掲載を続け、教職員や学生に向けての露出を続けた。

図書館展に関しては可能な限り参加、司書の方々に購買意欲を高める案内を行った。参加が難しい地域に関しては、「ブックセレクション」カタログを学校図書館、公共図書館向けに DM 展開を行った。

〔購買部〕

安定的な営業利益の確保

●有効な広報誌の模索

◆【報告】インスタグラム、LINE 等による新たな広報を計画

●広報関係部署との調整(計画なども含めて)

◆【報告】インスタグラム、LINE 等による新たな広報を計画

●担当者より商品の日々の動きの報告

◆【報告】新商品を始め、ポンカンショ コラなど手軽に買える商品が目立って売れた

●商品発注時期の調整など商品管理

◆【報告】回転率の高い商品は可能な限り発注を最低ロットで行った。但し、欠品期間が生じるリスクが発生した。回転率の低い商品は仕入れを中止した

〔教育情報・企画部〕

「ゆめ 100 募金」の寄付戦略を強化、積極的な活動を行うことにより、新規法人寄付を累計 100 件、新規個人高額寄付累計 10 件の獲得を目指す。

年間寄付金収入の増加

●寄付金の使用用途を明確にし、返礼品を充実させることにより、新規高額寄付を増やす。

◆【報告】提供先の都合により 1 件削減となったが、新たに卒業生のお店を追加することができた。

●高額寄付者に対してきめ細かいフォローを行い、満足度を上げることにより、リピートを増やす。

◆【報告】法人に関しては、法人 2 社に対して賀詞交歓会への招待という形で実現。

資産運用収入確保

元本確保等安全第一を基本方針とし、新しいポートフォリオの構築と新規運用商品を提案

◆【報告】円安の恩恵を大きく受け目標に対して達成率 126%となった。

[玉川アスレチック・デパートメント]

「ゆめ 100 募金」に特別強化クラブであるエアロビックチームを追加し、女子駅伝チームとともに寄付金の募集を開始する。

- 新たに本学スポーツ活動に対する寄付金募集のしくみを構築
- 学園 OB・OG 所属企業や団体をはじめ、募集活動を推進
- 寄付金やスポンサー協賛金の収納制度を構築

◆【報告】「ゆめ 100 募金」にエアロビックチームを追加し、女子駅伝チームとともに「特別強化クラブ」としての寄付金募集を開始した。募集にあたっては、「特別強化クラブ寄付のお願い」チラシを作成し、学友会協力のもと、以下の募集活動を実施した。

＜寄付金募集活動＞

- ・6月中旬 たまがわ会連絡協議会での TAD プレゼン及びチラシ配付
- ・7月上旬 学友会より学友会報にチラシ同封し発送
- ・8月中旬 学友会支部会にてチラシ配付
- ・11月中旬 学友会支部会にてチラシ配付
- ・1月30日 観光レジャー部会にてチラシ配付
- ・3月23日 ホームカミングデーにてチラシ配付

＜企業等の協賛制度＞

9月のバスケットボールクリニックにおいて新たに協賛制度を策定し、営業活動を行った結果、13件の協賛に繋げることができた。

財政・経営基盤の強化のためには、資金の確保（収入）と共に予算執行（支出）に関しても検討が必要と考えます。収支差額を確保するためには何らかの支出抑制策の検討も重要です。「予算の削減」も一案ですが、教育の多様化と高度化、社会からのさまざまな要請に加え、安心・安全のための施設・設備の整備等も必要なことから、簡単に実施できることではありません。したがって、限られた予算を有効に活用するために、今以上に対費用効果を重視した予算計画を立案することが必要と考えます。また、それと合わせて業務の見直しを図ること、計画の立案において客観的な視点を持つこと、より適正な運用を意識することなどが有効な手段と考えます。

【2029 年度のゴール】

- 対費用効果を重視した予算の立案

【2029 年度までに達成する目標】

- 経常収支差額率 5 %超

【2023 年度のアクションプラン】

[経理部]

健全な財政の維持のため

- 新規の教育研究活動に係る財源確保のため、業務の見直し・合理化等経費節減の啓蒙活動の実施

◆【報告】（後述）

- 収支均衡を目的とする中長期財政試算の策定

◆【報告】（後述）

- 予算の適切な執行とガバナンス強化のための予算制度改革の検討に併せ、学内外に向けた積極的な財務情報の開示

◆【報告】財務情報の開示に関しては、例年通りのある程度集約した表示により予算、決算に関する情報を HP 上に掲載した。

- FB 送受信の WEB 化

◆【報告】ISDN 回線のサービス修了に伴い、FB（ファームバンキング）送受信の WEB 化を実施した。新システム導入後も安定した運用を行っている。

- 電帳法・インボイス制度への対応

◆【報告】法改正に伴い、適格請求書保存方式（インボイス制度）、電子帳簿保存法への対応を実施した。制度の導入にあたっては財務システムの改修等部署内対応に留まらず、説明会の実施や学内グループウェア掲示を利用し、制度の啓蒙活動に努めた。

学校法人が行う収益事業は、その収益を私立学校の経営に充てることを目的にしています。したがって、収益事業部の利益確保は大変重要です。

売上高の増加を見込んで、最近もポンカンショコラや玉川マスクなど、外部との連携による商品の開発・販売がありました。

卒業生が勤務・経営している企業・団体、あるいは（地域）連携している自治体等の中には、商品開発の可能性を有するところが少なくないと考えられます。卒業生等の協力を得ながら、本学の特色・特徴を生かした関連商品の開発・販売を行うことで、収益事業部門の利益増加につながるよう取り組みます。

【2029 年度のゴール】

- 卒業生企業等との連携による開発商品の販売

【2029 年度までに達成する目標】

- 学生会・芸術学部を絡めた商品開発 2 件

【2023 年度のアクションプラン】

[購買部]

学生会を通して卒業生などを絡めたストーリー性のある商品開発および芸術学部を絡めたデザイン開発。

芸術学部を絡めたデザイン開発（前年度の継続課題）。

●授業の中でのオリジナル商品のパッケージデザイン開発を実施

◆【報告】（前述）

社会を取り巻く環境変化の激しい時代の中で、経営基盤を強化し安定した教育・研究活動を維持するために、新たな人事政策を策定します。特に人件費の適正化を重要課題とし50%～55%に抑えることを目標に設定したいと考えています。

目標を達成するための政策として、DXの推進、DXの下での人員配置の検討、求められる役割（役職・職位）に応じた研修計画の立案、公平な評価とそれに見合う処遇の再構築、そして、教職員のワークライフバランスを大切に柔軟で多様性のある職場環境の整備を行います。安定した経営基盤を築くとともに、教職員一人ひとりが長く健康的に働き、活躍できる魅力ある職場づくりに取り組みます。

【2029年度のゴール】

●人事制度の再構築

【2029年度までに達成する目標】

●人件費を適正化し50%～55%

【2023年度のアクションプラン】

[人事部]

●学園全体へ人件費の現状を周知

◆【報告】1年をとおして定期的実施してきた部内研修をとおして人件費の現状を確認した。部門ごとに抑制案を策定するため、今年度はK-12部門の状況を分析し、次年度に学園教学部への情報共有を行うことになった。また、同時に、大学部門の分析にも取り組むこととなった。

●各部署への役職別超過勤務単価・時間に関する資料送付

◆【報告】階層別研修の課長研修において役職別超過勤務単価について情報提供を行った。業務命令者として超過勤務命令をする際の認識があらたまった。

[保健センター健康院]

教職員が最大限に能力を発揮できる健康状態を維持する。

●専任教職員（嘱託含む）健康診断受診率（休業者及び休職者除く）95%以上

◆【報告】ノーツ掲示、全学園連絡会での保健センター健康院からの説明、学部長からのアナウンスなど、健康診断の受診勧奨の実施、受診の重要性の説明などを実施。受診率は96.7%となった。

●健診結果有所見者へのフォローと状況把握

◆【報告】健診結果 有所見者※に対し、「健康診断結果注意プリント」を発送し、受診勧奨を実施。外部医療機関にて受診、または、保健センター健康院にて保健指導および加療を行った。受診勧奨に対しては、回答を求めているが、一部が未回答。引きつづき確認作業を進める。

※所見基準は日本人間ドック学会基準に基づいた本学独自の基準。

●ストレスチェックの実施と状況把握

◆【報告】ストレスチェックは、本学では定期健康診断と同時に実施しているが、厚生労働省方針で必須受診というように強制力はなく、任意受診となっている。本学ストレスチェック受診率は91.3%となっている。

●高ストレス者へのフォロー実施

◆【報告】人事部と協力して、教職員全体に対して勤務上心配事がある場合には、産業医面談をはじめ外部機関でのカウンセリングの受診ができることを案内している。高ストレス者のうち希望者には産業医面接を実施し、必要に応じて指導を行った。高ストレスの原因が、仕事内容や職場環境のみならず、家庭環境などプライベートな部分にある場合など、内部での支援が困難なケースもあるが、定期的な産業医面談を実施し、外部精神科紹介やカウンセリング利用を含め対応している。引き続き、適切な窓口提示を含め、サポートに努める。

C-05 ブランド浸透活動（学内外への広報/P R活動の強化）

玉川学園のブランド浸透活動は、ブランドスタイルの確立と共に、対外的にブランド発信を行う広報活動やPR活動の強化がとても重要となります。いかにして競争力をつけ、競合する学校との差別化を図るかが必要です。そのためにはIRによる経営判断をはじめ、戦略的広報の構築、情報発信の強化、リピーターを獲得するための戦略や工夫が必要となります。これらの活動はすべて最終的には安定した志願者と入学者を確保するためです。学齢人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響など社会を取り巻く環境が大きく変化する中、柔軟な発想と行動力により浸透活動を進めていきます。また、玉川学園のブランド浸透活動の成果の可視化を行うしくみを構築します。

【2029 年度のゴール】

●志願者・入学者の安定的な確保

【2029 年度までに達成する目標】

- ホームページアクセス数 2,000 万件
- 各種メディアへの掲載件数 1,000 件
- YouTube 総再生分数 6,000 時間
- Instagram フォロワー数 6,000 件

【2023 年度のアクションプラン】

[入試広報部]

●大学検索サイトから本学サイトへの流入促進（初期認知度向上）

◆【報告】大学検索サイト内での SEO 対策として、基本情報の追加、Web サイト内新規企画への参画を行った。加えて、受験生学習サイトへ新規に参画した。

●受験生との継続的接点構築を目的とした SNS 導入（認知の定着）

●高校内ガイダンス参加と高校訪問の強化（高校との関係構築）

◆【報告】年間を通して高校内ガイダンス 400 件、高校での大学教員による模擬授業 93 件に参加、加えて高等学校から本学への来園 18 校の受け入れを行った。

[教育情報・企画部]

広報用ツールとしてアクセス数を増やすために、各種ニュースや日々の教育活動などコンテンツの充実を図る。また、Web 広告（ターゲット広告、ほか）も計画的に展開し、ホームページのアクセス数増につなげていく。コンテンツや Web 広告の展開にあたり、大学・K-12 の入試広報部署およびマーコムイニシアチブでの連携を図り、志願者の増加、入学者の確保につながるよう戦略的な広報を実施する。

●HP や各種 SNS のアクセス数の状況を適宜把握し、日々の業務と連動させた情報発信を行う

●マーコムイニシアチブと連携を図り、HP や各種 SNS を使用した効果的な広報戦略を策定する

◆【報告】

	令和 5 年度目標値	令和 5 年度結果
ホームページアクセス数	1,200 万件	786 万件
各種メディアへの掲載件数	550 件	596 件
Youtube 総再生分数	3,000 時間	5,509 時間
Instagram フォロワー数	3,000 人	3,272 人

ブランドの浸透は、外観のイメージだけではすぐに効果がなくなります。SNS など情報があらゆる所で発信される現代社会においては、身近なステークホルダーの満足度を上げ、自分の子供や兄弟・姉妹に「玉川学園で教育を受けさせたい」と思ってもらうことが重要です。12 万人もの多くの卒業生を輩出している現状では、ステークホルダーから玉川ファンを増やしていくことが近道だと考えます。在校生や卒業生の満足度が向上し、ブランドが浸透すれば全国的な知名度も上昇し、今後の志願者・入学者の確保にもつながります。

【2029 年度のゴール】

●在校生・卒業生の満足度の強化・認知度の向上

【2029 年度までに達成する目標】

●2022 年より行われている対外的調査の結果をもとに目標を策定

【2023 年度のアクションプラン】

[教育情報・企画部]

●認知度上昇のため学外調査の結果をもとに、マーコムイニシアチブと広報戦略の連動を図る。

◆【報告】マーコムイニシアチブの活動によりブランド構築できた。今後は、広報マーケティングへとフェーズを移す。マーコムイニシアチブは解散し、入試広報を中心としたマーケティングと学部体制も含めた検討の場を設定し稼働。

「参考資料」

- ・「Tamagawa Mokurin Project」

環境省第11回グッドライフアワード「子どもエンパワーメント賞」受賞

「Tamagawa Mokurin Project」は、玉川大学・玉川学園のキャンパス全体でカーボンニュートラルの実現に向けた教育活動の一環として、2022年4月に始動した取り組みで、キャンパス内の樹木の整備と学園での学びを「木の輪」でつなぐことを目的にした活動のプラットフォームです。

この度『Tamagawa Mokurin Project』が、環境省の第11回グッドライフアワードで実行委員会特別賞「子どもエンパワーメント賞」を受賞しました。

環境省第11回グッドライフアワード

「子どもエンパワーメント賞」受賞(令和5年12月2日)

取組名：

木の輪で学びの場をつなぐ「Tamagawa Mokurin Project」

グッドライフアワードは、環境に優しい社会の実現を目指し、日本各地で実践されている「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取組を募集して紹介、表彰し、活動や社会を活性化するための情報交換などを支援していくプロジェクトです。

玉川大学・玉川学園が推進する自然の尊重・労作教育の推進および、キャンパス全体の「2050年カーボンニュートラル」の中核的な事業として位置付けています。

教材としての木工作品制作やキャンパス内の里山環境整備、地域のイベント出展やワークショップ参加など、多くの実績が評価されました。

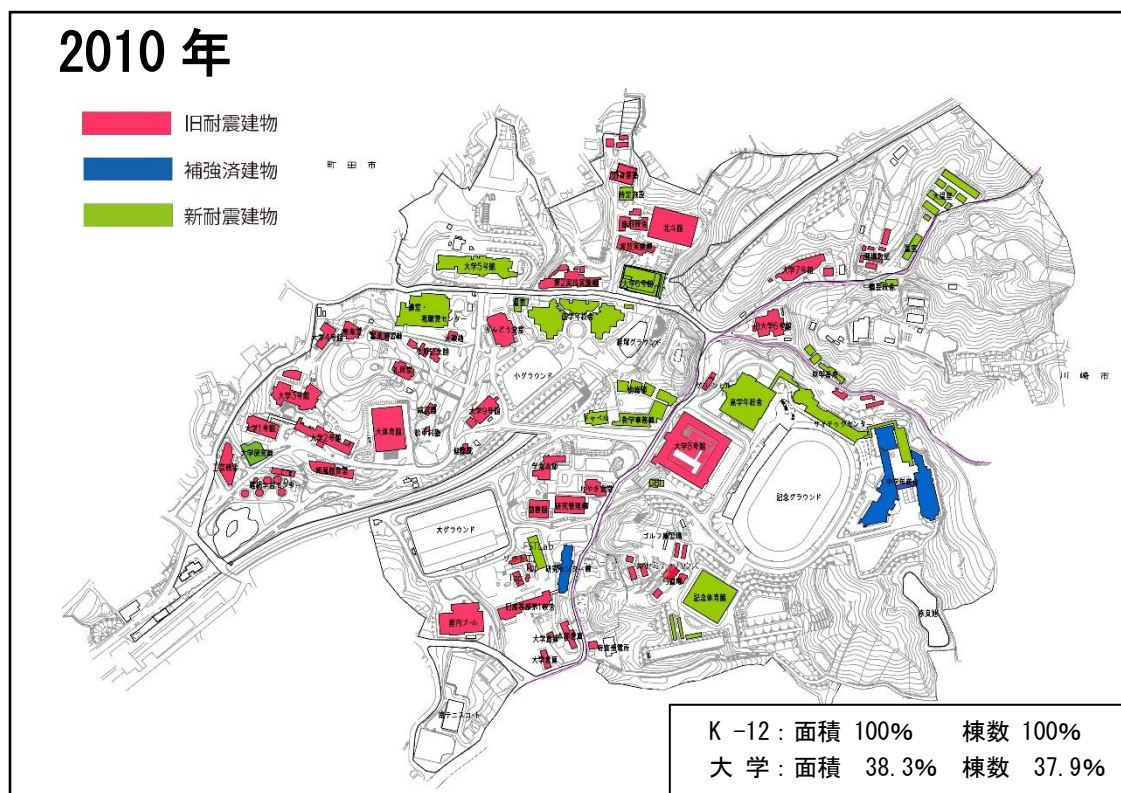
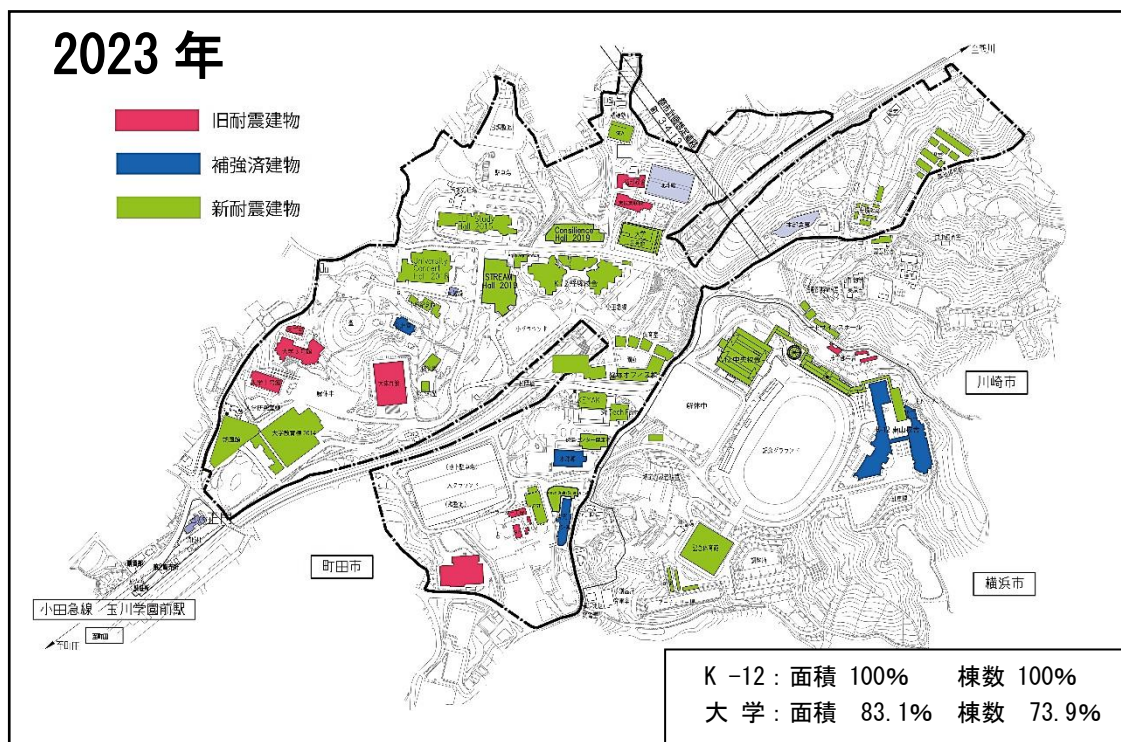


環境省第11回グッドライフアワード
「子どもエンパワーメント賞」



「Tamagawa Mokurin Project」
の様々な活動

・旧耐震及び新耐震・補強済建物配置図


 K-12 : 面積 100% 棟数 100%
 大 学 : 面積 38.3% 棟数 37.9%
 
 K-12 : 面積 100% 棟数 100%
 大 学 : 面積 83.1% 棟数 73.9%

※新耐震基準：昭和 56 年（1981 年）6 月 1 日以降に建築確認申請が許可され、建設された建物が、新耐震基準の建物となります。

- ・ 8 号館 解体工事完了状況
〔解体前 松陰橋側より〕



- 〔解体後 2024. 1. 20 空撮〕



- ・ 2 号館 解体工事完了状況
〔解体前〕



- 〔解体後 2024. 1. 20 空撮〕



- ・ Sports Center SANITAS 建設工事地鎮祭



- ・ Sports Center SANITAS 完成予想パース 外観パース
〔松陰橋側より〕



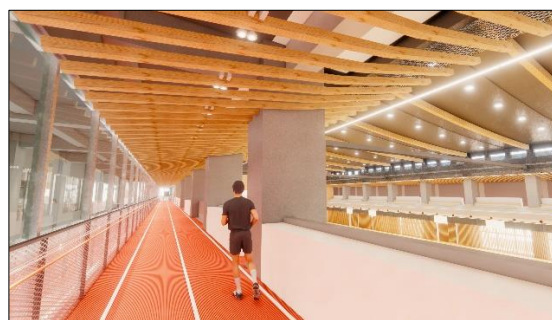
- 〔記念グラウンド側より〕



- ・ Sports Center SANITAS 完成予想パース 内部パース



アリーナ



ランニングコース



屋内プール



トレーニングジム

4. 施設設備の充実

令和5年度に実施した施設・設備整備状況は以下のとおりです。

長期計画に基づく施設整備は、Sports Center SANITAS 建設工事、Student COMMONS 建設工事が主なものです。

また、設備整備は、「外地教科書」(博物資料)、OLMシステム制御用PC、光合成細胞培養装置一式、AVシステム、スミグラフ、が主なものです。

(1) 長期計画に基づく施設整備

- a. Sports Center SANITAS 建設工事
- b. Student COMMONS 建設工事
- c. Sports Center SANITAS 建設工事
- d. 記念体育館冷房設置工事
- e. 大学2号館解体工事 他

(2) 経常的な施設整備

- a. 大学1号館女子トイレ改修工事
- b. フードサイエンスホール ジャーファメンタ設置工事
- c. 北斗館旧舞踏教室改修工事
- d. TAP センター アクティビティホール空調新設工事
- e. University Concert Hall 2016 無線LAN整備工事 他

(3) 設備関係の整備

- a. 外地教科書 一式
- b. OLMシステム制御用PC
- c. スミグラフ
- d. ELF Study Hall AVシステム
- e. グロースキャビネット

5. 財務の状況

令和5年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に当るもので、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分されています。

令和5年度は事業活動収入が約192億1千5百万円、予算に対して約6億9千5百万円の増加、事業活動支出は約207億1千9百万円、予算に対して約4億7千6百万円の減少、基本金組入前の収支差額は約15億4百万円の支出超過となりました。収入は、主に、寄付金、経常費等補助金、受取利息・配当金、為替換算差益、その他の教育活動外収入、その他の特別収入の増加、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額、試算処分差額の減少によるものです。

また、施設・設備整備他に伴う基本金組入約13億2百万円を行い、翌年度繰越収支差額は約103億4千1百万円の支出超過となりました。

区分毎の収支状況は次の通りです。

① 教育活動収支

教育活動収支は、教育・研究活動に係る収支を示したものです。

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金など学校法人に帰属する負債とされない収入です。支出は教職員の人件費、教育研究活動や法人の運営に必要な諸経費です。

収入は約173億7千3百万円、予算に対して約1千2百万円の減少、支出は約202億9千4百万円、予算に対して約6億1千6百万円の減少、収支差額は約29億2千1百万円の支出超過となりました。

主な科目について以下に説明します。

収入は、学生生徒等納付金が約139億6千9百万円、予算に対して約1億4千9百万円の減少となりました。学費等納入者は大学が6,647人、併設校が2,074人、通信教育課程が2,075人でした。手数料は約1億8千3百万円、予算に対して約1千5百万円の減少となりました。手数料はその大部分を入学検定料が占めており、志願者数は大学・大学院が7,686人、併設校は993人、通信教育課程は500人でした。経常費等補助金は約19億5千5百万円、予算に対して約1億8千1百万円の増加となりました。国庫補助金が約13億2千3百万円、地方公共団体補助金が約6億3千1百万円となっています。

支出は、本務教職員給与、非常勤教職員給与等の人件費が約105億8千6百万円、予算に対して約8千万円の減少となりました。専任教職員数は848人、

兼任教職員数は 887 人となっています。

各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、教育・研究補助費、奨学費、光熱水費等の教育研究経費は約 79 億 9 千 5 百万円、予算に対して約 4 億 6 千 5 百万円の減少となりました。減少は、施設改修計画の変更に伴う営繕費の減少、電気および都市ガスの省エネ努力による使用量削減に加え年平均単価が僅かながら低下したことに伴う光熱水費の減少、大学留学プログラム参加者数変更に伴う実施経費の減少などによるものです。

学生募集、各設置学校の管理運営や法人の運営に必要な管理経費は約 17 億 8 百万円、予算に対して約 7 千 1 百万円の減少となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収支を示したものです。

収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替換算差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替換算差損です。

収入は約 17 億 4 千 1 百万円、支出は約 1 億 8 千 7 百万円、収支差額は約 15 億 5 千 4 百万円の収入超過で、予算に対して約 4 億 8 千万円の増加となりました。主に、為替の大幅な円安に伴う外貨預金等の受取利息・配当金の増加によるものです。また、その他の収入・その他の支出は、外貨預金の評価替えに伴う為替換算差益・差損によるものです。

③ 経常収支

経常収支は、教育活動収支および教育活動外収支の合計で経営判断の指標となる収支状況を示したものです。

経常収支差額は約 13 億 6 千 7 百万円の支出超過、予算に対して約 10 億 8 千 4 百万円の支出超過の減少、収支差額率は約 $\Delta 7.2\%$ となりました。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収支を示したものです。

収入は約 1 億 1 百万円、支出は約 2 億 3 千 8 百万円、収支差額は約 1 億 3 千 7 百万円の支出超過となりました。

収入は、有価証券の満期償還による売却差額、大学父母会からの図書購入のための寄付金、科学研究費助成金等による機器の現物寄付、などです。支出は、既存施設等の解体撤去や、機器の老朽化および図書の破損に伴う処分によるものです。

⑤ 基本金組入額、取崩額

基本金は、学校法人がその諸活動を運営していくために継続的に保

持することが必要な資産（固定資産・基金）の額及び「恒常的に保持すべき資金」として定められた額です。

基本金組入額は約 13 億 2 百万円となりました。Sports Center SANITAS 建設 他施設・設備の整備による組入額、「小原國芳教育学術奨励基金」等基金の運用利息や寄付金の奨学基金への組入額、STREAM Hall 2019 建設に係る借入金返済に伴う基本金組入額、および「恒常的に保持すべき資金」として省令で定められた計算により算定された組入額の合計額と、耐震化等中長期施設設備整備計画に伴う大学 2 号館の解体や老朽化した機器の処分等による基本金取崩額および組入対象額の内対価の支払いが令和 6 年度となったため繰延べることとなった額の合計額との相殺によるものです。

[事業活動収支計算書]

(単位：千円)

科 目			予 算	決 算	差 異
教育活動 収入 支出	収入	学生生徒等納付金	14, 118, 692	13, 969, 498	149, 194
		手数料	197, 548	182, 579	14, 969
		寄付金	136, 226	159, 976	△ 23, 750
		經常費等補助金	1, 773, 512	1, 954, 502	△ 180, 990
		付随事業収入	614, 323	517, 917	96, 406
		雑収入	545, 143	589, 016	△ 43, 873
		教育活動収入計	17, 385, 444	17, 373, 488	11, 956
	支出	人件費	10, 666, 293	10, 586, 431	79, 862
		教育研究経費	8, 460, 581	7, 995, 129	465, 452
		管理経費	1, 779, 185	1, 708, 257	70, 928
		徴収不能額	4, 500	4, 341	159
		教育活動支出計	20, 910, 559	20, 294, 159	616, 400
	教育活動収支差額		△ 3, 525, 115	△ 2, 920, 671	△ 604, 444
科 目			予 算	決 算	差 異
教育活動外 収入 支出	収入	受取利息・配当金	1, 095, 552	1, 260, 799	△ 165, 247
		その他	0	480, 111	△ 480, 111
		教育活動外収入計	1, 095, 552	1, 740, 910	△ 645, 358
	支出	借入金等利息	20, 941	20, 940	1
		その他	0	165, 826	△ 165, 826
		教育活動外支出計	20, 941	186, 766	△ 165, 825
	教育活動外収支差額		1, 074, 611	1, 554, 144	△ 479, 533
經常収支差額		△ 2, 450, 504	△ 1, 366, 527	△ 1, 083, 977	
科 目			予 算	決 算	差 異
特別 収入 支出	収入	資産売却差額	0	2, 472	△ 2, 472
		その他	39, 100	98, 157	△ 59, 057
		特別収入計	39, 100	100, 629	△ 61, 529
	支出	資産処分差額	252, 733	220, 341	32, 392
		その他	0	17, 327	△ 17, 327
		特別支出計	252, 733	237, 668	15, 065
	特別収支差額		△ 213, 633	△ 137, 039	△ 76, 594
〔予備費〕		10, 300		10, 300	
基本金組入前収支差額		△ 2, 674, 437	△ 1, 503, 565	△ 1, 170, 872	
基本金組入額合計		△ 1, 607, 934	△ 1, 302, 337	△ 305, 597	
当年度収支差額		△ 4, 282, 371	△ 2, 805, 902	△ 1, 476, 469	
前年度繰越収支差額		△ 7, 535, 403	△ 7, 535, 403	0	
翌年度繰越収支差額		△ 11, 817, 774	△ 10, 341, 305	△ 1, 476, 469	

(参考)

事業活動収入計	18,520,096	19,215,027	-
事業活動支出計	21,194,533	20,718,592	-

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、約 261 億 1 千 7 百万円、予算に対して約 15 億 8 千 1 百万円の減少となりました。また、令和 5 年度末の翌年度繰越支払資金は約 45 億 7 千 1 百万円、期首の支払資金約 48 億 2 千 7 百万円に対して約 2 億 5 千 6 百万円の減少となりました。

事業活動収支計算書と異なる項目は次の通りです。

① 資金収入

資産売却収入は約 7 億 3 千万円、引当特定資産への組入れに係る有価証券の売却によるものです。前受金収入は約 29 億 1 千 9 百万円、主に令和 6 年度入学生の学生生徒等納付金です。その他の収入は約 19 億 1 千 7 百万円、主に特定資産の取崩や前年度末未収入金、預り金の入金によるものです。

資金収入調整勘定は約△34 億 6 百万円、令和 5 年度の諸活動に係る収入の内、本年度内に入金されなかった「期末未収入金」および前年度に入金済みの「前期末前受金」などです。

② 資金支出

施設関係支出は約 20 億 3 千 1 百万円、Sports Center SANITAS 他施設建設に伴うものです。設備関係支出は約 3 億 9 千 6 百万円、博物資料「外地教科書」一式、OLM システム制御用 PC、AV システム 他 什器等の整備によるものです。資産運用支出は約 14 億 8 千 1 百万円、主に引当特定資産への繰入れによるものです。その他の支出は約 9 億 1 千 1 百万円、前年度末の経費等未払金の支払いや翌年度事業実施のための施設利用料等の前払金などです。

資金支出調整勘定は約△12 億 8 千万円、令和 5 年度の諸活動に係る支出の内、本年度内に出金されなかった「期末未払金」および前年度支払い済みの「前期末前払金」などです。

[資金収支計算書]

【資金収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,118,692	13,969,498	149,194
手数料収入	197,548	182,579	14,969
寄付金収入	137,326	160,598	△ 23,272
補助金収入	1,773,512	1,954,502	△ 180,990
国庫補助金収入	1,173,409	1,322,654	△ 149,245
地方公共団体補助金収入	600,103	631,848	△ 31,745
資産売却収入	725,686	729,786	△ 4,100
付随事業・収益事業収入	614,323	517,917	96,406
受取利息・配当金収入	1,095,552	1,260,798	△ 165,246
雑収入	545,143	1,084,182	△ 539,039
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,055,969	2,919,451	136,518
その他の収入	4,153,550	1,916,831	2,236,719
資金収入調整勘定	△ 3,546,457	△ 3,405,876	△ 140,581
前年度繰越支払資金	4,826,871	4,826,871	
収入の部合計	27,697,715	26,117,137	1,580,578

【資金支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,647,967	10,618,244	29,723
教育研究経費支出	5,786,882	5,341,375	445,507
管理経費支出	1,500,629	1,628,168	△ 127,539
借入金等利息支出	20,941	20,940	1
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	2,739,371	2,030,529	708,842
設備関係支出	425,290	396,434	28,856
資産運用支出	1,533,242	1,480,525	52,717
その他の支出	915,000	910,617	4,383
[予備費]	31,800		31,800
資金支出調整勘定	△ 915,000	△ 1,280,248	365,248
翌年度繰越支払資金	4,611,593	4,570,553	41,040
支出の部合計	7,697,715	26,117,137	1,580,578

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設設備整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、貸付金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

通常の経営状態の場合、「教育活動」の資金収支差額はプラス、「施設整備等活動」による資金収支差額はマイナス、「その他の活動」による資金収支差額は、過去の借入金の返済の有無などによりプラスまたはマイナスとなります。施設整備等の充実やそのための借入金の返済を行うためには、本業の「教育活動」によるキャッシュをどのくらい生み出せるかが重要となります。

令和５年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は約２億１千９百万円、施設整備等活動による資金収支差額は約△１５億６千３百万円、その他の活動による資金収支差額は約１０億８千７百万円となりました。

施設設備等活動による資金収支差額の支出超過は、校舎等の耐震化率１００％の計画に基づく、大体育館および屋内プールの代替施設 Sports Center SANITAS の設計および建設に係る費用 他の計上によるものです。

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	学生生徒等納付金収入		13,969,498
	手数料収入		182,579
	特別寄付金収入		159,976
	経常費等補助金収入		1,954,502
	付随事業収入		517,917
	雑収入		589,016
	教育活動資金収入計		17,373,488
		人件費支出	10,618,244
		教育研究経費支出	5,341,375
		管理経費支出	1,445,015
		教育活動資金支出計	17,404,634
	差 引		△ 31,146
	調整勘定等		250,487
	教育活動資金収支差額		219,341

(単位:千円)

施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入		
	施設設備寄付金収入		622
	減価償却・教育充実引当特定資産取崩収入		731,316
	施設設備等活動資金収入計		731,938
	支 出		
	施設関係支出		2,030,529
	設備関係支出		396,434
	施設整備等活動資金支出計		2,426,963
	差 引	△	1,695,025
	調整勘定等		131,947
	施設整備等活動資金収支差額	△	1,563,078
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,343,737
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	有価証券売却収入	729,786
		退職給与引当特定資産取崩収入	633,790
		長期貸付金回収収入	2,306
		その他の収入	64,875
		小 計	1,430,757
		受取利息・配当金収入	1,260,798
		過年度修正収入	15,055
		為替換算差益収入	480,111
		その他の活動資金収入計	3,186,721
	支 出	借入金返済支出	400,000
		有価証券購入支出	633,790
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	125,337
		退職給与引当特定資産繰入支出	601,977
		緊急対応引当特定資産繰入支出	119,421
		長期貸付金支払支出	2,500
		預り金支払支出	7,927
		その他の支払支出	9,115
		小 計	1,900,067
		借入金等利息支出	20,940
		過年度修正支出	17,327
		為替換算差損支出	165,826
		その他の活動資金支出計	2,104,160
	差 引		1,082,561
	調整勘定等		4,859
	その他の活動資金収支差額		1,087,420
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 256,317
	前年度繰越支払資金		4,826,870
	翌年度繰越支払資金		4,570,553

(4) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

令和5年度末の財政状態は、資産が約1,299億3千3百万円、負債が約184億2千1百万円、純資産が約1,115億1千2百万円となりました。

① 固定資産

有形固定資産は約622億1千7百万円、前年度に対して約6億9百万円の減少となりました。主に建物、構築物等減価償却資産の減価償却額と施設の耐震化計画に伴う大学2号館の解体に伴う減少額がSports Center SANITAS建設工事 他による増加額を上回ったことによるものです。

特定資産は約527億3千4百万円、前年度に対して約5億1千8百万円の減少となりました。施設設備等の更新に伴う「減価償却・教育充実引当特定資産」の取崩を行った他、退職給与引当特定資産の引当額減少によるものです。

その他固定資産は約95億7千2百万円、前年度に対して約1億1千2百万円の減少となりました。主に、引当資産に引当てられた有価証券の退職慰労金支払いに伴う退職給与引当特定資産の取崩額と第3号基本金引当特定資産および退職給与引当特定資産への繰入額の相殺による減少です。

② 流動資産

流動資産は約54億1千万円、前年度に対して約3億3千4百万円の減少となりました。主に、「現金預金」が、令和5年度新入学生の入学手続き時に納付される学費等の「前受金」が減少したことによるものです。

なお、「現金預金」は、運用可能資産の増加施策として、過年度支払資金の状況や学生生徒納付金の収納状況を考慮し、一定の基準に基づいた現金預金残高を定めています。今年度は約45億7千1百万円、前年度に対して約2億5千6百万円の減少となりました。

③ 負債

負債は約184億2千1百万円、前年度に対して約6千9百万円の減少となりました。固定負債が約135億8千4万円、前年度に対して約4億2千1百万円の減少、流動負債は約48億3千7百万円、前年度に対して約3億5千1百万円の増加となりました。主に、令和6年3月に完了した大学2号館解体工事に係る費用を未払金に計上したことによるものです。

また、固定負債、流動負債のその他の項目として、固定負債は、令和5年度末における役員及び在職者の退職金要支給額の100%に相当する「退職給与引当金」、およびリース物件のリース会計に基づく令和6年度以後の支払予定額である「長期未払金」、流動負債は、借入金の令和6年度の返済予定額である「短期借入金」、および令和5年度の教育研究活動に要した経費等の「未払金」などです。

④ 純資産

純資産は総額約 1,115 億 1 千 2 百万円、前年度に対して約 15 億 4 百万円の減少となりました。

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	124,522,519	125,761,724	△ 1,239,205
有形固定資産	62,216,550	62,825,056	△ 608,506
土 地	13,110,903	13,110,903	0
建 物	36,204,008	37,983,699	△ 1,779,691
その他の有形固定資産	12,901,639	11,730,454	1,171,185
特 定 資 産	52,733,745	53,252,116	△ 518,371
各種引当特定資産	52,733,745	53,252,116	△ 518,371
その他の固定資産	9,572,224	9,684,552	△ 112,328
その他の固定資産	9,572,224	9,684,552	△ 112,328
流動資産	5,410,295	5,744,151	△ 333,856
現 金 預 金	4,570,553	4,826,871	△ 256,318
そ の 他 の 流 動 資 産	839,742	917,280	△ 77,538
資 産 の 部 合 計	129,932,814	131,505,875	△ 1,573,061

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	13,583,743	14,004,698	△ 420,955
長 期 借 入 金	6,600,000	7,000,000	△ 400,000
退職給与引当金	6,972,886	7,004,698	△ 31,812
長 期 未 払 金	10,857	0	10,857
流動負債	4,836,967	4,485,507	351,460
前 受 金	2,919,477	2,932,058	△ 12,581
短 期 借 入 金	400,000	400,000	0
その他の流動負債	1,517,490	1,153,449	364,041
負 債 の 部 合 計	18,420,710	18,490,205	△ 69,495

【純資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	121,853,409	120,551,072	1,302,337
第 1 号 基 本 金	117,101,857	116,164,856	937,001
第 3 号 基 本 金	3,321,552	3,196,216	125,336
第 4 号 基 本 金	1,430,000	1,190,000	240,000
繰越収支差額	△ 10,341,305	△ 7,535,402	△ 2,805,903
翌年度繰越収支差額	△ 10,341,305	△ 7,535,402	△ 2,805,903
純 資 産 の 部 合 計	111,512,104	113,015,670	△ 1,503,566
負債および純資産の部合計	129,932,814	131,505,875	△ 1,573,061

(5) 財務諸表 経年比較(5ヵ年比較)

① 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	14,718	14,463	14,251	14,299	13,969
		手数料	309	221	211	199	183
		寄付金	325	161	209	228	160
		経常費等補助金	1,470	1,710	1,789	1,579	1,954
		付随事業収入	340	188	262	418	518
		雑収入	568	660	643	594	589
		教育活動収入計	17,730	17,403	17,365	17,317	17,373
	支出	人件費	10,119	10,277	10,441	10,234	10,586
		教育研究経費	6,958	6,637	7,293	9,016	7,995
		管理経費	1,089	1,128	1,256	1,258	1,708
		徴収不能額	7	7	4	4	4
		教育活動支出計	18,173	18,049	18,994	20,512	20,294
	教育活動収支差額		△ 443	△ 646	△ 1,629	△ 3,195	△ 2,921
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,089	1,089	1,046	1,169	1,261
		その他	29	75	371	63	480
		教育活動外収入計	1,118	1,164	1,417	1,232	1,741
	支出	借入金等利息	19	17	20	23	21
		その他	33	95	1	61	166
		教育活動外支出計	52	112	21	84	187
	教育活動外収支差額		1,066	1,052	1,396	1,148	1,554
経常収支差額		623	406	△ 233	△ 2,047	△ 1,367	
特別収支	収入	資産売却差額	4	71	-	575	3
		その他	130	78	93	70	98
		特別収入計	134	149	93	645	101
	支出	資産処分差額	15	213	931	51	221
		その他	1	140	3	3	17
		特別支出計	16	353	934	54	238
	特別収支差額		118	△ 204	△ 841	591	△ 137
基本金組入前収支差額		741	202	△ 1,074	△ 1,456	△ 1,504	
基本金組入額合計		△ 3,438	△ 4,333	△ 135	△ 610	△ 1,302	
当年度収支差額		△ 2,697	△ 4,131	△ 1,209	△ 2,066	△ 2,806	
前年度繰越収支差額		△ 1,610	△ 4,307	△ 8,438	△ 5,469	△ 7,535	
基本金取崩額		-	-	4,178	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 4,307	△ 8,438	△ 5,469	△ 7,535	△ 10,341	

(参考)

事業活動収入計	18,982	18,716	18,875	19,194	19,215
事業活動支出計	18,241	18,514	19,949	20,650	20,719

* 百万円単位のため端数調整

② 資金収支計算書

【資金収入の部】

(単位：百万円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学生生徒等納付金収入	14,718	14,463	14,251	14,299	13,969
手数料収入	309	221	211	199	182
寄付金収入	328	161	211	229	161
補助金収入	1,495	1,727	1,804	1,579	1,955
資産売却収入	717	975	850	1,125	730
付随事業・収益事業収入	339	188	262	418	518
受取利息・配当金収入	1,089	1,089	1,046	1,169	1,261
雑収入	607	736	1,028	657	1,084
借入金等収入	-	-	5,000	-	-
前受金収入	3,011	2,852	3,184	2,927	2,919
その他の収入	4,898	6,216	1,365	2,042	1,917
資金収入調整勘定	△ 3,742	△ 3,628	△ 3,490	△ 3,667	△ 3,406
前年度繰越支払資金	4,815	4,817	4,583	4,498	4,827
収入の部合計	28,584	29,817	30,305	25,475	26,117

【資金支出の部】

(単位：百万円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費支出	10,239	10,333	10,437	10,439	10,618
教育研究経費支出	4,584	4,098	4,560	6,311	5,341
管理経費支出	893	975	995	1,052	1,628
借入金等利息支出	19	17	20	23	21
借入金等返済支出	400	400	400	400	400
施設関係支出	5,385	3,526	1,261	691	2,030
設備関係支出	915	1,211	611	521	396
資産運用支出	1,263	1,740	7,399	1,261	1,481
その他の支出	868	3,803	968	863	911
資金支出調整勘定	△ 799	△ 869	△ 844	△ 913	△ 1,280
次年度繰越支払資金	4,817	4,583	4,498	4,827	4,571
支出の部合計	28,584	29,817	30,305	25,475	26,117

* 百万円単位のため端数調整

③ 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動収支	教育活動資金収入	17,729	17,402	17,365	17,317	17,373
	教育活動資金支出	15,681	15,309	15,988	17,738	17,405
	差 引	2,048	2,093	1,377	△ 421	△ 31
	調整勘定	△ 255	△ 180	200	△ 65	250
	教育活動収支差額	1,793	1,913	1,577	△ 486	219
施設整備収支	施設整備等活動資金収入	3,894	4,885	16	803	732
	施設整備等活動資金支出	6,300	4,738	7,612	1,213	2,427
	差 引	△ 2,406	148	△ 7,596	△ 410	△ 1,695
	調整勘定	△ 22	7	2	15	132
	施設整備等収支差額	△ 2,428	154	△ 7,594	△ 395	△ 1,563
小計(教育+施設)		△ 635	2,067	△ 6,017	△ 881	△ 1,344
その他収支	その他の活動収入	2,398	2,981	8,023	2,976	3,187
	その他の活動支出	1,759	5,266	2,095	1,766	2,104
	差 引	639	△ 2,285	5,928	1,210	1,083
	調整勘定	△ 2	△ 16	4	0	5
	その他の活動収支差額	637	△ 2,301	5,932	1,210	1,088
支払資金の増減額		2	△ 234	△ 85	329	△ 256
前年度繰越支払資金		4,815	4,817	4,583	4,498	4,827
翌年度繰越支払資金		4,817	4,583	4,498	4,827	4,571

* 百万円単位のため端数調整

④ 貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	124,340	124,371	128,202	125,762	124,523
有形固定資産	64,763	66,544	64,569	62,825	62,217
特 定 資 産	52,634	48,042	54,001	53,252	52,734
その他の固定資産	6,943	9,785	9,632	9,685	9,572
流動資産	5,720	5,615	5,603	5,744	5,410
現 金 預 金	4,817	4,583	4,498	4,827	4,571
その他の流動資産	903	1,032	1,105	917	839
資 産 の 部 合 計	130,060	129,986	133,805	131,506	129,933

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定負債	10,325	10,005	14,610	14,005	13,584
流動負債	4,391	4,435	4,724	4,485	4,837
負 債 の 部 合 計	14,716	14,440	19,334	18,490	18,421

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基 本 金	119,650	123,983	119,941	120,551	121,853
繰越収支差額	△ 4,306	△ 8,437	△ 5,470	△ 7,535	△ 10,341
純 資 産 の 部 合 計	115,344	115,546	114,471	113,016	111,512
負債および純資産の部合計	130,060	129,986	133,805	131,506	129,933

* 百万円単位のため端数調整

(6) 財務比率の推移(5ヵ年比較)

財務指標は次の通りです。

① 事業活動計算書関係

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費 比 率	53.7	55.3	55.6	55.2	55.4
人 件 費 依 存 率	68.8	71.1	73.3	71.6	75.8
教 育 研 究 経 費 比 率	36.9	35.7	38.8	48.6	41.8
管 理 経 費 比 率	5.8	6.1	6.7	6.8	8.9
借 入 金 等 利 息 比 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
納 付 金 比 率	78.1	77.9	75.9	77.1	73.1
寄 付 金 比 率	1.7	0.9	1.4	1.5	1.3
補 助 金 比 率	7.9	9.2	9.6	8.2	10.2
経 常 収 支 差 額 比 率	3.3	2.2	△ 1.2	△ 11.0	△ 7.2
事業活動収支差額比率	3.9	1.1	△ 5.7	△ 7.6	△ 7.8

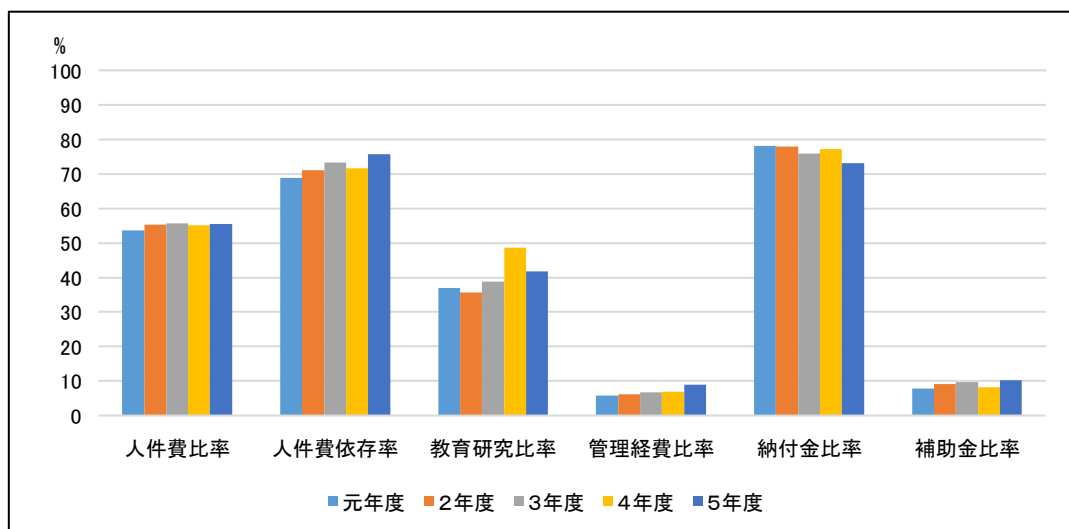
(注) 上記の区分の内、以下の区分を除き「経常収入」を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷経常収入となります。

人件費依存率 = 人件費 ÷ 学生生徒納付金

寄付金比率 = 寄付金 ÷ 事業活動収入

補助金比率 = 補助金 ÷ 事業活動収入

事業活動収支差額比率 = 基本金組入前収支差額 ÷ 事業活動収入



② 貸借対照表関係財務比率

(単位：％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産構成比率	95.6	95.7	95.8	95.6	95.8
流動資産構成比率	4.4	4.3	4.2	4.4	4.2
固 定 比 率	107.8	107.6	112.0	111.3	111.7
固定長期適合率	98.9	99.1	99.3	99.0	99.5
負 債 比 率	12.8	12.5	16.9	16.4	16.5
基 本 金 比 率	97.9	98.2	98.3	98.6	98.7

(注) 上記の指標は、以下の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産 (基本金 + 繰越収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 純資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

(7) 収益事業部会計

令和4年度の収益事業の決算概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行っています。

① 出版業

売上は約1億7千9百万円、前年度に対して約3千3百万円の減少、製品仕入れ等売上原価、営業費を加えた営業利益は約△1百万円となりました。雑収入等約3千4百万円、製品廃棄他雑損失等約1千4百万円等により、当期利益は約1千9百万円となりました。

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
製 品 (期 首)	368,380	売 上	165,414
製 作 費	49,062	編 集 料 収 入	7,948
編 集 費	16,945	雑 収 入 等	9,437
当期商品仕入高	27,814		
製 品 (期 末)	365,617		
製 品 廃 棄	5,000		
営 業 費	82,197		
法 人 税 等	6,114		
当 期 利 益	2,904		
合 計	182,799	合 計	182,799

② 教育用品小売業

売上は約2億3千6百万円、前年度に対して約2千8百万円の増加、商品仕入れ他売上原価および営業費により営業利益は約△3百万円となりました。店舗貸出貨料等雑収入等約1千4百万円により、当期利益は約1千1百万円となりました。

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
商 品 (期 首)	93,244	売 上	237,857
仕 入	166,997	手 数 料 収 入	8,911
商 品 (期 末)	60,117	雑 収 入	10,604
商 品 廃 棄	-		
営 業 費	43,032		
法 人 税 等	1,140		
当 期 利 益	13,076		
合 計	257,372	合 計	257,372

Ⅲ. 学校法人の概要

1. 教育理念・12 の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが 21 世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来 12 の教育信条を掲げています。

12 の教育信条

■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という 6 つの価値の創造を目指した教育を追求している。

■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を充分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていくことである。

■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

■ 24 時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(令和5年5月1日現在)

■児童・生徒・学生数 人

大学院	148
芸術専攻科	1
文学部	574
農学部	984
工学部	992
経営学部	533
教育学部	1305
芸術学部	1036
リベラルアーツ学部	703
観光学部	371
玉川大学学部 合計	6498
通信教育部	2075
玉川学園 12 年生 ※	204
玉川学園 11 年生 ※	213
玉川学園 10 年生 ※	191
玉川学園 9 年生 ※	187
玉川学園 8 年生 ※	193
玉川学園 7 年生 ※	186
玉川学園 6 年生 ※	126
玉川学園 5 年生 ※	128
玉川学園 4 年生 ※	138
玉川学園 3 年生 ※	133
玉川学園 2 年生 ※	134
玉川学園 1 年生 ※	133
幼稚部	108
併設校 合計	2074

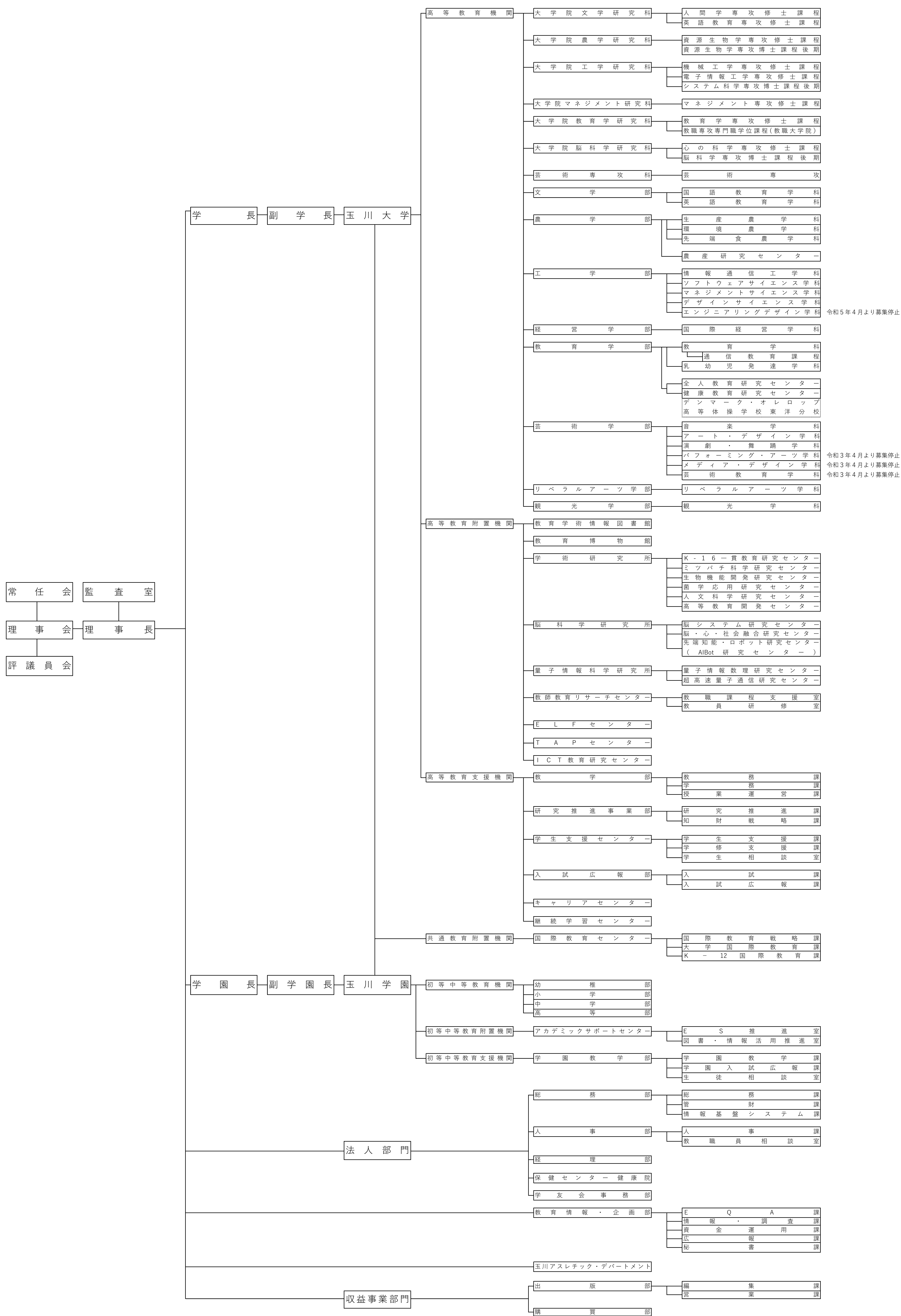
※学校教育法の区分による表記

後期中等教育	608 人
前期中等教育	566 人
初等教育	792 人

■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	337
玉川学園教員(嘱託含む)	170
職員(嘱託含む)	341

学校法人玉川学園組織機構図（令和5年4月1日施行）



4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
5 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部（農芸化学科）を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1 年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻（修士課程）を電子情報工学専攻（修士課程）に名称変更
1995(平成 7)年 5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部（国際経営学科）開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部（教育学科）、芸術学部（パフォーミング・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科）及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科（教育学専攻）修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部（リベラルアーツ学科）開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程（教職大学院）を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止
2012(平成 24)年 1 月	通信教育部の文学部教育学科を廃止
3 月	大学院工学研究科の脳情報専攻博士課程を廃止
3 月	文学部の国際言語文化学科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	工学部の機械システム学科、メディアネットワーク学科を廃止
4 月	観光学部（観光学科）開設

2014(平成 26)年 3 月	工学部の知能情報システム学科を廃止
4 月	大学院脳科学研究科（心の科学専攻修士課程、脳科学専攻博士課程）開設
4 月	芸術学部メディア・デザイン学科、芸術教育学科を開設
2015(平成 27)年 4 月	文学部に英語教育学科、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設
2016(平成 28)年 3 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を廃止
2017(平成 29)年 3 月	経営学部の観光経営学科を廃止
4 月	文学部に国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部に情報通信工学科を開設
2018(平成 30)年 3 月	芸術学部メディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科を廃止
2019(平成 31)年 3 月	文学部の比較文化学科を廃止
2021(令和 3)年 3 月	文学部の人間学科、農学部の生物資源学科、生物環境システム学科、生命化学科、工学部の機械情報システム学科を廃止
4 月	芸術学部音楽学科、アート・デザイン学科、演劇・舞踊学科を開設
2023(令和 5)年 4 月	工学部にデザインサイエンス学科を開設

5. 役員・評議員

(令和5年4月1日現在)

役 職	氏 名
理事長	小 原 芳 明
常務理事	小 原 一 仁
理 事	大 野 太 郎
理 事	渡 瀬 恵 一
理 事	小 田 眞 幸
理 事	吉 原 毎 文
理 事	星 野 晃 司
監 事	佐 藤 敏 明
監 事	松 尾 公 司
評議員	小 原 芳 明
評議員	渡 瀬 恵 一
評議員	小 原 一 仁
評議員	小 田 眞 幸
評議員	菅 居 毅
評議員	小 山 豊
評議員	伊 従 記 章
評議員	小 野 正 人
評議員	大 野 太 郎
評議員	加 藤 公 康
評議員	片 野 徹
評議員	矢 内 廣
評議員	森 英 介
評議員	酒 井 均
評議員	須 藤 永 作

[役員賠償責任保険契約]

令和2（2020）年4月1日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。